

平成27年度

上天草市一般会計及び特別会計決算審査
意見書並びに基金運用状況審査意見書

上天草市監査委員

上天監第53号

平成28年8月17日

上天草市長 堀江 隆臣 様

上天草市監査委員 岩井 千歳

同 小西 涼司

平成27年度上天草市一般会計及び特別会計決算並びに定額の基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成28年7月1日付けで審査を求められた平成27年度一般会計及び特別会計決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、同日付けで審査を求められた定額の基金の運用状況を示す書類の審査を終了したので、その結果について意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査した期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	総括	2
2	普通会計	10
3	一般会計	23
4	国民健康保険特別会計(事業勘定)	62
5	診療所特別会計	69
6	介護保険特別会計	73
7	斎場特別会計	80
8	天草四郎メモリアルホール特別会計	84
9	公共下水道事業特別会計	88
10	物揚場造成事業特別会計	95
11	後期高齢者医療特別会計	99
12	電気事業特別会計	105
13	財産に関する調書	108
14	定額の基金の運用状況	111
15	むすび	113

注 記

- 1 本書中の数値は、単位未満四捨五入している。このため、計及び合計が一致しない場合がある。
- 2 空白及び「―」は、該当数値がない場合を表す。
- 3 数値の符号「△」及び「―」は、数値のマイナスを表す。
- 4 前年度増減(%)のパーセント数値は、前年度比(本年度数値÷前年度数値×100)で算出した数値を記載している(100%以上は増加、100%未満は減少を表す。)

平成27年度上天草市一般会計及び特別会計決算審査意見書 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度 上天草市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度 上天草市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 平成27年度 上天草市診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度 上天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度 上天草市斎場特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度 上天草市天草四郎メモリアルホール特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度 上天草市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成27年度 上天草市物揚場造成事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成27年度 上天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成27年度 上天草市電気事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成27年度 財産に関する調書
- (12) 平成27年度 定額の基金の運用状況を示す書類

2 審査した期間

平成28年7月1日から平成28年8月12日まで

3 審査の手続き

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係各課から必要に応じ資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠した様式で作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認めた。

また、定額の基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認めた。

なお、総括、各会計の決算状況、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

平成27年度歳入歳出決算会計別の状況は、表1(P7)のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入決算額(以下、収入済額を示す。)28,533,599,326円、歳出決算額(以下、支出済額を示す。)26,903,619,854円、差引額1,629,979,472円となり、前年度に比べ歳入決算額で△803,237,151円(97.3%)、歳出決算額で△838,242,806円(97.0%)減少となり、差引額では35,005,655円(102.2%)増加となっている。

平成27年度一般会計及び各特別会計の決算

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額			
		収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	18,553,466,800	17,932,608,639	16,853,909,934	1,078,698,705	
特 別 会 計	国保特別会計(事業勘定)	5,938,726,000	5,984,307,271	5,535,717,639	448,589,632
	診療所特別会計	77,186,000	74,427,493	70,925,767	3,501,726
	介護保険特別会計	3,655,349,000	3,687,654,979	3,603,793,653	83,861,326
	斎場特別会計	23,819,000	23,486,643	21,041,248	2,445,395
	天草四郎メモリアルホール特別会計	26,076,000	25,366,544	25,366,544	0
	公共下水道事業特別会計	392,619,000	380,270,551	379,178,646	1,091,905
	物揚場造成事業特別会計	9,898,000	9,987,294	9,895,887	91,407
	後期高齢者医療特別会計	377,136,000	364,363,039	361,236,872	3,126,167
	電気事業特別会計	47,910,000	51,126,873	42,553,664	8,573,209
	計	10,548,719,000	10,600,990,687	10,049,709,920	551,280,767
平成27年度合計	29,102,185,800	28,533,599,326	26,903,619,854	1,629,979,472	
平成26年度合計	29,688,204,584	29,336,836,477	27,741,862,660	1,594,973,817	
前年度増減	△ 586,018,784	△ 803,237,151	△ 838,242,806	35,005,655	
前年度比	98.0%	97.3%	97.0%	102.2%	

平成27年度歳入歳出純計決算会計別の状況は、表2(P8)のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金及び繰出金1,640,782,457円が含まれており、その重複額を控除した純計決算額は、純計歳入額26,841,689,996円、純計歳出額25,220,283,733円、純計差引額1,621,406,263円で、前年度に比べ純計歳入額△1,086,815,819円(96.1%)、純計歳出額で△1,116,569,628円(95.8%)ともに減少している。純計差引額では29,753,809円(101.9%)増加している。

平成27年度純計決算額

(単位:円、%)

区 分	純計歳入額	純計歳出額	純計歳入歳出差引額
一 般 会 計	17,725,728,847	15,420,007,269	2,305,721,578
特別会計の合計	9,115,961,149	9,800,276,464	△ 684,315,315
平成27年度合計	26,841,689,996	25,220,283,733	1,621,406,263
平成26年度合計	27,928,505,815	26,336,853,361	1,591,652,454
前年度増減	△ 1,086,815,819	△ 1,116,569,628	29,753,809
前年度比	96.1%	95.8%	101.9%

(2) 決算収支

平成27年度決算収支会計別の状況は、表3(P9)のとおりである。

一般会計及び特別会計の総合計、歳入歳出差引額は1,629,979,472円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源147,937,944円を差し引いた実質収支は1,482,041,528円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は△39,247,031円の赤字となっていて、基金積立金701,358,189円、繰上償還金702,370円を加えた実質単年度収支額は662,813,528円となっている。

なお、地方財政状況調査で算入されていない減債基金及びその他目的基金の積立金、取崩し額等を含めると実質単年度収支は729,303,737円の黒字である。

平成27年度決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計の合計	総合計
歳入総額 ①	17,932,608,639	10,600,990,687	28,533,599,326
歳出総額 ②	16,853,909,934	10,049,709,920	26,903,619,854
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,078,698,705	551,280,767	1,629,979,472
翌年度へ繰越すべき財源 ④	147,937,944	0	147,937,944
実質収支額 ③－④ ⑤	930,760,761	551,280,767	1,482,041,528
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0
前年度実質収支額 ⑦	853,029,308	668,259,251	1,521,288,559
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	77,731,453	△ 116,978,484	△ 39,247,031
積立金 ⑨	701,358,189	0	701,358,189
	※ 777,817,751	※ 169,982,314	※ 947,800,065
繰上償還金 ⑩	702,370	0	702,370
	※ 0	※ 0	※ 0
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0
	※ 179,249,297	※ 0	※ 179,249,297
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	779,792,012	△ 116,978,484	662,813,528
	※ 676,299,907	※ 53,003,830	※ 729,303,737

(注)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減債基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、姫戸地区土地造成基金等の目的基金の積立金及び積立金取崩し額を含めたものである。

(3) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成26年度から平成27年度へ繰越された事業)

平成26年度一般会計、繰越明許費繰越計算書の決算は、繰越額明許費659,194,800円(28件)に対し決算額は622,143,268円(28件)で、差引額△37,051,532円(執行率94.4%)の執行が行われている。

平成26年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:円)

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
15	移住促進事業	計算書	1,630,000	1,500,000	0	0	0	0	130,000
		決算額	1,565,264	1,500,000	0	0	0	0	65,264
		差引	64,736	0	0	0	0	0	64,736
15	まち・ひと・ひごと 総合戦略策定事業	計算書	6,994,000	6,000,000	0	0	0	0	994,000
		決算額	3,475,856	3,475,856	0	0	0	0	0
		差引	3,518,144	2,524,144	0	0	0	0	994,000
15	熊本県議会議員 一般選挙ポスター 掲示場設置等業務	計算書	1,332,000	0	0	0	0	1,332,000	0
		決算額	1,090,800	0	0	0	0	1,090,800	0
		差引	241,200	0	0	0	0	241,200	0
20	子育て応援券事業	計算書	19,796,000	17,000,000	0	0	0	0	2,796,000
		決算額	17,415,552	17,000,000	0	0	0	0	415,552
		差引	2,380,448	0	0	0	0	0	2,380,448
25	谷地区保健衛生 施設整備工事	計算書	2,261,000	0	0	0	339,000	0	1,922,000
		決算額	2,160,000	0	0	0	324,000	0	1,836,000
		差引	101,000	0	0	0	15,000	0	86,000
25	上天草総合病院 看護学校改築事業 出資金	計算書	216,800,000	0	0	216,800,000	0	0	0
		決算額	216,800,000	0	0	216,800,000	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	農業振興地域整備 計画策定業務委託	計算書	604,800	0	0	0	0	0	604,800
		決算額	604,800	0	0	0	0	0	604,800
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	経営体育成支援 事業	計算書	480,000	0	480,000	0	0	0	0
		決算額	420,000	0	420,000	0	0	0	0
		差引	60,000	0	60,000	0	0	0	0
35	農林水産物販売 促進事業	計算書	8,380,000	8,240,000	0	0	0	0	140,000
		決算額	8,360,000	8,240,000	0	0	0	0	120,000
		差引	20,000	0	0	0	0	0	20,000
35	農林水産物等ブ ランド化推進事業	計算書	5,148,000	5,000,000	0	0	0	0	148,000
		決算額	5,098,534	5,000,000	0	0	0	0	98,534
		差引	49,466	0	0	0	0	0	49,466
35	今泉米山地区農 業用水管移設工 事	計算書	1,300,000	0	0	0	0	0	1,300,000
		決算額	1,131,582	0	0	0	0	0	1,131,582
		差引	168,418	0	0	0	0	0	168,418
35	団体営農業農村 整備事業(地域農 業水利施設保全 型)	計算書	9,450,000	0	6,614,000	0	0	0	2,836,000
		決算額	9,450,000	0	6,614,000	0	0	0	2,836,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
35	土地改良施設維 持管理適正化事 業	計算書	29,277,000	0	0	0	22,410,000	0	6,867,000
		決算額	29,269,141	0	0	0	22,410,000	0	6,859,141
		差引	7,859	0	0	0	0	0	7,859

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
35	地域再生基盤強化交付金(港整備交付金)事業(鶯浦地区)	計算書	49,896,000	0	24,947,620	24,800,000	0	0	148,380
		決算額	27,491,483	0	13,745,741	13,700,000	0	0	45,742
		差引	22,404,517	0	11,201,879	11,100,000	0	0	102,638
35	水産流通基盤整備事業(大道地区)	計算書	63,188,000	0	31,592,500	31,400,000	0	0	195,500
		決算額	63,185,103	0	31,592,500	31,400,000	0	0	192,603
		差引	2,897	0	0	0	0	0	2,897
35	前島地区総合開発整備事業	計算書	53,380,000	0	0	50,700,000	0	0	2,680,000
		決算額	48,112,502	0	0	45,700,000	0	0	2,412,502
		差引	5,267,498	0	0	5,000,000	0	0	267,498
40	プレミアム商品券事業	計算書	55,000,000	53,992,000	0	0	0	0	1,008,000
		決算額	54,729,908	53,992,000	0	0	0	0	737,908
		差引	270,092	0	0	0	0	0	270,092
40	観光事務総務事業	計算書	29,000,000	27,000,000	0	0	0	0	2,000,000
		決算額	28,222,028	27,000,000	0	0	0	0	1,222,028
		差引	777,972	0	0	0	0	0	777,972
40	上天草市交流センタースパ・タラソ天草改修(機械設備)事業	計算書	23,000,000	0	0	0	0	0	23,000,000
		決算額	22,089,137	0	0	0	0	0	22,089,137
		差引	910,863	0	0	0	0	0	910,863
45	土木総務一般事務事業	計算書	360,000	0	0	0	0	0	360,000
		決算額	67,320	0	0	0	0	0	67,320
		差引	292,680	0	0	0	0	0	292,680
45	社会資本総合整備交付金(橋梁事業)	計算書	33,386,000	21,696,000	0	11,500,000	0	0	190,000
		決算額	33,385,541	21,696,000	0	11,500,000	0	0	189,541
		差引	459	0	0	0	0	0	459
45	道路改良(単独)事業	計算書	9,400,000	0	0	8,900,000	0	0	500,000
		決算額	9,178,877	0	0	8,700,000	0	0	478,877
		差引	221,123	0	0	200,000	0	0	21,123
45	道路維持事業	計算書	12,000,000		0	0	0	0	12,000,000
		決算額	11,980,627		0	0	0	0	11,980,627
		差引	19,373	0	0	0	0	0	19,373
45	景観計画策定業務	計算書	4,362,000	0	0	0	0	0	4,362,000
		決算額	4,306,547	0	0	0	0	0	4,306,547
		差引	55,453	0	0	0	0	0	55,453
50	避難場所等整備事業費補助事業	計算書	12,000,000	11,844,000	0	0	0	0	156,000
		決算額	12,000,000	11,844,000	0	0	0	0	156,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
55	学校給食施設整備基本設計委託	計算書	2,495,000	0	0	0	0	0	2,495,000
		決算額	2,494,800	0	0	0	0	0	2,494,800
		差引	200	0	0	0	0	0	200

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
60	現年発生農地等 災害復旧事業	計算書	6,050,000	0	3,964,415	200,000	181,007	0	1,704,578
		決算額	6,049,066	0	3,964,415	200,000	181,007	0	1,703,644
		差引	934	0	0	0	0	0	934
60	単独災害復旧事 業	計算書	2,225,000	0	0	0	0	0	2,225,000
		決算額	2,008,800	0	0	0	0	0	2,008,800
		差引	216,200	0	0	0	0	0	216,200
合計	計算書	659,194,800	152,272,000	67,598,535	344,300,000	22,930,007	1,332,000	70,762,258	
	決算額	622,143,268	149,747,856	56,336,656	328,000,000	22,915,007	1,090,800	64,052,949	
	差引	37,051,532	2,524,144	11,261,879	16,300,000	15,000	241,200	6,709,309	

(4) 一時借入金の状態

一時借入金の限度額は一般会計20億円及び国民健康保険特別会計(事業勘定)4億円と予算で定められている。前年度の一時借入金は、一般会計500,000千円、特別会計の借り入れなしであったが、今年度は、一般会計において300,000千円の借り入れがあり、特別会計の借り入れはなかった。今後も財政運営状況を総合的に判断し、安易な借り入れは避けて資金運用を行われるよう努められたい。

一時借入金の借入状況

会計名	一時借入金額	借入日	返済日	利率	日数	利子(円)	金融機関
一般会計	※500,000千円	H27.3.20	H27.4.2	0.10%	14	19,178	あまくさ農業協同組合 大矢野支所
	一時借入限度額		2,000,000千円		借入件数 1件		
	300,000千円	H28.3.28	H27.4.4	0.021%	8	1,380	天草信用金庫 大矢野 支店
	一時借入限度額		2,000,000千円		借入件数 1件		
国保会計	0千円						
	一時借入限度額		400,000千円		借入件数 0件		
合 計					22	20,558	2件
前 年 度					0	0	1件
前年度増減					22	20,558	2件

※元金5億円の一時借入は平成26年度のものであり、利子のみ平成27年度で支払っている。

(単位:円、%)

表1 平成27年度歳入歳出決算会計別の状況

区分	歳入歳出 予算現額	歳			入			歳			出		収入済額 支出済額 差引
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額比	収入率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
一般会計	18,553,466,800	19,234,491,779	17,932,608,639	11,795,516	1,290,087,624	96.7	93.2	16,853,909,934	1,117,684,399	581,872,467	90.8	1,078,698,705	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,938,726,000	6,277,741,112	5,984,307,271	10,616,765	282,817,076	100.8	95.3	5,535,717,639	0	403,008,361	93.2	448,589,632	
診療所特別会計	77,186,000	74,427,493	74,427,493	0	0	96.4	100.0	70,925,767	0	6,260,233	91.8	3,501,726	
介護保険特別会計	3,655,349,000	3,706,813,244	3,687,854,979	0	19,158,265	100.9	99.4	3,603,793,653	0	51,555,347	98.5	83,861,326	
斎場特別会計	23,819,000	23,486,643	23,486,643	0	0	98.6	100.0	21,041,248	0	2,777,752	88.3	2,445,395	
天草四郎メモリアルホール特別会計	26,076,000	25,366,544	25,366,544	0	0	97.3	100.0	25,366,544	0	709,456	97.2	0	
公共下水道事業特別会計	392,619,000	390,919,335	380,270,551	0	10,648,784	96.9	97.2	379,178,646	0	13,440,354	96.5	1,091,905	
物揚場造成事業特別会計	9,898,000	10,143,121	9,887,294	0	155,827	100.9	98.4	9,895,887	0	2,113	99.9	91,407	
後期高齢者医療特別会計	377,136,000	367,680,889	364,363,039	115,000	3,202,850	96.6	99.0	361,236,872	0	15,899,128	95.7	3,126,167	
電気事業特別会計	47,910,000	51,126,873	51,126,873	0	0	106.7	100.0	42,553,664	0	5,356,336	88.8	8,573,209	
計	10,548,719,000	10,927,705,254	10,600,990,687	10,731,765	315,982,802	100.5	97.0	10,049,709,920	0	499,009,080	95.2	551,280,767	
合計	29,102,185,800	30,162,197,033	28,533,599,326	22,527,281	1,606,070,426	98.0	94.6	26,903,619,854	1,117,684,399	1,080,881,547	92.4	1,629,979,472	
一般会計	19,892,208,584	20,488,501,190	19,525,979,073	31,266,239	931,255,878	98.2	95.3	18,600,855,507	659,194,800	632,158,277	93.5	925,123,566	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,210,739,000	5,580,804,882	5,256,749,073	36,862,444	287,193,165	100.9	94.2	4,750,088,436	0	460,670,564	91.2	506,680,637	
診療所特別会計	76,959,000	73,869,535	73,869,535	0	0	96.0	100.0	70,146,626	0	6,812,374	91.1	3,722,909	
介護保険特別会計	3,624,127,000	3,631,994,885	3,607,413,890	3,085,255	21,495,740	99.5	99.3	3,477,589,743	0	146,537,257	96.0	129,824,147	
斎場特別会計	23,150,000	23,461,775	23,461,775	0	0	101.3	100.0	21,085,265	0	2,064,735	91.1	2,376,510	
天草四郎メモリアルホール特別会計	30,704,000	30,174,861	30,174,861	0	0	98.3	100.0	30,237,469	0	466,531	98.5	△ 62,608	
公共下水道事業特別会計	434,587,000	440,947,306	425,940,982	0	15,006,344	98.0	96.6	405,727,161	9,242,000	19,617,839	93.4	20,213,801	
物揚場造成事業特別会計	10,633,000	8,407,885	8,407,885	0	0	79.1	100.0	10,443,140	0	189,860	98.2	△ 2,035,255	
後期高齢者医療特別会計	370,452,000	369,591,309	366,984,667	0	2,606,642	99.1	99.3	361,175,920	0	9,276,080	97.5	5,808,747	
電気事業特別会計	14,645,000	17,854,756	17,854,756	0	0	121.9	100.0	14,533,393	0	111,607	99.2	3,321,363	
計	9,795,996,000	10,177,106,994	9,810,857,404	39,947,699	326,301,891	100.2	96.4	9,141,007,153	9,242,000	645,746,847	93.3	669,850,251	
合計	29,688,204,584	30,665,608,184	29,336,836,477	71,213,938	1,257,557,769	98.8	95.7	27,741,862,660	688,436,800	1,277,905,124	93.4	1,594,973,817	
前年度増減	△ 586,018,784	△ 503,411,151	△ 803,237,151	△ 48,686,657	348,512,657	△ 0.8	△ 1.1	△ 838,242,806	449,247,599	△ 197,023,577	143.0	35,005,655	
前年度比	98.0	98.4	97.3	31.6	127.7	99.2	98.9	97.0	100.0	84.6	98.9	102.2	

表2 平成27年度歳入歳出純計決算会計別の状況

(単位:円、%)

区分	歳入 (収入済額)			歳出 (支出済額)			差引額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ①-② ③	総額 ④	重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ④-⑤ ⑥	総計額 ①-④	純計額 ③-⑥
一般会計	17,932,608,639	206,879,792	17,725,728,847	16,853,909,934	1,433,902,665	15,420,007,269	1,078,698,705	2,305,721,578
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,984,307,271	554,779,680	5,429,527,591	5,535,717,639	177,080,000	5,358,637,639	448,589,632	70,889,952
老人保健医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
診療所特別会計	74,427,493	23,602,000	50,825,493	70,925,767	0	70,925,767	3,501,726	△ 20,100,274
介護保険特別会計	3,687,654,979	492,953,000	3,194,701,979	3,603,793,653	15,462,792	3,588,330,861	83,861,326	△ 393,628,882
斎場特別会計	23,486,643	13,241,000	10,245,643	21,041,248	0	21,041,248	2,445,395	△ 10,795,605
天草四郎メモリアルホール特別会計	25,366,544	6,398,730	18,967,814	25,366,544	0	25,366,544	0	△ 6,398,730
公共下水道事業特別会計	380,270,551	177,260,000	203,010,551	379,178,646	10,000,000	369,178,646	1,091,905	△ 166,168,095
物揚場造成事業特別会計	9,987,294	8,581,255	1,406,039	9,895,887	0	9,895,887	91,407	△ 8,489,848
地域開発事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	364,363,039	157,087,000	207,276,039	361,236,872	0	361,236,872	3,126,167	△ 153,960,833
電気事業特別会計	51,126,873	0	51,126,873	42,553,664	4,337,000	38,216,664	8,573,209	12,910,209
小計	10,549,863,814	1,433,902,665	9,115,961,149	10,007,156,256	206,879,792	9,800,276,464	542,707,558	△ 684,315,315
平成27年度合計	28,482,472,453	1,640,782,457	26,841,689,996	26,861,066,190	1,640,782,457	25,220,283,733	1,621,406,263	1,621,406,263
平成26年度合計	29,318,981,721	1,390,475,906	27,928,505,815	27,727,329,267	1,390,475,906	26,336,853,361	1,591,652,454	1,591,652,454
前年度増減	△ 836,509,268	250,306,551	△ 1,086,815,819	△ 866,263,077	250,306,551	△ 1,116,569,628	29,753,809	29,753,809
前年度比	97.1%	118.0%	96.1%	96.9%	118.0%	95.8%	101.9%	101.9%

(注) 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

表3 平成27年度決算収支会計別の状況

(単位:円、%)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 ①-② ③	翌年度に繰り越す べき財源 ④	実質収支額 ③-④ ⑤	前年度実質収 支額 ⑥	単年度収支額 ⑤-⑥ ⑦	積立金 ⑧	繰上償還金 ⑨	積立金取崩し額 ⑩	実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩
一般会計	17,932,608,639	16,853,909,934 △ 43,241,730	1,078,698,705	147,937,944	930,760,761	853,029,308	77,731,453	701,358,189 ※	702,370 0	※ 179,249,297	779,792,012 △ 221,183
診療所特別会計	74,427,493 △ 23,602,000	70,925,767	3,501,726	0	3,501,726	3,722,909	△ 221,183	※		※	676,299,907
斎場特別会計	23,486,643 △ 13,241,000	21,041,248	2,445,395	0	2,445,395	2,376,510	68,885	※ 2,015,050		※	2,083,935
天草四郎メモリアル特別会計	25,366,544 △ 6,398,730	25,366,544	0	0	△ 62,608	△ 62,608	62,608	※ 2,197		※	62,608
普通会計 了～エ	18,012,647,589	16,928,001,763	1,084,645,826	147,937,944	936,707,882	859,066,119	77,641,763	※ 701,358,189	702,370	※ 0	779,702,322
国保特別会計 (事業勘定)	5,984,307,271	5,535,717,639	448,589,632	0	448,589,632	506,680,637	△ 58,091,005	※ 779,834,998	※ 0	※ 179,249,297	678,227,464
老人保健医療特別会計								※ 100,184,682		※	△ 58,091,005
特別会計											42,093,677
国保特別会計 (直診勘定)											
介護保険特別会計	3,687,654,979	3,603,793,653	83,861,326	0	83,861,326	129,824,147	△ 45,962,821	※ 67,780,385		※	△ 45,962,821
公共下水道事業特別会計	380,270,551	379,178,646	1,091,905	0	1,091,905	18,622,801	△ 17,530,896	※	※	※	△ 21,817,564
物揚場造成事業特別会計	9,987,294	9,895,887	91,407	0	91,407	△ 2,035,255	2,126,662	※	※	※	△ 17,530,896
地域開発事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0				2,126,662
後期高齢者医療特別会計	364,363,039	361,236,872	3,126,167	0	3,126,167	5,808,747	△ 2,682,580				△ 2,682,580
電気事業特別会計	51,126,873	42,553,664	8,573,209	0	8,573,209	3,321,363	5,251,846				5,251,846
計	10,600,990,687	10,049,709,920	551,280,767	0	551,280,767	668,259,251	△ 116,978,484	0	0	0	△ 116,978,484
イ～サ								※ 169,982,314	※ 0	※ 0	53,003,830
平成27年度合計	28,533,599,326	26,903,619,854	1,629,979,472	147,937,944	1,482,041,528	1,521,288,559	△ 39,247,031	※ 701,358,189	702,370	※ 0	662,813,528
了～シ								※ 947,800,065	※ 0	※ 179,249,297	729,303,737
平成26年度合計	29,336,836,477	27,741,862,660	1,594,973,817	73,685,258	1,521,288,559	1,645,742,911	△ 124,454,352	101,283,787	1,105,640,085	0	1,082,469,520
前年度増減	△ 803,237,151	△ 838,242,806	35,005,655	74,252,686	△ 39,247,031	△ 124,454,352	85,207,321	600,074,402	△ 1,104,937,715	0	△ 419,655,992
前年度比	ス・セ×100	97.3%	102.2%	200.8%	97.4%	92.4%	31.5%	692.5%	—	—	61.2%

(注1)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていないまちづくり事業推進基金、地域振興基金、姫戸庁舎建設基金、奨学基金、姫戸地区土地造成基金、環境保全基金、上天草高等学校応援基金、ふるさと応援基金等の目的基金の積立金及び積立金取崩し額並びに繰上償還金を含めたものである。

(注2)①～④の数値は、普通会計(地方財政状況調査)において会計間等で調整された数値を示す。

(注3)決算統計では、県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担返還金の減額、また、平成26年度分の一時借入金に対する利子を除く等の調整をしているため、本意見書の普通会計の歳入歳出総額と決算統計の数値は異なる。

普 通 会 計

2 普通会計決算の概要

普通会計とは、地方財政統計で用いられる会計区分であり、総務省が統一的な基準で個々の地方公共団体の会計を再編成したものである。

個々の地方公共団体の各会計の範囲はかなり異なっており、財政の実態を把握するためにこのような会計区分が必要となる。したがって、地方自治法等の法律で規定されているものではない。

本市における普通会計は、一般会計、診療所特別会計、斎場特別会計及び天草四郎メモリアルホール特別会計の4会計を合計したものである。

よって、普通会計は、会計間の繰入金及び繰出金の重複した金額の調整を行って純計を算出するという手続きが必要となる。

本市の普通会計の決算収支、歳入歳出決算状況及び財政構造の状況は、次のとおりとなっている。

(1) 決算収支の状況

歳入総額は、18,012,648千円、歳出総額は16,928,002千円となり、歳入歳出差引額は1,084,646千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源147,938千円を差し引いた実質収支額は936,708千円の黒字となっている。

また、単年度収支額(本年度実質収支額－前年度実質収支額)は77,642千円の黒字となり、基金積立金701,358千円と繰上償還金702千円を加えた実質単年度収支は779,702千円となっている。

なお、財政調整基金及びふるさと応援基金、奨学基金等の積立金779,835千円と地域振興基金、姫戸地区土地造成基金・姫戸庁舎建設基金等の取崩額179,249千円を含めると表3(P9)のとおり、実質単年度収支額は678,227千円の黒字となる。

最近3ヵ年の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	19,372,880	19,612,951	18,012,648	△ 1,600,303	91.8%
歳 出 総 額 ②	18,025,367	18,681,791	16,928,002	△ 1,753,789	90.6%
歳入歳出差引①－② ③	1,347,513	931,160	1,084,646	153,486	116.5%
翌年度へ繰り越すべき財源④	231,409	72,094	147,938	75,844	205.2%
実質収支額③－④ ⑤	1,116,104	859,066	936,708	77,642	109.0%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額⑥	0	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	773,994	1,116,103	859,066	△ 257,037	77.0%
単年度収支額⑤－⑦ ⑧	342,110	△ 257,037	77,642	334,679	-30.2%
積 立 金 ⑨	1,295	101,284	701,358	600,074	692.5%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	1,105,640	702	△ 1,104,938	—
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	0	—
実質単年度収支額 ⑧ + ⑨ + ⑩ - ⑪	343,405	949,887	779,702	△ 170,185	82.1%

(注1) 積立金及び積立金取崩し額は、地方財政状況調査では財政機能を有する財政調整基金のみが算入され、奨学基金積立金、環境保全積立金、ふるさと応援基金、斎場基金等の目的基金の積立金779,835千円及び積立金取崩し額179,249千円は含まれていない。

(注2) 決算統計では、熊本県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金返還金の減額、また、平成26年度分の一時借入金に対する利子を除く等の調整をしているため、本意見書の普通会計の歳入歳出総額と決算統計の数値は異なる。

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債発行収入を除いた歳入(税収等)と、地方債の元利払いを除いた歳出(一般歳出等)についての財政収支(地方債関連を除いた収支)である。この収支が赤字の状態を継続すると地方債残高は累増していることになる。

本市の基礎的財政収支は、黒字を示している。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	19,372,880	19,612,951	18,012,648	△ 1,600,303	91.8%
地方債借入額 ②	2,829,168	1,830,496	1,670,724	△ 159,772	91.3%
歳出総額 ③	18,025,367	18,681,791	16,928,002	△ 1,753,789	90.6%
地方債償還額 ④	2,512,351	3,825,417	2,624,681	△ 1,200,736	68.6%
基礎的財政収支 ① - ② - ③ + ④	1,030,696	2,926,081	2,038,603	△ 887,478	69.7%

(2) 歳入の状況

① 歳入決算

本年度は、前年度に比べ歳入合計で△1,600,303千円(91.8%)減少している。

増加したものは、地方消費税交付金226,255千円(168.1%)、寄附金37,613千円(526.1%)及び諸収入75,377千円(148.7%)等である。

減少したものは、地方交付税△154,421千円(98.2%)、国庫支出金△284,149千円(87.2%)、繰入金△807,858千円(32.3%)、繰越金△416,289千円(69.1%)及び市債△159,772千円(91.3%)等である。

歳入決算の状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	前年度増減	前年度比
市税	2,227,119	2,300,007	2,270,234	△ 29,773	98.7%
地方譲与税	129,275	122,898	128,484	5,586	104.5%
利子割交付金	4,323	3,580	3,017	△ 563	84.3%
配当割交付金	4,198	12,889	10,929	△ 1,960	84.8%
株式等譲渡所得割交付金	849	12,809	9,316	△ 3,493	72.7%
地方消費税交付金	272,590	332,008	558,263	226,255	168.1%
ゴルフ場利用税交付金	7,363	8,250	8,050	△ 200	97.6%
自動車取得税交付金	23,595	10,926	17,319	6,393	158.5%
地方特例交付金	3,832	4,015	5,025	1,010	125.2%
地方交付税	8,550,986	8,504,767	8,350,346	△ 154,421	98.2%
交通安全対策交付金	2,668	2,179	2,363	184	108.4%
分担金及び負担金	144,019	140,119	136,548	△ 3,571	97.5%
使用料及び手数料	198,215	185,399	183,428	△ 1,971	98.9%
国庫支出金	2,111,239	2,215,581	1,931,432	△ 284,149	87.2%
県支出金	1,582,329	1,192,535	1,107,426	△ 85,109	92.9%

財産収入	41,775	29,271	25,678	△ 3,593	87.7%
寄附金	6,130	8,827	46,440	37,613	526.1%
繰入金	79,062	1,193,987	386,129	△ 807,858	32.3%
繰越金	980,010	1,347,513	931,224	△ 416,289	69.1%
諸収入	174,135	154,895	230,272	75,377	148.7%
市債	2,829,168	1,830,496	1,670,724	△ 159,772	91.3%
歳入合計	19,372,880	19,612,951	18,012,648	△ 1,600,303	91.8%

② 自主財源と依存財源

収入の調達が生ずる市町村の権能に基づいてなされるか否かという調達の拘束性を基準とした分類であり、財政構造分析で広く用いられているものである。

歳入総額の中に占める自主財源の比率が高いほど、自主性と安定性が確保できるものであり、財政運営上、常にその適正水準維持に努める必要がある。

本市の自主財源と依存財源の割合は、自主財源23.4%で前年度比3.9ポイント減少して、依存財源は76.6%である。本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤は安定的とはいえない。

自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	
自主財源	市税	2,227,119	11.5%	2,300,007	11.7%	103.3%	2,270,234	12.6%	98.7%
	分担金負担金	144,019	0.7%	140,119	0.7%	97.3%	136,548	0.8%	97.5%
	使用料手数料	198,215	1.0%	185,399	0.9%	93.5%	183,428	1.0%	98.9%
	財産収入	41,775	0.2%	29,271	0.1%	70.1%	25,678	0.1%	87.7%
	寄附金	6,130	0.0%	8,827	0.0%	144.0%	46,440	0.3%	526.1%
	繰入金	79,062	0.4%	1,193,987	6.1%	1510.2%	386,129	2.1%	32.3%
	繰越金	980,010	5.1%	1,347,513	6.9%	137.5%	931,224	5.2%	69.1%
	諸収入	174,135	0.9%	154,895	0.8%	89.0%	230,272	1.3%	148.7%
	計	3,850,465	19.9%	5,360,018	27.3%	139.2%	4,209,953	23.4%	78.5%
依存財源	地方譲与税	129,275	0.7%	122,898	0.6%	95.1%	128,484	0.7%	104.5%
	利子割交付金	4,323	0.0%	3,580	0.0%	82.8%	3,017	0.0%	84.3%
	配当割交付金	4,198	0.0%	12,889	0.1%	307.0%	10,929	0.1%	84.8%
	株式等譲渡所得割交付金	849	0.0%	12,809	0.1%	1508.7%	9,316	0.1%	72.7%
	地方消費税交付金	272,590	1.4%	332,008	1.7%	121.8%	558,263	3.1%	168.1%
	ゴルフ場利用税交付金	7,363	0.0%	8,250	0.0%	112.0%	8,050	0.0%	97.6%
	自動車取得税交付金	23,595	0.1%	10,926	0.1%	46.3%	17,319	0.1%	158.5%
	地方特例交付金	3,832	0.0%	4,015	0.0%	104.8%	5,025	0.0%	125.2%
	地方交付税	8,550,986	44.1%	8,504,767	43.4%	99.5%	8,350,346	46.4%	98.2%
	交通安全対策特別交付金	2,668	0.0%	2,179	0.0%	81.7%	2,363	0.0%	108.4%
	国庫支出金	2,111,239	10.9%	2,215,581	11.3%	104.9%	1,931,432	10.7%	87.2%
	県支出金	1,582,329	8.2%	1,192,535	6.1%	75.4%	1,107,426	6.1%	92.9%
	市債	2,829,168	14.6%	1,830,496	9.3%	64.7%	1,670,724	9.3%	91.3%
計	15,522,415	80.1%	14,252,933	72.7%	91.8%	13,802,694	76.6%	96.8%	
合計	19,372,880	100.0%	19,612,951	100.0%	101.2%	18,012,648	100.0%	91.8%	

③ 一般財源と特定財源

一般財源とは、財源の用途が特定されていない市税や地方交付税のようにどのような経費にも使用できる財源をいう。また、財源の用途が特定されているのが特定財源である。一般財源は、歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生まれる。

本年度の一般財源の歳入総額に占める割合は72.9%となっており、前年度に比べ1.0%減少している。特定財源割合は27.1%となっている。一般財源では、主に地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、諸収入が増加し、地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債等が減少している。特定財源では、主に寄附金、繰入金、諸収入等が増加し、国庫支出金、県支出金、市債等が減少している。

一般財源と特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度						平成26年度			
	特定財源			一般財源			特定財源		一般財源	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,270,234	12.6%	98.7%		0.0%	2,300,007	11.7%
地方譲与税		0.0%	—	128,484	0.7%	104.5%		0.0%	122,898	0.6%
利子割交付金		0.0%	—	3,017	0.0%	84.3%		0.0%	3,580	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	10,929	0.1%	84.8%		0.0%	12,889	0.1%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	9,316	0.1%	72.7%		0.0%	12,809	0.1%
地方消費税交付金		0.0%	—	558,263	3.1%	168.1%		0.0%	332,008	1.7%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	8,050	0.0%	97.6%		0.0%	8,250	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	17,319	0.1%	158.5%		0.0%	10,926	0.1%
地方特例交付金		0.0%	—	5,025	0.0%	125.2%		0.0%	4,015	0.0%
地方交付税		0.0%	—	8,350,346	46.4%	98.2%		0.0%	8,504,767	43.4%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,363	0.0%	108.4%		0.0%	2,179	0.0%
分担金及び負担金	134,432	0.7%	97.3%	2,116	0.0%	111.8%	138,227	0.7%	1,892	0.0%
使用料及び手数料	176,525	1.0%	98.2%	6,903	0.0%	121.3%	179,706	0.9%	5,693	0.0%
国庫支出金	1,926,772	10.7%	90.4%	4,660	0.0%	5.5%	2,131,258	10.9%	84,323	0.4%
県支出金	1,107,419	6.1%	93.1%	7	0.0%	0.2%	1,188,954	6.1%	3,581	0.0%
財産収入	24,846	0.1%	87.1%	832	0.0%	112.4%	28,531	0.1%	740	0.0%
寄附金	46,440	0.3%	526.1%	0	0.0%	—	8,827	0.0%	0	0.0%
繰入金	144,362	0.8%	203.1%	241,767	1.3%	82.9%	71,084	0.4%	1,122,903	5.7%
繰越金	0	0.0%	—	931,224	5.2%	2.2%	0	0.0%	1,347,513	6.9%
諸収入	200,656	1.1%	145.8%	29,616	0.2%	171.4%	137,613	0.7%	17,282	0.1%
市債	1,115,200	6.2%	90.8%	555,524	3.1%	92.3%	1,228,700	6.3%	601,796	3.1%
計	4,876,652	27.1%	95.4%	13,135,996	72.9%	90.6%	5,112,900	26.1%	14,500,051	73.9%
歳入合計	18,012,648					91.8%	19,612,951			

④ 経常的収入と臨時的収入

収入が毎年度経常的に収入されるか否かにより経常的と臨時的に区分し、財政基盤の安定性を計ることができる。

本年度の経常的収入の歳入総額に占める割合は、74.7%となっており、前年度に比べ7.2ポイント増加している。主に、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等が増加し、市税、地方交付税等が減少している。

臨時的収入の歳入総額に占める割合は25.3%となっている。主に、使用料及び手数料、寄附金、諸収入等が増加し、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、市債が減少している。

経常的収入と臨時的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度						平成26年度			
	臨時的収入			経常的収入			臨時的収入		経常的収入	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,270,234	12.6%	98.7%		0.0%	2,300,007	11.7%
地方譲与税		0.0%	—	128,484	0.7%	104.5%		0.0%	122,898	0.6%
利子割交付金		0.0%	—	3,017	0.0%	84.3%		0.0%	3,580	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	10,929	0.1%	84.8%		0.0%	12,889	0.1%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	9,316	0.1%	72.7%		0.0%	12,809	0.1%
地方消費税交付金		0.0%	—	558,263	3.1%	168.1%		0.0%	332,008	1.7%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	8,050	0.0%	97.6%		0.0%	8,250	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	17,319	0.1%	158.5%		0.0%	10,926	0.1%
地方特例交付金		0.0%	—	5,025	0.0%	125.2%		0.0%	4,015	0.0%
地方交付税	763,184	4.2%	100.1%	7,587,162	42.1%	98.0%	762,306	3.9%	7,742,461	39.5%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,363	0.0%	108.4%		0.0%	2,179	0.0%
分担金及び負担金	3,853	0.0%	113.8%	132,695	0.7%	97.0%	3,386	0.0%	136,733	0.7%
使用料及び手数料	6,903	0.0%	121.3%	176,525	1.0%	98.2%	5,693	0.0%	179,706	0.9%
国庫支出金	438,426	2.4%	54.6%	1,493,006	8.3%	105.6%	802,379	4.1%	1,413,202	7.2%
県支出金	173,484	1.0%	50.1%	933,942	5.2%	110.3%	346,133	1.8%	846,402	4.3%
財産収入	9,474	0.1%	78.7%	16,204	0.1%	94.1%	12,044	0.1%	17,227	0.1%
寄附金	46,440	0.3%	526.1%		0.0%	—	8,827	0.0%		0.0%
繰入金	386,129	2.1%	32.3%		0.0%	—	1,193,987	6.1%		0.0%
繰越金	931,224	5.2%	69.1%		0.0%	—	1,347,513	6.9%		0.0%
諸収入	132,539	0.7%	188.7%	97,733	0.5%	115.4%	70,224	0.4%	84,671	0.4%
市債	1,670,724	9.3%	91.3%		0.0%	—	1,830,496	9.3%		0.0%
計	4,562,380	25.3%	71.5%	13,450,268	74.7%	101.7%	6,382,988	32.5%	13,229,963	67.5%
歳入合計	18,012,648					91.8%	19,612,951			

(3) 歳出の状況

① 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものである。

本年度は、前年度に比べ歳出合計で△1,753,789千円(90.6%)減少している。

増加したものは、衛生費359,806千円(122.8%)、災害復旧費203,720千円(538.2%)等である。

減少したものは、農林水産費△160,178千円(80.8%)、商工費△151,138千円(79.7%)、土木費△482,129千円(59.1%)、教育費△266,007千円(80.6%)及び公債費△1,200,735千円(68.6%)等である。

目的別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度増減	前年度比
議 会 費	169,805	0.9%	165,803	0.9%	97.6%	176,125	1.0%	10,322	106.2%
総 務 費	3,252,834	18.0%	2,570,230	13.8%	79.0%	2,591,892	15.3%	21,662	100.8%
民 生 費	5,230,558	29.0%	5,596,855	30.0%	107.0%	5,571,834	32.9%	△ 25,021	99.6%
衛 生 費	1,448,081	8.0%	1,579,839	8.5%	109.1%	1,939,645	11.5%	359,806	122.8%
労 働 費	89,692	0.5%	41,101	0.2%	45.8%	0	0.0%	△ 41,101	皆減
農林水産費	1,298,807	7.2%	836,184	4.5%	64.4%	676,006	4.0%	△ 160,178	80.8%
商 工 費	602,176	3.3%	743,039	4.0%	123.4%	591,901	3.5%	△ 151,138	79.7%
土 木 費	983,197	5.5%	1,178,197	6.3%	119.8%	696,068	4.1%	△ 482,129	59.1%
消 防 費	960,259	5.3%	726,989	3.9%	75.7%	703,937	4.2%	△ 23,052	96.8%
教 育 費	1,423,507	7.9%	1,371,649	7.3%	96.4%	1,105,642	6.5%	△ 266,007	80.6%
災害復旧費	54,100	0.3%	46,487	0.2%	85.9%	250,207	1.5%	203,720	538.2%
公 債 費	2,512,351	13.9%	3,825,418	20.5%	152.3%	2,624,682	15.5%	△ 1,200,736	68.6%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0%	0	0.0%	—	63	0.0%	63	皆増
歳出合計	18,025,367	100.0%	18,681,791	100.0%	103.6%	16,928,002	100.0%	△ 1,753,789	90.6%

② 性質別経費

歳出を性質別の義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類し、財政運営の健全性と特に財政構造の弾力性を分析する。

ア 義務的経費

義務的経費は、法令の規定や経費の性質上その支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、その割合が高いほど財政の硬直化を招くものである。

義務的経費は、前年度に比べ△1,284,003千円(86.7%)減少している。

増加したものは、人件費54,026千円(102.0%)で、減少したものは扶助費△137,293千円(95.6%)及び公債費△1,200,735千円(68.6%)である。

イ 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ施設等財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計をさす。

投資的経費は、前年度に比べ△831,499千円(61.3%)減少している。

増加したものは、災害復旧費203,720千円(538.2%)である。

減少したものは、普通建設事業費△1,035,219千円(50.8%)である。

ウ その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資出資貸付金及び繰出金等である。

その他の経費は、前年度に比べ361,713千円(105.3%)増加している。

増加したものは、補助費等308,499千円(113.5%)、投資及び出資金貸付金123,744千円(162.9%)及び繰出金49,180千円(102.4%)等である。

減少したものは、物件費△75,480千円(94.9%)及び積立金△43,375千円(94.7%)等である。

性質別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度				
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比		
義務的経費	人件費	2,609,251	14.5%	2,729,086	14.6%	104.6%	2,783,112	16.4%	102.0%	
	扶助費	2,822,337	15.7%	3,106,996	16.6%	110.1%	2,969,703	17.5%	95.6%	
	公債費	2,512,351	13.9%	3,825,418	20.5%	152.3%	2,624,682	15.5%	68.6%	
	計	7,943,939	44.1%	9,661,500	51.7%	121.6%	8,377,497	49.5%	86.7%	
投資的経費	普通建設事業費	1,993,196	11.1%	2,102,120	11.3%	105.5%	1,066,901	6.3%	50.8%	
	内訳	補助事業費	1,236,131	6.9%	1,579,639	8.5%	127.8%	576,164	3.4%	36.5%
		単独事業費	680,002	3.8%	492,329	2.6%	72.4%	460,629	2.7%	93.6%
		国県工事負担金	77,063	0.4%	30,152	0.2%	39.1%	30,108	0.2%	99.9%
	災害復旧費	54,100	0.3%	46,487	0.2%	85.9%	250,207	1.5%	538.2%	
	計	2,047,296	11.4%	2,148,607	11.5%	104.9%	1,317,108	7.8%	61.3%	
その他の経費	物件費	1,532,949	8.5%	1,474,874	7.9%	96.2%	1,399,394	8.3%	94.9%	
	維持補修費	46,668	0.3%	66,451	0.4%	142.4%	65,533	0.4%	98.6%	
	補助費等	2,626,168	14.6%	2,279,566	12.2%	86.8%	2,588,065	15.3%	113.5%	
	積立金	1,515,557	8.4%	823,161	4.4%	54.3%	779,786	4.6%	94.7%	
	投資及び出資金貸付金	361,625	2.0%	196,717	1.1%	54.4%	320,461	1.9%	162.9%	
	繰出金	1,951,165	10.8%	2,030,915	10.9%	104.1%	2,080,095	12.3%	102.4%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	—	63	0.0%	皆増	
	計	8,034,132	44.6%	6,871,684	36.8%	85.5%	7,233,397	42.7%	105.3%	
歳出合計	18,025,367	100.0%	18,681,791	100.0%	103.6%	16,928,002	100.0%	90.6%		
経常経費充当一般財源	9,838,065	54.6%	10,291,798	55.1%	104.6%	9,899,637	58.5%	96.2%		

③ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費とは、毎年度義務的かつ継続的に支出される経費をいう。経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなるほど財政は硬直化し弾力性が失われる。

経常的経費は、前年度に比べ△217,872千円(98.3%)減少したが、構成比は75.3%で5.9ポイント増加している。

減少したものは、公債費△95,834千円(96.5%)、補助費等△323,779千円(82.3%)及び投資出資貸付金△166,186千円(0.0%)等である。

増加したものは、人件費51,780千円(101.9%)、扶助費18,242千円(100.6%)、物件費14,835千円(101.3%)及び繰出金290,040千円(119.4%)等である。

性質別の経常的経費と臨時的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度						平成26年度						
	臨時的経費			経常的経費			臨時的経費		経常的経費				
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	51,315	0.3%	104.6%	2,731,797	16.1%	101.9%	49,069	0.3%	2,680,017	14.3%		
	扶助費	106,300	0.6%	40.6%	2,863,403	16.9%	100.6%	261,835	1.4%	2,845,161	15.2%		
	公債費	738	0.0%	0.1%	2,623,944	15.5%	96.5%	1,105,640	5.9%	2,719,778	14.6%		
	計	158,353	0.9%	11.2%	8,219,144	48.6%	99.7%	1,416,544	7.6%	8,244,956	44.1%		
投資的経費	普通建設事業費	1,066,901	6.3%	50.8%		—	—	2,102,120	11.3%		—		
	内訳	補助事業費	576,164	3.4%	36.5%		—	—	1,579,639	8.5%		—	
		単独事業費	460,629	2.7%	93.6%		—	—	492,329	2.6%		—	
		国県工事負担	30,108	0.2%	99.9%		—	—	30,152	0.2%		—	
	災害復旧費	250,207	1.5%	538.2%		—	—	46,487	0.2%		—		
	計	1,317,108	7.8%	61.3%		—	—	2,148,607	11.5%		—		
その他の経費	物件費	203,652	1.2%	69.3%	1,195,742	7.1%	101.3%	293,967	1.6%	1,180,907	6.3%		
	維持補修費	17,975	0.1%	150.8%	47,558	0.3%	87.2%	11,923	0.1%	54,528	0.3%		
	補助費等	1,085,653	6.4%	239.5%	1,502,412	8.9%	82.3%	453,375	2.4%	1,826,191	9.8%		
	積立金	779,786	4.6%	94.7%		—	—	823,161	4.4%		—		
	投資出資貸付金	320,410	1.9%	1051.2%	51	0.0%	0.0%	30,480	0.2%	166,237	0.9%		
	繰出金	294,728	1.7%	55.0%	1,785,367	10.5%	119.4%	535,588	2.9%	1,495,327	8.0%		
	前年度繰上充用金	63	0.0%	皆増		—	—	0	0.0%		—		
	計	2,702,267	8.8%	125.8%	4,531,130	26.8%	95.9%	2,148,494	8.8%	4,723,190	25.3%		
小計	4,177,728	24.7%	73.1%	12,750,274	75.3%	98.3%	5,713,645	30.6%	12,968,146	69.4%			
歳出合計	16,928,002					90.6%	18,681,791						

④ 定員管理の状況

職員数は、平成28年4月1日現在558人で、前年度に比べ△2人減少している。

定員管理の状況(4月1日現在)

(単位:人)

区分	平成24年 4月1日実 績	平成25年4月1日		平成26年4月1日		平成27年4月1日		平成28年4月1日	
		実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減
一般行政	248	237	△ 11	236	△ 1	235	△ 1	238	3
教 育	46	44	△ 2	43	△ 1	41	△ 2	38	△ 3
病 院	242	242	0	247	5	247	0	245	△ 2
水 道	12	12	0	12	0	12	0	12	0
下 水 道	2	2	0	2	0	2	0	2	0
そ の 他	27	25	△ 2	25	0	23	△ 2	23	0
計	577	562	△ 15	565	3	560	△ 5	558	△ 2

(4) 財政構造の状況

本市の類似団体類型は「I-1」である。以下、平成25年度の類似団体別市町村財政指数表(以下「類似団」という。)の数値を使用して比較することとした。

類似団体類型は、人口及び産業構造の比率(平成22年度国勢調査)により区分されたもので、「都市」類型の「I」は人口50,000人未満、「1」は産業構造Ⅱ次、Ⅲ次95%未満でⅢ次55%以上の区分に該当していることを示している。

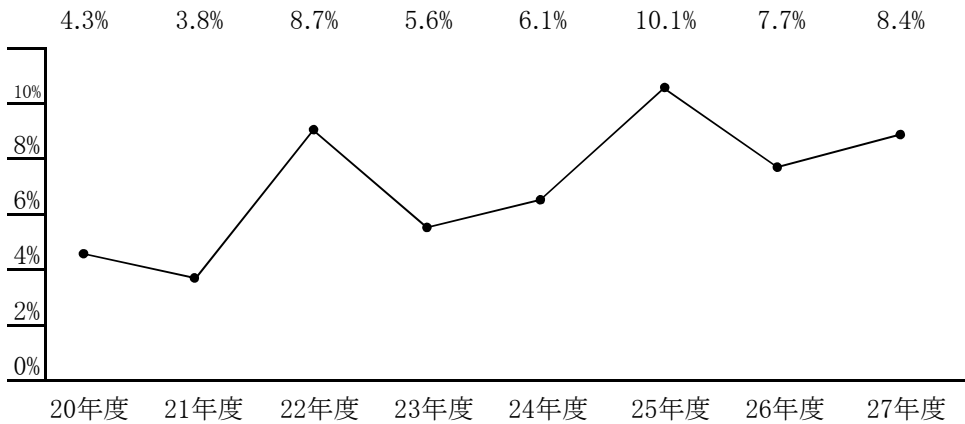
財政構造の状況を示す主な指標

主 な 指 標	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H25年度 類 団	比較 25年度-類 団
標準財政規模 ①	千円	11,105,169	11,102,067	11,033,431	10,658,472	446,697
財政力指数		0.25	0.25	0.25	0.41	△ 0.16
基準財政収入額	千円	2,118,583	2,167,147	2,301,999	3,287,134	△ 1,168,551
基準財政需要額	千円	8,241,425	8,593,116	9,116,348	8,131,795	109,630
実質収支比率	%	10.1	7.7	8.4	5.7	4.4
経常一般財源収入額 ②	千円	10,405,670	10,553,597	10,602,064	10,046,612	359,058
経常経費充当一般財源等③	千円	9,838,065	10,291,798	9,899,637	9,515,906	322,159
経常収支比率(臨時財政対策債を②に加算)	%	89.3	92.3	88.7	88.7	0.6
経常収支比率(臨時財政対策債除く) ③÷②×100	%	94.5	97.5	93.4	94.7	△ 0.2
経常一般財源等比率 ②÷①×100	%	93.7	95.1	96.1	94.3	△ 0.6
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	13.0	12.8	12.3	12.0	1.0
地方債現在高(年度末)	千円	19,614,235	17,827,480	17,042,402	19,479,637	134,598
地方債発行額	千円	2,829,168	1,830,496	1,670,724	2,012,269	816,899
地方債元利金償還額	千円	2,512,351	3,825,417	2,624,661	2,322,670	189,681
住民1人当り地方債現在高(年度末)	円	653,873	605,841	590,704	573,225	80,648
住民基本台帳人口(年度末)	人	29,997	29,426	28,851	33,983	△ 3,986

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の収支の均衡が保持されているかを見るもので概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

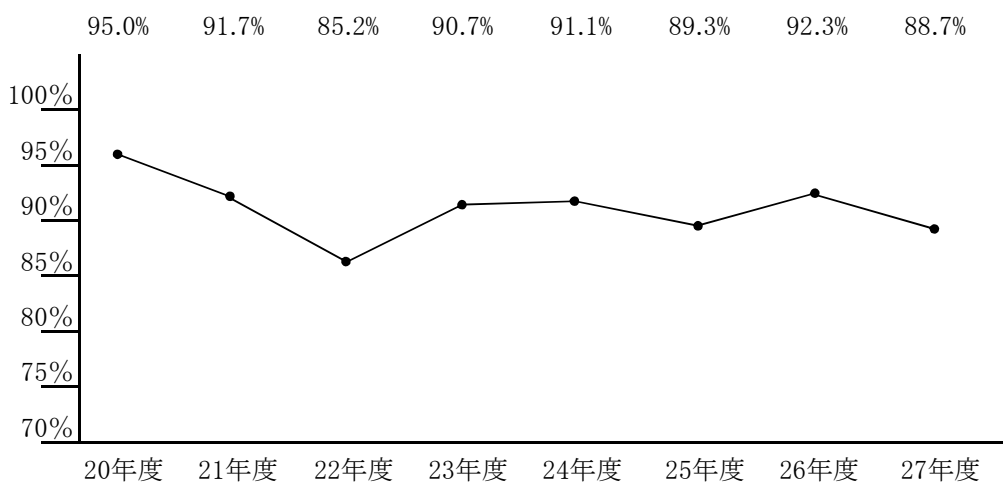


② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、交際費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費に市税や普通地方交付税等のような経常的な一般財源がどの程度支出されたかをみることによって、当該団体の財政構造の弾力性を総合的に判断するための財政診断に利用される。

経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。経常収支比率の適正水準は、地方財政白書によると都市にあつては75%程度(繰出金を除く)におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。

本市の平成27年度は、88.7%となっており、前年度に比べ3.6ポイント改善したものの、適正水準よりかなり高い数値となっている。また、平成25年度を類団と比べると本市は0.6ポイント高く、財政構造の弾力性は低下した状況である。



③ 実質公債費比率

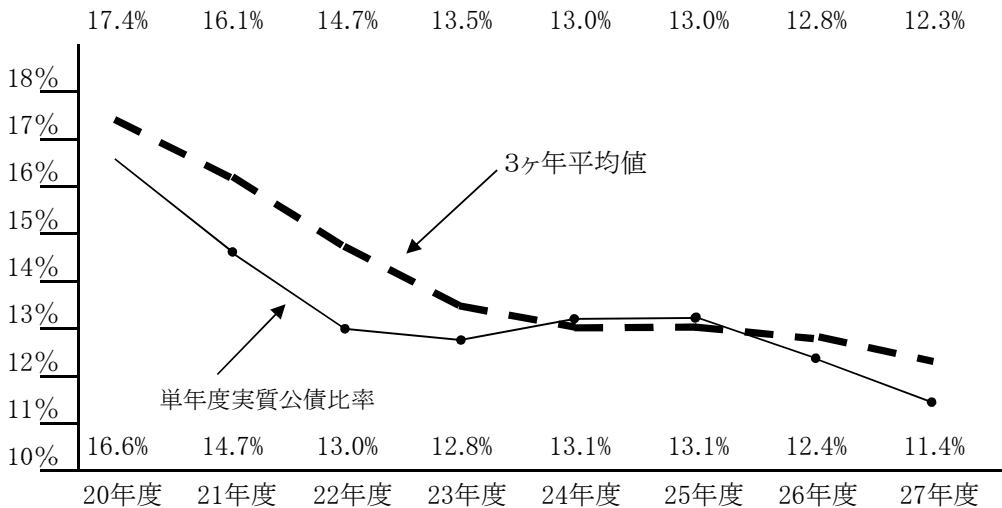
実質公債費比率は、実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合、通常、前3ヶ年の平均値を使用する。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行による、「健全化判断比率」の4つの指標の1つとされている。地方債の協議・許可制は実質公債比率18%より高いか低いかにによる。

実質公債費比率25%（早期健全化基準）になると財政の早期健全化、財政健全化計画の策定、外部監査の要求等となる。また、実質公債費比率35%（財政再生基準）になると財政の再生、財政再生計画の策定、計画について国の同意手続、地方債の制限等、それぞれに基準を設定されている。

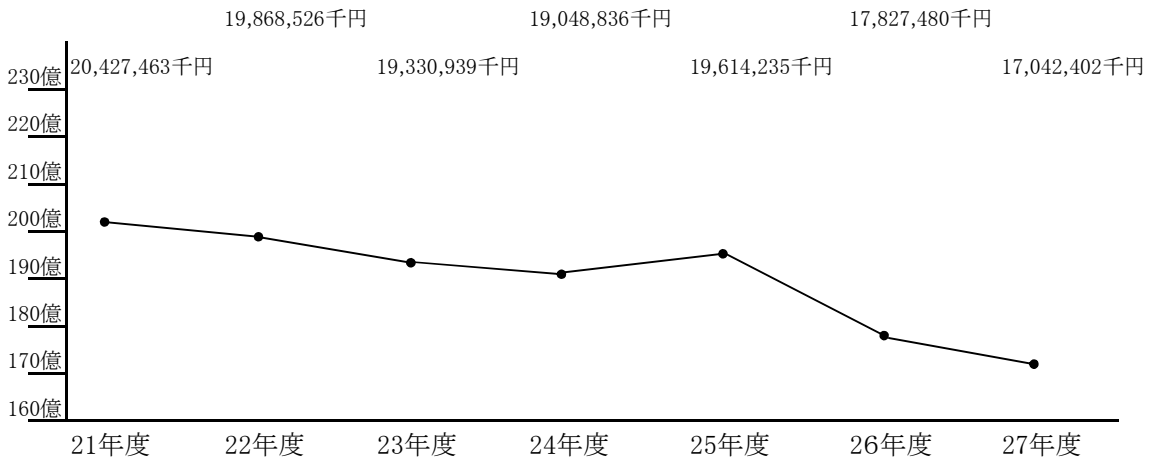
本市の平成27年度は3ヶ年平均値12.3%で前年度比△0.5ポイント改善し、単年度値も11.4%で前年度比△1.0ポイント改善している。



④ 市債の状況

本市の平成27年度は、地方債元金現在高17,042,402千円で、前年度に比べ△785,078千円(9.6%)減少している。

地方債の住民1人当りは平成26年度末605,841円、平成27年度末590,704円と△15,137円の減少となっている。平成25年度の類団1人当りと比較すると80,648円(114.1%)多くなっている。



(5) 住民1人当りの歳入歳出決算額

① 歳入決算額

本年度の歳入決算額は、住民1人当り624,334円で、前年度に比べ△42,184円(93.7%)減少している。

自主財源は、145,921円で前年度より△36,231円(80.1%)減少している。寄附金1,310円(536.6%)、諸収入2,717円(151.6%)等増加しているものの、繰入金△27,192円(33.0%)、繰越金△13,516円(70.5%)等が減少している。

依存財源は、478,413円で前年度より△5,952円(98.8%)減少している。地方消費税交付金8,067円(171.5%)等が増加している一方、国庫支出金△8,348円(88.9%)、県支出金△2,143円(94.7%)、市債4,298円(93.1%)等が減少している。

平成25年度を類団と比較すると、自主財源で△58,088円(68.4%)、依存財源で106,756円(126.7%)となっていて、本市は、類団より依存財源が大きな割合を占めている。

住民1人当りの歳入決算の自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分	上天草市							類団		類団比 25年度 ÷類団 ×100	
	平成25年度		平成26年度		平成27年度			平成25年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比		
自主財源	市税	72,670	11.5%	78,162	11.7%	78,688	12.6%	100.7%	110,484	18.9%	65.8%
	分担金負担金	4,699	0.7%	4,762	0.7%	4,733	0.8%	99.4%	4,948	0.8%	95.0%
	使用料手数料	6,468	1.0%	6,301	0.9%	6,358	1.0%	100.9%	11,144	1.9%	58.0%
	財産収入	1,363	0.2%	995	0.1%	890	0.1%	89.5%	2,253	0.4%	60.5%
	寄附金	200	0.0%	300	0.0%	1,610	0.3%	536.6%	808	0.1%	24.8%
	繰入金	2,580	0.4%	40,576	6.1%	13,384	2.1%	33.0%	17,155	2.9%	15.0%
	繰越金	31,977	5.1%	45,793	6.9%	32,277	5.2%	70.5%	22,739	3.9%	140.6%
	諸収入	5,682	0.9%	5,264	0.8%	7,981	1.3%	151.6%	14,196	2.4%	40.0%
	計	125,639	19.9%	182,152	27.3%	145,921	23.4%	80.1%	183,727	31.5%	68.4%
依存財源	地方譲与税	4,218	0.7%	4,177	0.6%	4,453	0.7%	106.6%	5,048	0.9%	83.6%
	利子割交付金	141	0.0%	122	0.0%	105	0.0%	86.0%	250	0.0%	56.4%
	配当割交付金	137	0.0%	438	0.1%	379	0.1%	86.5%	366	0.1%	37.4%
	株式等譲渡所得割交付金	28	0.0%	435	0.1%	323	0.1%	74.2%	585	0.1%	4.7%
	地方消費税交付金	8,895	1.4%	11,283	1.7%	19,350	3.1%	171.5%	9,113	1.6%	97.6%
	ゴルフ場利用税交付金	240	0.0%	280	0.0%	279	0.0%	99.5%	492	0.1%	48.8%
	自動車取得税交付金	770	0.1%	371	0.1%	600	0.1%	161.7%	1,334	0.2%	57.7%
	地方特例交付金	125	0.0%	136	0.0%	174	0.0%	127.7%	343	0.1%	36.5%
	地方交付税	279,015	44.1%	289,022	43.4%	289,430	46.4%	100.1%	196,396	33.7%	142.1%
	国有提供交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	472	0.1%	0.0%
	交通安全対策特別交付金	87	0.0%	74	0.0%	82	0.0%	110.6%	158	0.0%	55.1%
	国庫支出金	68,889	10.9%	75,293	11.3%	66,945	10.7%	88.9%	85,798	14.7%	80.3%
	県支出金	51,631	8.2%	40,527	6.1%	38,384	6.1%	94.7%	40,166	6.9%	128.5%
	市債	92,315	14.6%	62,207	9.3%	57,909	9.3%	93.1%	59,214	10.1%	155.9%
計	506,491	80.1%	484,365	72.7%	478,413	76.6%	98.8%	399,735	68.5%	126.7%	
合 計	632,130	100.0%	666,518	100.0%	624,334	100.0%	93.7%	583,462	100.0%	108.3%	
住民基本台帳人口(年度末)	30,647		29,426		28,851			33,983			

(注) 人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指教表 I-1人口を使用している。

② 歳出決算額

本年度の歳出決算額は、住民1人当たり586,739円で、前年度に比べ△48,135円(92.4%)減少している。

義務的経費を前年度と比較すると、人件費3,721円(104.0%)の増加となっている一方、扶助費△2,655円(97.5%)及び公債費△39,027円(70.0%)の減少となっている。平成25年度を類団と比較すると、人件費1,969円(102.4%)、扶助費12,301円(115.4%)、公債費13,657円(120.0%)と類団より多くなっている。

投資的経費は、補助事業費が△33,712円(37.2%)、単独事業費が△765円(95.4%)減少している、普通建設事業費においても△34,458円(51.8%)減少している。また、災害復旧費は7,092円(549.0%)増加している。なお、平成25年度を類団と比較すると、普通建設事業費では△25,924円(71.5%)少なく、災害復旧費でも△6,144円(22.3%)少なくなっている。

その他の経費は、補助費等12,237円(115.8%)、投資出資貸付金4,422円(166.2%)及び繰出金3,080円(104.5%)が増加し、物件費△1,617円(96.8%)及び積立金△946円(96.6%)が減少している。平成25年度を類団と比較すると、補助費等28,408円(149.6%)と積立金21,021(173.9%)が特に多くなっており、物件費△16,574円(75.1%)、維持補修費△4,509円(25.2%)等が少なくなっているが、その他の経費全体では37,007円(116.4%)多くなっている。

住民1人当たり歳出決算の性質別経費の状況

(単位:円、%)

区 分	上天草市							類団		類団比 25年度 ÷類団 ×100		
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成25年度					
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	85,139	14.5%	92,744	14.6%	96,465	16.4%	104.0%	83,170	15.0%	102.4%	
	扶助費	92,092	15.7%	105,587	16.6%	102,932	17.5%	97.5%	79,791	14.4%	115.4%	
	公債費	81,977	13.9%	130,001	20.5%	90,974	15.5%	70.0%	68,320	12.3%	120.0%	
	計	259,208	44.1%	328,332	51.7%	290,371	49.5%	88.4%	231,281	41.6%	112.1%	
投資的経費	普通建設事業費	65,037	11.1%	71,438	11.3%	36,980	6.3%	51.8%	90,961	16.4%	71.5%	
	内訳	補助事業費	40,334	6.9%	53,682	8.5%	19,970	3.4%	37.2%	53,241	9.6%	75.8%
		単独事業費	22,188	3.8%	16,731	2.6%	15,966	2.7%	95.4%	37,720	6.8%	58.8%
		国県工事負担金	2,515	0.4%	1,025	0.2%	1,044	0.2%	101.8%	0	-	-
	災害復旧費	1,765	0.3%	1,580	0.2%	8,672	1.5%	549.0%	7,909	1.4%	22.3%	
	失業対策事業費								6	0.0%	0.0%	
計	66,802	11.4%	73,017	11.5%	45,652	7.8%	62.5%	98,876	17.8%	67.6%		
その他の経費	物件費	50,020	8.5%	50,121	7.9%	48,504	8.3%	96.8%	66,594	12.0%	75.1%	
	維持補修費	1,523	0.3%	2,258	0.4%	2,271	0.4%	100.6%	6,032	1.1%	25.2%	
	補助費等	85,691	14.6%	77,468	12.2%	89,705	15.3%	115.8%	57,283	10.3%	149.6%	
	積立金	49,452	8.4%	27,974	4.4%	27,028	4.6%	96.6%	28,431	5.1%	173.9%	
	投資出資貸付金	11,800	2.0%	6,685	1.1%	11,107	1.9%	166.2%	8,783	1.6%	134.3%	
	繰出金	63,666	10.8%	69,018	10.9%	72,098	12.3%	104.5%	57,995	10.4%	109.8%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	皆増	26	0.0%	-	
	計	262,151	44.6%	233,524	36.8%	250,716	42.7%	107.4%	225,144	40.5%	116.4%	
歳出合計	588,161	100.0%	634,874	100.0%	586,739	100.0%	92.4%	555,299	100.0%	105.9%		
経常経費充当一般財源	321,012	54.6%	349,752	55.1%	343,130	58.5%	98.1%	280,024	50.4%	-		
住民基本台帳人口(年度末)	30,647		29,426		28,851			33,983				

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

一 般 会 計

3 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、表1～表3(P7～P9)のとおりである。

歳入総額(収入済額)17,932,608,639円の収入率は93.2%で、歳出総額(支出済額)16,853,909,934円の執行率は90.8%となっている。

歳入歳出差引額は1,078,698,705円で、前年度に比べ153,575,139円(116.6%)増加している。翌年度へ繰り越すべき財源147,937,944円を差し引いた実質収支額は930,760,761円の黒字となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は77,731,453円の黒字となっている。

なお、単年度収支額に黒字要素の財政調整基金積立金701,358,189円と繰上償還金702,370円を加えた実質単年度収支額は779,792,012円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	17,932,608,639	19,525,979,073	△ 1,593,370,434	91.8%
歳出総額 ②	16,853,909,934	18,600,855,507	△ 1,746,945,573	90.6%
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,078,698,705	925,123,566	153,575,139	116.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	147,937,944	72,094,258	75,843,686	205.2%
実質収支額 ③－④ ⑤	930,760,761	853,029,308	77,731,453	109.1%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	853,029,308	1,108,392,107	△ 255,362,799	77.0%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	77,731,453	△ 255,362,799	333,094,252	-30.4%
積立金 ⑨	701,358,189	101,283,787	600,074,402	692.5%
繰上償還金 ⑩	702,370	1,105,640,085	△ 1,104,937,715	0.1%
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	—
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	779,792,012	951,561,073	△ 171,769,061	81.9%

(2) 翌年度繰越明許費 (平成27年度から平成28年度へ繰越された事業)

平成27年度一般会計繰越明許費の翌年度繰越額は1,117,684,399円(40件)で、前年度に比べ件数は12件、金額は458,489,599円(169.6%)増加している。

主なものは、姫戸統括支所建設事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、前島地区総合開発整備事業、橋梁維持事業、上天草港(江樋戸港区)改修事業、現年発生農地等災害復旧事業等である。

平成27年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

平成27年度繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額(繰越 限度額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
15	10	姫戸統括 支所建設 事業	387,449,000	273,599,000		22,067,000	235,700,000		10,343,000	5,489,000
15	10	自治体情 報セキュリティ強化対 策事業	17,567,000	17,567,000	7,350,000		10,200,000			17,000
15	10	移住促進事 業(加速化交 付金)	20,600,000	20,600,000	19,000,000				120,000	1,480,000
15	20	番号制度 事務事業	8,627,000	7,101,000	7,101,000					0
20	10	年金生活者等 支援臨時福祉 給付金給付事 業	191,507,000	191,507,000	191,507,000					0
20	10	介護基盤 緊急整備 事業	30,000,000	30,000,000		30,000,000				0
20	10	施設開設準 備経費助成 事業	5,400,000	5,400,000		5,400,000				0
20	15	子ども・子育 て支援シス テム改修等 事業	350,000	350,000	174,000					176,000
25	15	海岸漂着物 等地域対策 推進事業	6,300,000	6,300,000		6,300,000				0
35	10	農業農村 建物施設 等管理事 業	7,900,000	7,872,600			7,800,000			72,600
35	10	湯島・桶合地 区体験型観光 拠点整備事業 (加速化交付 金)	1,662,000	1,662,000	1,500,000					162,000
35	10	販売促進スキ ルアップ研修 事業(加速化 交付金)	1,500,000	1,500,000	1,500,000					0
35	10	関西・上天草 交流事業(加 速化交付金)	2,300,000	2,300,000	2,200,000					100,000
35	10	熊本マル シェ美味か モン出展事 業(加速化交 付金)	1,440,000	1,440,000	1,300,000					140,000
35	10	地元産品のプ ラント強化及び販 売促進強化事業 (加速化交付 金)	500,000	500,000	500,000					0
35	10	市産品開 発支援事 業(加速化 交付金)	5,141,000	5,141,000	5,000,000					141,000

款	項	事業名	金額(繰越 限度額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
35	10	ブラッシュアップ事業 (加速化交付金)	5,835,000	5,835,000	5,700,000					135,000
40	10	スパ・タラソ 天草営業 補償費算 定事業	500,000	500,000						500,000
40	10	前島地区 総合開発 整備事業	81,310,000	75,444,000	16,000,000		49,500,000			9,944,000
40	10	職業疑似体 験システム構 築事業(加速 化交付金)	26,385,000	26,385,000	22,200,000					4,185,000
40	10	総合観光プ ロモーション 事業(加速化 交付金)	5,020,000	5,020,000	4,800,000					220,000
40	10	おもてなし推 進事業(加速 化交付金)	2,562,000	2,562,000	2,400,000					162,000
40	10	自転車を活用 した天草の観 光促進事業 (加速化交付 金)	14,000,000	14,000,000	9,500,000					4,500,000
40	10	インバウン ド促進事業 (加速化交付 金)	1,000,000	1,000,000	950,000					50,000
40	10	DMO基盤 整備事業 (加速化交付 金)	3,600,000	3,600,000	3,450,000					150,000
45	15	上天草市 道路防災 点検事業	3,000,000	2,290,000	1,488,000					802,000
45	15	市道古野 賤の女線 道路改良 事業	8,308,000	8,308,000	5,400,000		2,900,000			8,000
45	15	道路改良 事業(単 独)	49,550,000	32,121,000			30,500,000			1,621,000
45	15	橋梁維持 事業	112,500,000	105,100,000	66,520,000		37,000,000			1,580,000
45	25	上天草港 (江樋戸港 区)改修事 業	83,981,000	83,980,560	33,592,000		48,000,000			2,388,560
45	25	上天草港 (江樋戸港 区)埋立事 業	13,500,000	13,500,000						13,500,000
45	25	上天草港 (永目港 区)浮棧橋 修繕事業	1,340,000	1,340,000						1,340,000
45	25	永目港埋 立関連事 業	15,000,000	13,947,911					13,947,911	0

款	項	事業名	金額(繰越 限度額)	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
45	30	永目地区 公園多目的 用地整備 工事	5,939,000	5,939,000					5,939,000	0
60	10	現年発生 農地等災 害復旧事 業	92,969,000	69,892,572		54,009,448		150,494		15,732,630
60	10	農業用施 設等災 害復旧事 業 (単独)	29,700,000	29,700,000				870,000		28,830,000
60	10	治山施設 災害復旧 事業	28,150,000	14,600,000		8,452,000		1,750,513		4,397,487
60	15	上天草港(永 目港区)浮 橋災害復 旧事業	18,086,000	16,900,000	5,495,000		4,400,000			7,005,000
60	15	道路災害 復旧事業 (単独)	34,088,000	3,729,756						3,729,756
60	30	法定外公 共物災害 復旧事業	9,150,000	9,150,000						9,150,000
合計		40件	1,333,716,000	1,117,684,399	414,627,000	126,228,448	426,000,000	2,891,007	30,229,911	117,708,033

(3) 歳入

歳入決算の状況は表4～表5(P53～P54)のとおりである。

歳入総額は17,932,608,639円で、前年度に比べ△1,593,370,434円(91.8%)減少している。予算現額に対する比率は96.7%(前年度98.2%)、収入率は93.2%(前年度95.3%)となっている。

歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	18,553,466,800	19,234,491,779	17,932,608,639	11,795,516	1,290,087,624	93.2%
平成26年度	19,892,208,584	20,488,501,190	19,525,979,073	31,266,239	931,255,878	95.3%
前年度増減	△ 1,338,741,784	△ 1,254,009,411	△ 1,593,370,434	△ 19,470,723	358,831,746	-2.1%
前年度比	93.3%	93.9%	91.8%	37.7%	138.5%	97.8%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

款10 市税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	2,240,658,000	2,548,889,103	2,270,234,347	11,795,516	266,859,240	89.1%
平成26年度	2,234,195,000	2,622,028,007	2,300,007,247	31,266,239	290,754,521	87.7%
前年度増減	6,463,000	△ 73,138,904	△ 29,772,900	△ 19,470,723	△ 23,895,281	1.5%
前年度比	100.3%	97.2%	98.7%	37.7%	91.8%	101.5%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度増減	前年度比
市民税	926,936,542	40.8%	935,220,149	40.7%	△ 8,283,607	99.1%
固定資産税	1,062,119,057	46.8%	1,083,026,769	47.1%	△ 20,907,712	98.1%
軽自動車税	68,042,492	3.0%	66,857,218	2.9%	1,185,274	101.8%
市たばこ税	186,229,056	8.2%	192,164,461	8.4%	△ 5,935,405	96.9%
鉱産税	31,500	0.0%	35,800	0.0%	△ 4,300	88.0%
特別土地保有税	5,593,200	0.2%	0	-	5,593,200	皆増
入湯税	21,282,500	0.9%	22,702,850	1.0%	△ 1,420,350	93.7%
計	2,270,234,347	100.0%	2,300,007,247	100.0%	△ 29,772,900	98.7%

科目別収入状況は表6～表7(P55)のとおりである。

市税の収入済額は、前年度に比べ△29,772,900円(98.7%)減少している。

市民税、固定資産税及び軽自動車税収入の未還付金については、会計年度終了の翌年3月31日までに調定簿等の確認を行い、会計年度終了後の4月1日から5月31日(出納閉鎖日)までの出納整理期間の中で、当該年度の収入・支出の出納を整理しなければならない。市民税等の未還付金はこの出納整理期間内に還付の手続きにより、納税者に遅滞なく還付されたい。

市税の内訳は、固定資産税1,062,119,057円(構成比46.8%)、市民税926,936,542円(構成比40.8%)、たばこ税186,229,056円(構成比8.2%)、軽自動車税68,042,492円(構成比3.0%)、入湯税21,282,500円(構成比0.9%)及び特別土地保有税5,593,200円(0.2%)等である。

増加した税目は、軽自動車税1,185,274円(101.8%)、特別土地保有税5,593,200円(皆増)である。

減少した税目は、市民税△8,283,607円(99.1%)、固定資産税20,907,712円(98.1%)、市たばこ税5,935,405円(96.9%)及び入湯税1,420,350円(93.7%)等である。

徴収率は、市税全体で89.1%、前年度に比べ1.4ポイント増加している。税目別の徴収率は、市民税93.6%(前年度92.0%)、固定資産税83.6%(前年度82.2%)、軽自動車税93.4%(前年度92.4%)、入湯税87.3%(前年度95.3%)等となっている。

滞納繰越分の徴収率は20.4%と前年度に比べ2.8ポイント増加し、繰越額も△23,895,281円減少している。また、現年度課税分の徴収率は市税全体で97.9%と前年度に比べ0.2ポイントと増加している。今後も、本市の重要な財源の確保及び負担の公平を期するために、市税全体の徴収(納付)向上へ更なる取組を望む。

なお、滞納処分として、預貯金等の債権差押226件15,913,895円、国税還付金を含むその他の差押46件2,933,272円、動産の差押(搜索5件に対し差押動産(自動車含む))167件、不動産の差押27件、公売による財産処分(落札89件374,367円)がなされている。

① 不納欠損額(税関係)

不納欠損額は、市税11,795,516円で前年度に比べ△19,470,723円(37.7%)減少している。今後も負担の公平を期するため関係法に基づき、適正な措置を講じ債権の確保を要望する。

不納欠損額の内訳は、市民税(個人)2,110,034円、固定資産税9,486,282円、軽自動車税199,200円である。

平成27年度市税の不納欠損額及び処分理由等

理 由	該当条項	件数	金 額 (円)	備 考
地方税法第15条の7第4項	同条第1項第1号	113	6,728,829	無財産、生活困窮、所在不明等
地方税法第15条の7の第5項(即時消滅)	同条第1項第1号	0	0	無財産
第18条第1項(時効・執行停止)	()内書は執行停止のもの	(0)	(0)	
		206	5,066,687	
合 計		319	11,795,516	

② 収入未済額

収入未済額は266,859,240円で、前年度に比べ△23,895,281円(91.8%)減少し、先にも述べたように市税全体では徴収率は前年より増加した。収納については、負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて更なる財源の確保を望む。

市民税(個人)の現年分△253,651円(97.4%)、同滞納分△11,897,753円(80.2%)、市民税(法人)滞納分△647,100円(83.4%)、固定資産税の現年分△6,418,111円(84.0%)、同滞納分△6,237,874円(96.3%)、軽自動車税の現年分△219,900円(81.9%)等となっており、ほとんどの項目が減少しているが、入湯税の現年分1,967,400円(277.5%)が増加している。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、市民税個人滞納繰越分△140,183円(遡及異動による調定額減額△136,080円、按分率変更による調定額減額等△4,103円)、固定資産税滞納繰越分△207,500円(賦課替異動による調定額減額)及び軽自動車税滞納繰越分△76,000円(課税取り消しによる調定減額分)の3件となっている。

市税の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比	
市民税 (個人)	現年分	9,578,009	811,108,455	801,784,097	0	9,324,358	△ 253,651	97.4%
	滞納分	60,090,805	69,528,631	19,225,545	2,110,034	48,193,052	△ 11,897,753	80.2%
市民税 (法人)	現年分	525,300	105,198,000	104,754,500	0	443,500	△ 81,800	84.4%
	滞納分	3,890,799	4,416,099	1,172,400	0	3,243,699	△ 647,100	83.4%
固定資産税	現年分	40,059,715	1,059,156,854	1,025,515,250	0	33,641,604	△ 6,418,111	84.0%
	滞納分	170,575,064	210,427,279	36,603,807	9,486,282	164,337,190	△ 6,237,874	96.3%
軽自動車税	現年分	1,216,100	67,991,300	66,995,100	0	996,200	△ 219,900	81.9%
	滞納分	3,710,079	4,850,179	1,047,392	199,200	3,603,587	△ 106,492	97.1%
たばこ税	現年分	0	186,229,056	186,229,056	0	0	0	—
	滞納分	0	0	0	0	0	0	—
鉱産税	現年分	0	31,500	31,500	0	0	0	—
入湯税	現年分	1,108,650	23,249,900	20,173,850	0	3,076,050	1,967,400	277.5%
	滞納分	0	1,108,650	1,108,650	0	0	0	—
合 計	現年分	52,487,774	2,252,965,065	2,205,483,353	0	47,481,712	△ 5,006,062	90.5%
	滞納分	238,266,747	290,330,838	59,157,794	11,795,516	219,377,528	△ 18,889,219	92.1%
	計	290,754,521	2,543,295,903	2,264,641,147	11,795,516	266,859,240	△ 23,895,281	91.8%

款15 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	120,000,000	128,484,000	128,484,000	0	0	100.0%
平成26年度	129,000,000	122,898,000	122,898,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 9,000,000	5,586,000	5,586,000	0	0	0.0%
前年度比	93.0%	104.5%	104.5%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
自動車重量譲与税	89,457,000	86,099,000	3,358,000	103.9%
地方道路譲与税	0	0	0	—
地方揮発油譲与税	39,027,000	36,799,000	2,228,000	106.1%
計	128,484,000	122,898,000	5,586,000	104.5%

収入済額は、前年度に比べ5,586,000円(104.5%)増加している。

款20 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	3,000,000	3,017,000	3,017,000	0	0	100.0%
平成26年度	3,700,000	3,580,000	3,580,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 700,000	△ 563,000	△ 563,000	0	0	0.0%
前年度比	81.1%	84.3%	84.3%	—	—	100.0%

款22 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	4,000,000	10,929,000	10,929,000	0	0	100.0%
平成26年度	4,756,000	12,889,000	12,889,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 756,000	△ 1,960,000	△ 1,960,000	0	0	0.0%
前年度比	84.1%	84.8%	84.8%	—	—	100.0%

款24 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,000,000	9,316,000	9,316,000	0	0	100.0%
平成26年度	1,000,000	12,809,000	12,809,000	0	0	100.0%
前年度増減	0	△ 3,493,000	△ 3,493,000	0	0	0.0%
前年度比	100.0%	72.7%	72.7%	—	—	100.0%

款25 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	430,000,000	558,263,000	558,263,000	0	0	100.0%
平成26年度	320,000,000	332,008,000	332,008,000	0	0	100.0%
前年度増減	110,000,000	226,255,000	226,255,000	0	0	0.0%
前年度比	134.4%	168.1%	168.1%	—	—	100.0%

款30 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	8,236,000	8,050,439	8,050,439	0	0	100.0%
平成26年度	7,050,000	8,250,025	8,250,025	0	0	100.0%
前年度増減	1,186,000	△ 199,586	△ 199,586	0	0	0.0%
前年度比	116.8%	97.6%	97.6%	—	—	100.0%

款35 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	11,000,000	17,319,000	17,319,000	0	0	100.0%
平成26年度	10,000,000	10,926,000	10,926,000	0	0	100.0%
前年度増減	1,000,000	6,393,000	6,393,000	0	0	0.0%
前年度比	110.0%	158.5%	158.5%	—	—	100.0%

款41 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	5,025,000	5,025,000	5,025,000	0	0	100.0%
平成26年度	4,015,000	4,015,000	4,015,000	0	0	100.0%
前年度増減	1,010,000	1,010,000	1,010,000	0	0	0.0%
前年度比	125.2%	125.2%	125.2%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ1,010,000円(125.2%)増加している。

これは、地方税等減収補てん特例交付金が前年度より増加したためである。

款45 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
	収入済額	収入済額	前年度比	収入済額	前年度増減	前年度比
普通交付税	7,776,010,000	7,742,461,000	99.6%	7,587,162,000	△ 155,299,000	98.0%
特別交付税	774,976,000	762,306,000	98.4%	763,184,000	878,000	100.1%
地方交付税総額①	8,550,986,000	8,504,767,000	99.5%	8,350,346,000	△ 154,421,000	98.2%
歳入決算額②	19,287,194,068	19,525,979,073	101.2%	17,932,608,639	△ 1,593,370,434	91.8%
歳入決算額に占める割合①÷②×100	44.3%	43.6%	98.2%	46.6%	9.7%	106.9%

地方交付税は、前年度に比べ△154,421,000円(98.2%)減少している。

その内訳は、前年度に比べ特別地方交付税が878,000円(100.1%)増加したものの、普通地方交付税が△155,299,000円(98.0%)減少している。

款50 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	2,000,000	2,363,000	2,363,000	0	0	100.0%
平成26年度	2,700,000	2,179,000	2,179,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 700,000	184,000	184,000	0	0	0.0%
前年度比	74.1%	108.4%	108.4%	—	—	100.0%

款55 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	140,186,007	149,641,983	136,547,541	0	13,094,442	91.2%
平成26年度	158,749,000	170,462,802	158,988,310	0	11,474,492	93.3%
前年度増減	△ 18,562,993	△ 20,820,819	△ 22,440,769	0	1,619,950	-2.0%
前年度比	88.3%	87.8%	85.9%	—	114.1%	97.8%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
分 担 金	衛生費分担金(繰越明許)	324,000	0	324,000	皆増
	農林水産業費分担金	1,061,947	1,158,638	△ 96,691	91.7%
	災害復旧費分担金	899,549	335,144	564,405	268.4%
	災害復旧費分担金(繰越明許)	181,007	0	181,007	皆増
	計	2,466,503	1,493,782	972,721	165.1%
負 担 金	民生費負担金	133,047,691	156,210,135	△ 23,162,444	85.2%
	衛生費負担金	124,847	333,113	△ 208,266	37.5%
	農林水産業費負担金(繰越明許)	0	0	0	—
	教育費負担金	908,500	951,280	△ 42,780	95.5%
	計	134,081,038	157,494,528	△ 23,413,490	85.1%
合 計		136,547,541	158,988,310	△ 22,440,769	85.9%

収入済額は、前年度に比べ△22,440,769円(85.9%)と減少している。

その内訳は、分担金は972,721円(165.1%)増加したものの、負担金が△23,413,490円(85.1%)減少している。

増加したものは、谷地区保健衛生施設整備工事分担金(繰越明許)324,000円(皆増)、農林水産施設等災害復旧費分担金564,405円(268.4%)及び災害復旧費分担金(繰越明許)181,007円(皆増)である。

減少した主なものは、民生費負担金△23,162,444円(85.2%)及び未熟児養育医療保護者負担金の衛生費負担金△208,266円(37.5%)等であるが、民生費負担金減額の主な要因である公立保育所保育料については、平成27年度から使用料に計上されている。

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ2,773,986円(126.9%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

増加した主なものは、農林水産施設災害復旧費分担金1,020,494円(皆増)、治山災害復旧費分担金1,750,513円(皆増)及び児童福祉費負担金滞納繰越分286,620円(103.9%)等である。

減少したものは、林業費分担金滞納繰越分△80,025円(92.5%)、児童福祉費負担金△150,960円(90.2%)及び老人福祉費負担金△144,856円(42.7%)である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

節	平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
農業費 分担金	現年分	0	0	0	0	0	—
	滞納分	1,068,217	1,068,217	80,025	0	988,192	△ 80,025 92.5%
農林水産施設 災害復旧費分 担金	現年分	0	1,047,198	26,704	0	1,020,494	1,020,494 皆増
	滞納分	0	0	0	0	0	0 —
治山災害復 旧費分担金	現年分	0	2,623,358	872,845	0	1,750,513	1,750,513 皆増
	滞納分	0	0	0	0	0	0 —
児童福祉 費負担金	現年分	1,536,420	122,158,590	120,773,130	0	1,385,460	△ 150,960 90.2%
	滞納分	7,322,610	8,834,030	1,224,800	0	7,609,230	286,620 103.9%
老人福祉 費負担金	現年分	252,716	10,997,105	10,889,245	0	107,860	△ 144,856 42.7%
	滞納分	124,700	377,416	160,516	0	216,900	92,200 173.9%
合計	現年分	1,789,136	136,826,251	132,561,924	0	4,264,327	2,475,191 238.3%
	滞納分	8,515,527	10,279,663	1,465,341	0	8,814,322	298,795 103.5%
	計	10,304,663	147,105,914	134,027,265	0	13,078,649	2,773,986 126.9%

款60 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	119,181,000	133,480,830	119,066,218	0	14,414,612	89.2%
平成26年度	99,687,000	112,064,989	97,973,232	0	14,091,757	87.4%
前年度増減	19,494,000	21,415,841	21,092,986	0	322,855	1.8%
前年度比	119.6%	119.1%	121.5%	—	102.3%	102.0%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
使用料	総務使用料	54,750	68,250	△ 13,500 80.2%
	民生使用料	17,455,070	9,300	17,445,770 187688.9%
	衛生使用料	7,041,000	7,206,000	△ 165,000 97.7%
	農林水産使用料	1,296,373	1,389,520	△ 93,147 93.3%
	商工観光使用料	1,136,590	866,260	270,330 131.2%
	土木使用料	45,724,675	43,500,727	2,223,948 105.1%
	教育使用料	2,993,950	3,275,025	△ 281,075 91.4%
	計	75,702,408	56,315,082	19,387,326 134.4%
手数料	総務手数料	20,317,750	20,786,550	△ 468,800 97.7%
	民生手数料	19,400	32,800	△ 13,400 59.1%
	衛生手数料	22,782,960	20,603,440	2,179,520 110.6%
	農林水産手数料	11,400	8,100	3,300 140.7%
	商工手数料	213,400	204,960	8,440 104.1%
	土木手数料	18,900	22,300	△ 3,400 84.8%
	計	43,363,810	41,658,150	1,705,660 104.1%
合計	119,066,218	97,973,232	21,092,986 121.5%	

収入済額は、前年度に比べ21,092,986円(121.5%)増加している。

その内訳は、使用料で前年度に比べ19,387,326円(134.4%)、手数料で前年度に比べ1,705,660円(104.1%)増加している。

使用料で増加した主なものは、本年度から使用料として計上した公立保育所の保育料等の民生費使用料17,445,770円(187688.9%)及び市営住宅使用料等の土木使用料2,223,948円(105.1%)である。

減少した主なものは、コミュニティプラントの衛生使用料△165,000円(97.7%)、学校施設や社会体育施設の教育施設使用料△281,075円(91.4%)である。

手数料で増加した主なものは、一般廃棄物処理手数料等の衛生手数料2,179,520円(110.6%)である。減少した主なものは、戸籍住民基本台帳等の証明書発行手数料である総務手数料△468,800円(97.7%)である。

① 不納欠損額

平成27年度不納欠損処分はされていない。

② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ322,855円(102.3%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

主な増額の理由は、公立保育所等使用料466,800円(皆増)及び市営住宅使用料1,115,100円(112.1%)等である。

減少したものは、港湾使用料現年度分△299,408円(14.2%)、同滞納繰越分△989,637円(54.2%)及び市営住宅使用料現年分△117,000円(93.9%)である。

なお、港湾使用料滞納繰越分においては、遡って占用面積の修正等が行われたことにより、調定額が減額され、収入未済額も減少している。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比	
公立保育所 等使用料	現年分	0	17,914,870	17,448,070	0	466,800	466,800	皆増
	滞納分	0	0	0	0	0	0	—
合併浄化 槽使用料	現年分	111,000	7,161,000	7,026,000	0	135,000	24,000	121.6%
	滞納分	360,000	474,000	15,000	0	459,000	99,000	127.5%
港 湾 使 用 料	現年分	349,125	5,310,824	5,261,107	0	49,717	△ 299,408	14.2%
	滞納分	2,160,880	1,346,738	175,495	0	1,171,243	△ 989,637	54.2%
市 営 住 宅 使 用 料	現年分	1,904,100	35,064,900	33,277,800	0	1,787,100	△ 117,000	93.9%
	滞納分	9,199,652	11,103,752	789,000	0	10,314,752	1,115,100	112.1%
駐 車 場 使 用 料	現年分	2,000	295,100	271,100	0	24,000	22,000	1200.0%
	滞納分	5,000	7,000	0	0	7,000	2,000	140.0%
合計	現年分	2,366,225	65,746,694	63,284,077	0	2,462,617	96,392	104.1%
	滞納分	11,725,532	12,931,490	979,495	0	11,951,995	226,463	101.9%
	計	14,091,757	78,678,184	64,263,572	0	14,414,612	322,855	102.3%

款65 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	2,335,409,000	2,346,058,938	1,931,431,938	0	414,627,000	82.3%
平成26年度	2,388,113,000	2,367,852,970	2,215,580,970	0	152,272,000	93.6%
前年度増減	△ 52,704,000	△ 21,794,032	△ 284,149,032	0	262,355,000	-11.2%
前年度比	97.8%	99.1%	87.2%	—	272.3%	88.0%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,434,204,798	1,348,213,868	85,990,930	106.4%
	衛生費国庫負担金	333,000	1,681,500	△ 1,348,500	19.8%
	災害復旧費国庫負担金	37,136,000	9,175,000	27,961,000	404.8%
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	0	0	0	—
	教育費国庫負担金(繰越明許)	0	0	0	—
	計	1,471,673,798	1,359,070,368	112,603,430	108.3%
国庫補助金	総務費国庫補助金	37,241,000	105,309,000	△ 68,068,000	35.4%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	128,051,856	0	128,051,856	皆増
	民生費国庫補助金	116,519,000	204,894,000	△ 88,375,000	56.9%
	衛生費国庫補助金	6,487,000	10,631,000	△ 4,144,000	61.0%
	衛生費国庫補助金(繰越明許)	0	1,464,000	△ 1,464,000	皆減
	農林水産費国庫補助金	2,784,877	0	2,784,877	皆増
	土木費国庫補助金	60,481,000	59,384,000	1,097,000	101.8%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	21,696,000	180,753,000	△ 159,057,000	12.0%
	土木費国庫補助金(事故繰越)	0	11,000,000	△ 11,000,000	皆減
	消防費国庫補助金	0	0	0	—
	教育費国庫補助金	31,162,000	13,505,000	17,657,000	230.7%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	0	46,262,000	△ 46,262,000	皆減
	商工振興費補助金	46,500,000	195,500,000	△ 149,000,000	23.8%
	計	450,922,733	828,702,000	△ 377,779,267	54.4%
委託金	総務費委託金	221,000	17,860,249	△ 17,639,249	1.2%
	民生費委託金	8,614,407	9,948,353	△ 1,333,946	86.6%
	教育費委託金	0	0	0	—
	計	8,835,407	27,808,602	△ 18,973,195	31.8%
合 計		1,931,431,938	2,215,580,970	△ 284,149,032	87.2%

収入済額は、前年度に比べ△284,149,032円(87.2%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ国庫負担金が112,603,430円(108.3%)増加したものの、国庫補助金△377,779,267円(54.4%)及び委託金△18,973,195円(31.8%)が減少となっている。

増加した主なものは、民生費国庫負担金85,990,930円(106.4%)、災害復旧費国庫負担金27,961,000円(404.8%)、総務費国庫補助金(繰越明許)128,051,856円(皆増)、教育費国庫補助金17,657,000円(230.7%)等である。

減少した主なものは、総務費国庫補助金△68,068,000円(35.4%)、民生費国庫補助金△88,375,000円(56.9%)、土木費国庫補助金(繰越明許)△159,057,000円(12.0%)、土木費国庫補助金(事故繰越)△11,000,000円(皆減)、教育費国庫負担金(繰越明許)△46,262,000円(皆減)、商工振興費補助金△149,000,000円(23.8%)及び総務費委託金△17,639,249円(1.2%)等である。

なお、収入未済額414,627,000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款70 県支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,253,616,535	1,229,313,054	1,103,084,606	0	126,228,448	89.7%
平成26年度	1,283,528,200	1,259,636,053	1,192,037,518	0	67,598,535	94.6%
前年度増減	△ 29,911,665	△ 30,322,999	△ 88,952,912	0	58,629,913	-4.9%
前年度比	97.7%	97.6%	92.5%	-	186.7%	94.8%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
県負担金	民生費県負担金	691,965,690	630,187,607	61,778,083	109.8%
	衛生費県負担金	201,548	840,750	△ 639,202	24.0%
	災害復旧費県負担金	3,497,716	2,561,698	936,018	136.5%
	災害復旧費県負担金(繰越明許費)	3,964,415	0	3,964,415	皆増
	計	699,629,369	633,590,055	66,039,314	110.4%
県補助金	総務費県補助金	10,992,000	11,289,628	△ 297,628	97.4%
	民生費県補助金	104,649,080	126,899,400	△ 22,250,320	82.5%
	民生費県補助金(繰越明許)	0	2,689,200	△ 2,689,200	皆減
	衛生費県補助金	17,633,000	22,714,440	△ 5,081,440	77.6%
	農林水産業費県補助金	120,473,224	157,058,485	△ 36,585,261	76.7%
	農林水産業費県補助金(繰越明許)	52,372,241	129,075,000	△ 76,702,759	40.6%
	商工費県補助金	3,174,000	55,098,168	△ 51,924,168	5.8%
	消防費県補助金	904,000	0	904,000	皆増
	教育費県補助金	1,898,775	1,817,000	81,775	104.5%
	災害復旧費県補助金	6,764,000	0	6,764,000	皆増
	計	318,860,320	506,641,321	△ 187,781,001	62.9%
県委託金	総務費委託金	78,497,867	43,692,305	34,805,562	179.7%
	民生費委託金	64,000	24,000	40,000	266.7%
	衛生費委託金	0	382,000	△ 382,000	皆減
	農林水産業費委託金	3,787,000	4,372,000	△ 585,000	86.6%
	商工費委託金	1,254,770	1,338,354	△ 83,584	93.8%
	土木費委託金	530,280	1,572,800	△ 1,042,520	33.7%
	教育費委託金	461,000	424,683	36,317	108.6%
	計	84,594,917	51,806,142	32,788,775	163.3%
合 計	1,103,084,606	1,192,037,518	△ 88,952,912	92.5%	

収入済額は、前年度に比べ△88,952,912円(92.5%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ県負担金が66,039,314円(110.4%)、県委託金が32,788,775円(163.3%)増加しているが、県補助金は△187,781,001円(62.9%)減少している。

内訳で増加した主なものは、民生費県負担金61,778,083円(109.8%)、総務費県委託金34,805,562円(179.7%)等である。

減少したものは、民生費県補助金△22,250,320円(82.5%)、衛生費件補助金△5,081,440円(77.6%)、農林水産業費県補助金△36,585,261円(76.7%)、農林水産業費県補助金(繰越明許)△76,702,759円(40.6%)及び商工費県補助金△51,924,168円(5.8%)等である。

なお、収入未済額126,228,448円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款75 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	22,258,000	28,930,475	25,480,934	0	3,449,541	88.1%
平成26年度	25,076,000	32,939,997	29,059,041	0	3,880,956	88.2%
前年度増減	△ 2,818,000	△ 4,009,522	△ 3,578,107	0	△ 431,415	-0.1%
前年度比	88.8%	87.8%	87.7%	—	88.9%	99.8%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
財産運用収入	財産貸付収入	16,838,207	17,763,454	△ 925,247	94.8%
	利子及び配当金	3,171,580	3,601,168	△ 429,588	88.1%
	基金運用収入	0	0	0	—
	計	20,009,787	21,364,622	△ 1,354,835	93.7%
財産売払収入	不動産売払収入	5,229,561	5,643,389	△ 413,828	92.7%
	土地開発公社精算金	0	0	0	—
	物品売払収入	241,586	2,051,030	△ 1,809,444	11.8%
	動産売払収入	0	0	0	—
	出資証券売払収入	0	0	0	—
	計	5,471,147	7,694,419	△ 2,223,272	71.1%
合 計		25,480,934	29,059,041	△ 3,578,107	87.7%

収入済額は、前年度に比べ△3,578,107円(87.7%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ財産運用収入で△1,354,835円(93.7%)、財産売払収入で△2,223,272円(71.1%)減少している。

なお、本年度は財産収入で増加したものは無い。

① 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ△431,415円(88.9%)減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、建物貸付収入滞納繰越分245,000円、土地貸付収入325,451円、同滞納繰越分2,252,900円及び不動産売払収入過年度分493,750円等である。なお、建物貸付収入滞納繰越分及び不動産売払収入の滞納繰越分にあつては、昨年度から全く納入がない状況が続いており、収納対策の強化を求める。

増加したものは、土地貸付収入滞納分468,464円(126.3%)、使用料及び賃借料滞納分70,170円(皆増)である。減少したものは、土地貸付収入現年分△935,149円(27.4%)、使用料及び賃借料△34,900円(50.3%)である。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比	
建物貸付 収入	現年分	0	3,690,373	3,690,373	0	0	0	—
	滞納分	245,000	245,000	0	0	245,000	0	100.0%
土地貸付 収入	現年分	1,287,600	11,436,087	11,083,636	0	352,451	△ 935,149	27.4%
	滞納分	1,784,436	3,072,036	819,136	0	2,252,900	468,464	126.3%
使用料及 び賃借料	現年分	70,170	1,280,332	1,245,062	0	35,270	△ 34,900	50.3%
	滞納分	0	70,170	0	0	70,170	70,170	皆増
不動産売 払収入	現年分	0	5,229,561	5,229,561	0	0	0	—
	滞納分	493,750	493,750	0	0	493,750	0	100.0%
合計	現年分	1,357,770	21,636,353	21,248,632	0	387,721	△ 970,049	28.6%
	滞納分	2,523,186	3,880,956	819,136	0	3,061,820	538,634	121.3%
	計	3,880,956	25,517,309	22,067,768	0	3,449,541	△ 431,415	88.9%

款80 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	45,120,000	46,440,215	46,440,215	0	0	100.0%
平成26年度	8,827,000	8,827,080	8,827,080	0	0	100.0%
前年度増減	36,293,000	37,613,135	37,613,135	0	0	0.0%
前年度比	511.2%	526.1%	526.1%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ37,613,135円(526.1%)増加している。

寄附金の内訳は、ふるさと応援寄附金46,320,215円のほか、教育費寄附金に50,000円、社会教育費寄附金に70,000円であった。教育費寄附金と社会教育費寄附金は、それぞれ平成27年度中に要望に沿ったかたちで有効活用されている。

款85 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	386,566,000	386,129,089	386,129,089	0	0	100.0%
平成26年度	1,197,432,000	1,191,987,088	1,191,987,088	0	0	100.0%
前年度増減	△ 810,866,000	△ 805,857,999	△ 805,857,999	0	0	0.0%
前年度比	32.3%	32.4%	32.4%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比	
特別会計繰入金	206,879,792	17,262,981	189,616,811	1198.4%	
基金繰入金	減債基金繰入金	0	1,105,640,085	△ 1,105,640,085	皆減
	まちづくり事業推進基金繰入金	13,593,000	6,531,000	7,062,000	208.1%
	地域振興基金繰入金	89,000,000	43,000,000	46,000,000	207.0%
	地域福祉基金繰入金	0	498,000	△ 498,000	皆減
	姫戸庁舎建設基金繰入金	30,239,000	778,000	29,461,000	3886.8%
	奨学基金繰入金	13,920,000	3,400,000	10,520,000	409.4%
	善意基金繰入金	0	0	0	-
	姫戸地区土地造成基金繰入金	30,939,000	7,422,922	23,516,078	416.8%
	環境保全基金繰入金	402,000	2,201,000	△ 1,799,000	18.3%
	住民生活に光をそそぐ基金繰入金	0	0	0	-
	庁舎建設等基金繰入金	0	0	0	-
	上天草高等学校応援基金繰入金	775,500	1,553,100	△ 777,600	49.9%
	ふるさと応援基金繰入金	0	3,700,000	△ 3,700,000	皆減
	伝統文化継承基金繰入金	380,797	0	380,797	皆増
計	179,249,297	1,174,724,107	△ 995,474,810	15.3%	
合 計	386,129,089	1,191,987,088	△ 805,857,999	32.4%	

収入済額は、前年度に比べ△805,857,999円(32.4%)減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金189,616,811円(1198.4%)、地域振興基金繰入金46,000,000円(207.0%)、姫戸庁舎建設基金繰入金29,461,000円(3886.8%)、奨学基金繰入金10,520,000円(409.4%)、姫戸地区土地造成基金繰入金23,516,078円(416.8%)等が増加したが、減債基金繰入金△1,105,640,085円(皆減)、ふるさと応援基金繰入金3,700,000円(皆減)等が減少している。

款90 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	925,123,258	925,123,566	925,123,566	0	0	100.0%
平成26年度	1,339,801,384	1,339,801,491	1,339,801,491	0	0	100.0%
前年度増減	△ 414,678,126	△ 414,677,925	△ 414,677,925	0	0	0.0%
前年度比	69.0%	69.0%	69.0%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ△414,677,925円(69.0%)減少している。このうち繰越明許費へ繰越した財源は147,937,944円である。

款95 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	220,702,000	253,648,087	228,233,746	0	25,414,341	90.0%
平成26年度	167,774,000	199,383,688	152,500,071	0	46,883,617	76.5%
前年度増減	52,928,000	54,264,399	75,733,675	0	△ 21,469,276	13.5%
前年度比	131.5%	127.2%	149.7%	0.0%	54.2%	117.6%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
延滞金	8,972,637	5,713,694	3,258,943	157.0%
市預金利子	1,902,445	1,575,440	327,005	120.8%
貸付金元利収入	32,009,288	33,885,038	△ 1,875,750	94.5%
受託事業収入	345,900	355,200	△ 9,300	97.4%
雑入	185,003,476	110,970,699	74,032,777	166.7%
計	228,233,746	152,500,071	75,733,675	149.7%

収入済額は、前年度に比べ75,733,675円(149.7%)増加している。

増加したものは、延滞金(市税延滞金)3,258,943円(157.0%)、市預金利子327,005円(120.8%)及び雑入74,032,777円(166.7%)である。

なお、主な雑入は、農林業費雑入の土地改良施設維持管理適正化事業交付金61,650,000円である。

減少したものは、貸付金元利収入△1,875,750円(94.5%)等である。

① 不納欠損額

平成27年度不納欠損処分はされていない。

② 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ△21,469,276円(54.2%)減少している。今後とも更なる収納対策を講じて財源の確保を要望する。

奨学資金貸付収入が△823,400円(96.2%)、雑入が△20,645,876円(18.7%)と共に減少しているが、樋島漁協損失補償弁済契約金については、契約どおりに納付がなされていないことから、保証人に対する請求等適切な措置・収納対策を講じられたい。

収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
奨学資金貸付収入	21,493,700	44,347,588	23,677,288	0	20,670,300	△ 823,400	96.2%
国民年金保険料貸付収入滞納繰越分	0				0	0	-
雑入	25,389,917	166,730,707	161,986,666	0	4,744,041	△ 20,645,876	18.7%
計	46,883,617	211,078,295	185,663,954	0	25,414,341	△ 21,469,276	54.2%

款99 市債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	2,191,224,000	2,093,724,000	1,667,724,000	0	426,000,000	79.7%
平成26年度	2,284,196,000	2,169,196,000	1,824,896,000	0	344,300,000	84.1%
前年度増減	△ 92,972,000	△ 75,472,000	△ 157,172,000	0	81,700,000	208.3%
前年度比	95.9%	96.5%	91.4%	—	123.7%	94.7%

収入済額は、前年度に比べ△157,172,000円(91.4%)減少している。

発行した市債は、災害復旧事業債(繰越明許含む)27,100千円、過疎対策事業債(繰越明許含む)353,300千円、臨時財政対策債555,524千円、合併特例債(繰越明許含む)580,800千円、防災対策事業債1,200千円、新緊急防災・減災事業債125,200千円、全国防災事業債27,600千円である。

なお、収入未済額426,000千円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

市債の事業別の状況

(単位:千円、%)

区分	平成26年度 年度末現在高 ①	平成27年度			
		発行額 ②	元金償還額 ③	年度末現在高 ①+②-③	前年度 比
1 一般公共事業債	2,166,056	0	412,548	1,753,508	81.0%
2 公営住宅建設事業債	9,814	0	3,130	6,684	68.1%
3 災害復旧債	60,066	27,100	16,244	70,922	118.1%
単独災害復旧事業債	0	8,000	0	8,000	皆増
補助災害復旧事業債	60,066	19,100	16,244	62,922	104.8%
4 緊急防災・減災事業債	494,098	0	58,300	435,798	88.2%
補助・直轄事業	348,362	0	41,099	307,263	88.2%
継ぎ足し単独事業	145,736	0	17,201	128,535	88.2%
5 全国防災事業債	19,800	27,600	1,146	46,254	233.6%
6 教育・福祉施設整備事業債	305,192	0	37,421	267,771	87.7%
学校教育施設等整備事業債	189,612	0	25,326	164,286	86.6%
社会福祉施設整備事業債	107,480	0	11,195	96,285	89.6%
施設整備事業債	0	0	0	0	—
一般補助施設設備等事業債	8,100	0	900	7,200	88.9%
7 一般単独事業債	3,397,402	707,200	512,987	3,591,615	105.7%
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	—
うち防災対策事業債	105,991	1,200	28,635	78,556	74.1%
うち合併特例事業債	2,654,175	580,800	378,615	2,856,360	107.6%
うち地方道整備事業債	83,145	0	21,785	61,360	73.8%
うち地域再生事業債	0	0	0	0	—
新緊急防災・減災事業費	165,600	125,200	16,911	273,889	165.4%
8 辺地対策事業債	33,470	0	18,405	15,065	45.0%
9 過疎対策事業債	3,271,011	353,300	695,934	2,928,377	89.5%
10 厚生福祉施設事業債	106,518	0	20,464	86,054	80.8%
11 退職手当債(平成18年度)	0	0	0	0	—
12 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	38,024	0	4,421	33,603	88.4%
13 財源対策債	42,720	0	6,725	35,995	84.3%
14 臨時財政特例債	0	0	0	0	—
15 減税補てん債	141,937	0	22,109	119,828	84.4%
16 臨時税収補てん債	45,067	0	14,981	30,086	66.8%
17 臨時財政対策債	6,057,198	555,524	527,510	6,085,212	100.5%
18 県貸付金	9,455	0	8,458	997	10.5%
19 上水道出資債	1,629,652	0	95,019	1,534,633	94.2%
計	17,827,480	1,670,724	2,455,802	17,042,402	95.6%

※本表には診療所特別会計の市債(過疎債)3,000千円を含んでいる。

(5) 歳出

歳出決算の状況は表8～表9(P56)、表10(P57～P61)のとおりである。

歳出総額は、前年度に比べ△1,746,945,573円(90.6%)減少している。予算現額に対する執行率は90.8%(前年度93.5%)となっている。

歳出決算の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	18,553,466,800	16,853,909,934	1,117,684,399	581,872,467	90.8%
平成26年度	19,892,208,584	18,600,855,507	659,194,800	632,158,277	93.5%
前年度増減	△ 1,338,741,784	△ 1,746,945,573	458,489,599	△ 50,285,810	-2.7%
前年度比	93.3%	90.6%	169.6%	92.0%	97.1%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

款10 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	177,968,000	176,124,727	0	1,843,273	99.0%
平成26年度	169,375,000	166,053,321	0	3,321,679	98.0%
前年度増減	8,593,000	10,071,406	0	△ 1,478,406	1.0%
前年度比	105.1%	106.1%	—	55.5%	100.9%

支出済額は、前年度に比べ10,071,406円(106.1%)増加している。

支出済額の内訳は、人件費154,529,697円(うち議員報酬・議員期末手当・議員共済組合負担金の議員人件費121,638,111円)、費用弁償・議員旅費等の旅費2,726,714円、備品購入費11,172,168円及び政務活動費等の負担金補助及び交付金3,134,792円等である。

増加したのは、議会中継設備の備品購入費11,172,168円(皆増)等で、減少したものは、人件費△921,862円(99.4%)及び旅費△522,426円(83.9%)等である。

款15 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,223,031,000	1,850,884,592	318,867,000	53,279,408	83.3%
平成26年度	1,989,426,000	1,891,230,641	9,956,000	88,239,359	95.1%
前年度増減	233,605,000	△ 40,346,049	308,911,000	△ 34,959,951	△ 5.4
前年度比	111.7%	97.9%	3202.8%	60.4%	87.6%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	1,562,021,733	84.4%	1,612,141,171	85.2%	△ 50,119,438	96.9%
徴税費	171,587,603	9.3%	176,310,301	9.3%	△ 4,722,698	97.3%
戸籍住民基本台帳費	53,016,927	2.9%	41,018,660	2.2%	11,998,267	129.3%
選挙費	32,753,715	1.8%	34,205,271	1.8%	△ 1,451,556	95.8%
統計調査費	14,997,722	0.8%	10,546,957	0.6%	4,450,765	142.2%
監査委員費	16,506,892	0.9%	17,008,281	0.9%	△ 501,389	97.1%
計	1,850,884,592	100.0%	1,891,230,641	100.0%	△ 40,346,049	97.9%

支出済額は、前年度に比べ△40,346,049円(97.9%)減少している。

支出済額の内訳は、人件費1,058,630,990円(うち区長・各種委員・嘱託職員等の報酬116,215,820円、特別職給与・期末手当・共済組合負担金17,841,428円)、ふるさと応援寄附金事務一括代行業務委託・窓口業務委託・観光循環バス委託・情報系システム保守委託等の委託料145,425,720円、天草広域連合負担金・職員健康診断等の負担金補助及び交付金247,550,766円等である。

増加したものは、ふるさと応援寄附金事務一括代行業務委託料16,764,371円(皆増)、窓口業務委託料4,664,887円(110.9%)、姫戸庁舎建築工事請負費113,850,000円(皆増)、地方創生関連事業(繰越明許)5,041,120円(皆増)、天草エアライン機体購入費補助金24,797,000円(皆増)、まちづくり事業推進助成金7,562,000円(236.7%)、熊本県議会議員選挙費15,020,292(皆増)等である。

減少したものは、市制10周年記念式典の費用(講演料、記念品代、記念誌作成等)△5,573,439円(皆減)、旧松島庁舎及び保健センター解体工事(設計管理委託料含む)△72,937,712円(皆減)、大矢野庁舎耐震補強工事△52,887,600円(皆減)、松島庁舎駐車場整備工事△12,884,217円(皆減)、姫戸統括支所建設基本設計・地質調査委託料△11,846,285円(皆減)、アクションプランアドバイザー委員会運営支援等委託料△4,752,000円(皆減)、衆議院議員選挙費△24,282,475円(皆減)及び市長選挙費△6,023,525円(皆減)等である。

平成28年度への繰越額(繰越明許)は、姫戸統括支所建設事業273,599,000円(既収入特定財源10,343,000円、県支出金22,067,000円、地方債235,700,000円、一般財源5,489,000円)、自治体情報セキュリティ強化対策事業17,567,000円(国庫支出金7,350,000円、地方債10,200,000円、一般財源17,000円)、移住促進事業(加速化交付金)20,600,000円(国庫支出金19,000,000円、その他120,000円、一般財源1,480,000円)及び番号制度事務事業7,101,000円(国庫支出金7,101,000円)である。

款20 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	5,795,108,000	5,509,874,021	227,257,000	57,976,979	95.1%
平成26年度	5,598,259,000	5,522,858,056	19,796,000	55,604,944	98.7%
前年度増減	196,849,000	△ 12,984,035	207,461,000	2,372,035	1.5
前年度比	103.5%	99.8%	1148.0%	104.3%	96.4%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	3,206,593,898	58.2%	3,149,137,767	57.0%	57,456,131	101.8%
児童福祉費	1,897,649,445	34.4%	1,923,926,368	34.8%	△ 26,276,923	98.6%
生活保護費	405,340,678	7.4%	449,613,921	8.1%	△ 44,273,243	90.2%
災害救助費	290,000	0.0%	180,000	0.0%	110,000	161.1%
計	5,509,874,021	100.0%	5,522,858,056	100.0%	△ 12,984,035	99.8%

支出済額は、前年度に比べ△12,984,035円(99.8%)減少している。

支出済額の内訳は、私立保育園施設給付型給付費他負担金、補助及び交付金1,721,454,746円、障害福祉費自立支援事業、児童手当・母子父子福祉費及び子ども医療、生活保護費等の扶助費1,855,887,115円、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計等への繰出金1,204,819,680円等である。

増加したものは、障がい者自立支援事業扶助費44,800,313円(105.8%)、子育て応援券業務委託料17,254,500円(皆増)、私立保育園施設型給付費(H27認可保育園交付金と比較)75,643,072円(108.6%)、子ども医療費助成金11,404,053円(120.2%)等である。

減少したものは、臨時福祉給付金△67,261,000円(41.6%)、保育所運営費(認可分)国県負担金過年度分返還金△18,860,822円(皆減)、児童手当△20,380,000円(95.0%)、生活保護扶助費△58,037,178円(86.9%)等である。

平成28年度への繰越(繰越明許費)は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業191,507,000円(国庫支出金191,507,000円)、介護基盤緊急整備事業30,000,000円(県支出金30,000,000円)、施設開設準備経費助成事業5,400,000円(県支出金5,400,000円)、子ども・子育て支援システム改修等事業350,000円(国庫支出金174,000円、一般財源176,000円)である。

生活保護費

生活保護費の扶助費は、前年度に比べ△58,037,178円(86.9%)減少している。

増加したものは、施設事務費2,056,431円(135.1%)等である。

減少したのは、生活扶助△15,353,278円(86.7%)、医療扶助△42,796,154円(85.2%)、生業扶助△1,203,611円(33.3%)等である。

被保護世帯数は182世帯、被保護人員は233人で、前年度に比べ△11世帯、△25人それぞれ減少している。また、保護率(千分比)は世帯17.06‰、人員8.60‰で前年度に比べ△0.88ポイント、△0.72ポイントそれぞれ減少している。

生活保護費(扶助費)の状況

(単位:世帯、人員、円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度				前年度増減	前年度比
	世帯	人員	実績	構成比	世帯	人員	実績	構成比		
生活扶助	157	205	99,907,857	26.0%	165	227	115,261,135	26.1%	△ 15,353,278	86.7%
住宅扶助	84	106	18,147,721	4.7%	90	120	18,661,214	4.2%	△ 513,493	97.2%
教育扶助	5	5	690,771	0.2%	7	9	1,181,369	0.3%	△ 490,598	58.5%
介護扶助	39	39	10,934,018	2.8%	44	46	11,204,212	2.5%	△ 270,194	97.6%
医療扶助	152	184	245,420,382	63.9%	159	195	288,216,536	65.2%	△ 42,796,154	85.2%
出産扶助	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	—
生業扶助	2	3	601,148	0.2%	5	7	1,804,759	0.4%	△ 1,203,611	33.3%
葬祭扶助	3	3	713,215	0.2%	1	1	179,496	0.0%	533,719	397.3%
小 計	182	233	376,415,112	97.9%	193	258	436,508,721	98.7%	△ 60,093,609	86.2%
施設事務費	3	3	7,907,890	2.1%	3	3	5,851,459	1.3%	2,056,431	135.1%
合 計	182	233	384,323,002	100.0%	193	258	442,360,180	100.0%	△ 58,037,178	86.9%
合計の 財源内訳	国庫支出金		316,006,000	82.2%	国庫支出金		331,984,000	75.0%	△ 15,978,000	95.2%
	県支出金		4,361,000	1.1%	県支出金		5,444,712	1.2%	△ 1,083,712	80.1%
	諸収入		1,809,000	0.5%	諸収入		2,704,847	0.6%	△ 895,847	66.9%
	一般財源		68,577,000	17.8%	一般財源		102,226,621	23.1%	△ 33,649,621	67.1%
人口1人当り 生活保護費			13,321				15,033		△ 1,712	88.6%
住民基本台帳 人口(年度末)			28,851				29,426		△ 575	98.0%

(注)人口は、年度末の住民基本台帳人口を使用している。

生活保護率の状況

(単位:‰、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
世 帯	17.08	17.94	17.06	△ 0.88	95.1%
人 員	9.06	9.32	8.60	△ 0.72	92.3%

(注)生活保護率は、世帯数千世帯当り又は人口千人当りの千分比である。

款25 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,011,805,000	1,925,033,427	6,300,000	80,471,573	95.7%
平成26年度	1,818,806,000	1,557,662,396	219,061,000	42,082,604	85.6%
前年度増減	192,999,000	367,371,031	△ 212,761,000	38,388,969	10.0%
前年度比	110.6%	123.6%	2.9%	191.2%	111.7%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	492,002,419	25.6%	497,976,220	32.0%	△ 5,973,801	98.8%
清掃費	609,071,008	31.6%	603,114,176	38.7%	5,956,832	101.0%
病院費	688,900,000	35.8%	349,898,000	22.5%	339,002,000	196.9%
水道費	135,060,000	7.0%	106,674,000	6.8%	28,386,000	126.6%
計	1,925,033,427	100.0%	1,557,662,396	100.0%	367,371,031	123.6%

支出済額は、前年度に比べ367,371,031円(123.6%)増加している。

支出済額の内訳は、ごみ収集及びし尿処理等委託料104,731,478円、各種健診・予防接種・上天草総合病院・天草広域連合清掃費・衛生施設組合の負担金、上水道事業補助金等の負担金・補助及び交付金1,010,429,014円、上天草総合病院企業債償還出資金の投資及び出資金513,190,000円及び診療所及び斎場特別会計繰出金36,843,000円等である。

増加したものは、インフルエンザ補助金3,665,000円(129.7%)、高齢者肺炎球菌補助金2,511,400円(164.2%)、斎場特別会計繰出金4,241,000円(147.1%)、天草広域連合清掃費負担金5,294,598円(101.5%)、上天草総合病院企業債償還及び看護学校改築事業出資金331,953,000円(283.2%)、上水道事業補助金51,460,000円(161.6%)等である。

減少したものは、予防接種負担金△2,916,100円(93.2%)、働く世代の女性支援のためのがん検診負担金△3,012,760円(皆減)、住宅用太陽光発電システム設置補助金△2,800,000円(20.5%)、湯島地区再生可能エネルギー事業委託料関連経費△5,734,800円(14.8%)、上天草・宇城水道企業団老朽管更新事業負担金(繰越明許)23,074,000円(皆減)等である。

平成28年度への繰越額(繰越明許費)は、海岸漂着物等地域対策推進事業6,300,000円(県支出金6,300,000円)である。

款35 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	749,671,800	678,045,807	26,250,600	45,375,393	90.4%
平成26年度	1,039,129,000	838,544,526	167,723,800	32,860,674	80.7%
前年度増減	△ 289,457,200	△ 160,498,719	△ 141,473,200	12,514,719	-
前年度比	72.1%	80.9%	15.7%	138.1%	112.1%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	418,177,994	61.7%	404,908,923	48.3%	13,269,071	103.3%
林業費	36,898,461	5.4%	48,557,219	5.8%	△ 11,658,758	76.0%
水産業費	222,969,352	32.9%	385,078,384	45.9%	△ 162,109,032	57.9%
計	678,045,807	100.0%	838,544,526	100.0%	△ 160,498,719	80.9%

支出済額は、前年度に比べ△160,498,719円(80.9%)減少している。

支出済額の内訳は、水産物供給基盤機能保全事業・有害鳥獣駆除他委託料128,525,320円、土地改良施設維持管理費適正化工事・広崎排水機場修繕工事等の工事請負費204,489,362円及び農地中間管理事業地域集積協力金、県営・団体営土地改良事業償還補助金及び多面的機能支払い交付金等の負担金補助及び交付金143,114,579円等である。

増加したものは、農地中間管理事業地域集積協力金13,152,000円(皆増)、ブラッシュアップ商品販路拡大事業業務委託料4,536,000円(皆増)、農林水産物販売促進費関係委託料9,111,350円(261.1%)、多面的機能支払交付金17,419,721円(400.0%)、土地改良施設維持管理適正化工事費(繰越明許含む)70,746,267円(皆増)、有害鳥獣駆除委託料6,168,000円(181.7%)等である。

減少したものは、農振地域全体生産見直業務委託料△3,650,400円(14.2%)、総合生産事業補助金(繰越明許含む)△64,890,000円(皆減)、農林水産物ブランド化推進業務委託料△4,787,564円(16.2%)、上広崎地区排水路整備工事△10,285,869円(皆減)、大矢野北部地区ふるさと農道工事委託料7,613,530円(皆減)、農道舗装工事(繰越明許)△4,565,874円(皆減)、上天草物産館さんぱーる道の駅登録関係経費(委託料・工事費)△9,968,400円(皆減)、単県治山工事△13,710,624円(16.6%)、大道漁港葛崎護岸整備工事測量設計委託料△7,141,449円(皆減)、水産流通基盤保全委託料△111,639,302円(84.1%)、漁村再生交付金事業工事(大矢野・松島地区、下桶川)△19,153,310円(皆減)等である。

平成28年度への繰越額(繰越明許費)は、農業農村建物施設等管理業務7,872,600円(市債7,800,000円、一般財源72,600円)、湯島・樋合地区体験型観光拠点整備事業(加速化交付金)1,662,000円(国庫支出金1,500,000円、一般財源162,000円)、販売促進スキルアップ研修事業(加速化交付金)1,500,000円(国庫支出金1,500,000円)、関西・上天草交流事業(加速化交付金)2,300,000円(国庫支出金2,200,000円、一般財源100,000円)、熊本マルシェ美味かモン出店事業(加速化交付金)1,440,000円(国庫支出金1,300,000円、一般財源140,000円)、地元製品のブランド強化及び販売促進強化事業(加速化交付金)500,000円(国庫支出金500,000円)、市産品開発支援事業(加速化交付金)5,141,000円(国庫支出金5,000,000円、一般財源141,000円)、ブラッシュアップ事業(加速化交付金)5,835,000円(国庫支出金5,700,000円、一般財源135,000円)である。

款40 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	738,137,000	575,810,990	128,511,000	33,815,010	78.0%
平成26年度	934,132,000	751,011,032	160,380,000	22,740,968	80.4%
前年度増減	△ 195,995,000	△ 175,200,042	△ 31,869,000	11,074,042	-2.4%
前年度比	79.0%	76.7%	80.1%	148.7%	97.0%

支出済額は、前年度に比べ△175,200,042円(76.7%)減少している。

支出済額の内訳は、上天草市物産展示販売会及び商談会事業、総合観光プロモーション、前島地区総合開発関連業務他委託料113,861,498円、前島総合開発関連事業、スパタラソ天草漏水改修・空調設備改修等工事請負費132,320,652円、プレミアム商品券事業、天草四郎観光協会、商工業振興対策補助金等の負担金補助及び交付金137,145,713円等である。

増加したものは、企業誘致促進及び雇用促進事業補助金3,767,000円(470.0%)、プレミアム商品券事業補助金54,729,908円(皆増)、前島地区浮棧橋災害復旧工事費9,308,998円(皆増)及び上天草市物産展示販売会及び商談会事業業務委託費11,673,260円(皆増)、スパタラソ天草漏水改修工事10,920,307円(皆増)、スパタラソ天草空調設備工事21,342,857円(皆増)等である。

減少したものは、若者基幹人材Uターン・Iターン発掘育成事業委託料△21,871,352円(皆減)、上天草市地域経済循環創造事業交付金事業補助金△50,000,000円(皆減)、前島拠点用民有地取得費△93,955,968円(皆減)、前島拠点用建物補償費△86,000,000円(皆減)、前島開発関連工事費△6,588,659円(89.7%)、前島開発地区設計大規模開発関係委託料△25,410,258円(皆減)、観光費広告料△7,860,598円(58.5%)、地域連携音楽祭事業委託料△4,999,645円(皆減)等である。

平成28年度への繰越(繰越明許費)は、スパ・タラソ天草営業補償費算定事業500,000円(一般財源500,000円)、前島地区総合開発整備事業75,444,000円(国庫支出金16,000,000円、市債49,500,000円、一般財源9,944,000円)、職業擬似体験システム構築事業(加速化交付金)26,385,000円(国庫支出金22,200,000円、一般財源4,185,000円)、総合観光プロモーション事業(加速化交付金)5,020,000円(国庫支出金4,800,000円、一般財源220,000円)、おもてなし推進事業(加速化交付金)2,562,000円(国庫支出金2,400,000円、一般財源162,000円)、自転車を活用した天草の観光促進事業(加速化交付金)14,000,000円(国庫支出金9,500,000円、一般財源4,500,000円)、インバウンド促進事業(加速化交付金)1,000,000円(国庫支出金950,000円、一般財源50,000円)及びDMO基盤整備事業(加速化交付金)3,600,000円(国庫支出金3,450,000円、一般財源150,000円)である。

款45 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	973,034,000	698,208,402	266,526,471	8,299,127	71.8%
平成26年度	1,260,233,584	1,179,756,744	59,508,000	20,968,840	93.6%
前年度増減	△ 287,199,584	△ 481,548,342	207,018,471	△ 12,669,713	-21.9%
前年度比	77.2%	59.2%	447.9%	39.6%	76.7%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	317,214,461	45.4%	333,223,524	28.2%	△ 16,009,063	95.2%
道路橋りょう費	212,021,741	30.4%	446,011,846	37.8%	△ 233,990,105	47.5%
河川費	11,565,280	1.7%	2,764,800	0.2%	8,800,480	418.3%
港湾費	96,300,574	13.8%	329,385,637	27.9%	△ 233,085,063	29.2%
都市計画費	35,678,497	5.1%	31,867,219	2.7%	3,811,278	112.0%
住宅費	25,427,849	3.6%	36,503,718	3.1%	△ 11,075,869	69.7%
計	698,208,402	100.0%	1,179,756,744	100.0%	△ 481,548,342	59.2%

支出済額は、前年度に比べ△481,548,342円(59.2%)減少している。

支出済額の内訳は、橋りょう総点検業務等の委託料34,328,050円、市道舗装及び上天草港施設補修等の工事請負費268,698,985円、下水道事業特別会計・物揚場造成事業特別会計への繰出金185,841,255円等である。

増加したものは、単独道路新設改良工事6,114,986円(121.6%)、急傾斜地崩壊防止施設改築事業負担金8,450,000円(945.0%)及び住宅リフォーム等支援事業補助金4,813,000円(皆増)等である。

減少したものは、下水道事業繰出金△27,326,000円(86.6%)、環状西2号線他道路新設改良費社会資本整備総合交付金工事△125,600,746円(皆減)、湊大橋補修補強工事他橋りょう維持費工事△21,559,728円(67.3%)、道路舗装費工事△65,391,550円(50.5%)、大道港区港湾整備工事△141,313,316円(皆減)、江樋戸港区港湾整備工事△75,906,560円(47.5%)及び市営住宅改修工事△16,041,255円(39.1%)等である。

平成28年度への繰越(繰越明許費)は、上天草市道防災点検事業2,290,000円(国庫支出金1,488,000円、一般財源802,000円)、市道古野賤の女線道路改良事業8,308,000円(国庫支出金5,400,000円、市債2,900,000円、一般財源8,000円)、道路改良事業(単独)32,121,000円(市債30,500,000円、一般財源1,621,000円)、橋梁維持事業105,100,000円(国庫支出金66,520,000円、市債37,000,000円、一般財源1,580,000円)、上天草港(江樋戸港区)改修事業83,980,560円(国庫支出金33,592,000円、市債48,000,000円、一般財源2,388,560円)、上天草港(江樋戸港区)埋立事業13,500,000円(一般財源13,500,000円)、上天草港(永目港区)浮棧橋修繕事業1,340,000円(一般財源1,340,000円)、永目港埋立関連事業13,947,911円(既収入特定財源13,947,911円)、永目地区公園多目的用地整備工事5,939,000円(既収入特定財源5,939,000円)である。

市道の改良率は33.9%、舗装率は98.3%と共に前年度から変化がなかった。

市道の状況

区分	単位	市道区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度末増減	前年度末比
実延長 ①	m	1級	86,144.8	86,275.8	86,275.8	0.0	100.0%
		2級	49,432.4	49,432.4	49,432.4	0.0	100.0%
		その他	329,681.3	329,722.0	330,444.2	722.2	100.2%
		計	465,258.5	465,430.2	466,152.4	722.2	100.2%
改良済延長 ②	m	1級	47,718.7	48,040.7	48,262.2	221.5	100.5%
		2級	23,112.4	23,152.4	23,177.1	24.7	100.1%
		その他	86,170.9	86,450.3	86,450.3	0.0	100.0%
		計	157,002.0	157,643.4	157,889.6	246.2	100.2%
舗装道 ③	m	1級	85,987.5	86,146.4	86,146.4	0.0	100.0%
		2級	48,854.0	48,854.0	48,854.0	0.0	100.0%
		その他	322,740.5	322,607.5	323,329.7	722.2	100.2%
		計	457,582.0	457,607.9	458,330.1	722.2	100.2%
改良率(%) ②÷①×100	%	1級	55.4%	55.7%	55.9%	0.2%	100.5%
		2級	46.8%	46.8%	46.9%	0.1%	100.1%
		その他	26.1%	26.2%	26.2%	0.0%	99.8%
		計	33.7%	33.9%	33.9%	0.0%	100.0%
舗装率(%) ③÷①×100	%	1級	99.8%	99.9%	99.9%	0.0%	100.0%
		2級	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%	100.0%
		その他	97.9%	97.8%	97.8%	0.0%	100.0%
		計	98.4%	98.3%	98.3%	0.0%	100.0%

款50 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	704,473,000	703,936,559	0	536,441	99.9%
平成26年度	769,816,000	726,988,541	12,000,000	30,827,459	94.4%
前年度増減	△ 65,343,000	△ 23,051,982	△ 12,000,000	△ 30,291,018	5.5%
前年度比	91.5%	96.8%	0.0%	1.7%	105.8%

支出済額は、前年度に比べ△23,051,982円(96.8%)減少している。

支出済額の内訳は、消防団長団員・防災会議委員の報酬39,250,800円、防災行政無線設備保守等委託料14,078,356円及び天草広域連合消防費負担金・県消防補償等組合負担金・避難場所等整備事業費補助金等の負担金補助及び交付金598,327,358円等である。

増加したものは、天草広域連合消防費負担金82,054,000円(117.5%)、消防小型ポンプ車(2台)9,801,000円(皆増)及び避難場所等整備事業費補助金12,000,000円(皆増)等である。

減少したものは、消防救急無線デジタル化事業負担金(繰越明許)△91,909,000円(皆減)、消防団退職者功労金△2,580,000円(70.0%)、総合防災マップ等作成業務委託料△5,281,200円(皆減)、避難勧告等判断マニュアル策定業務委託料△4,158,000円(皆減)、浸水被害地区原因調査業務委託料△4,302,242円(皆減)、地域防災計画策定業務委託料△4,230,360円(皆減)、防災行政無線屋外子局改修工事△10,260,000円(皆減)及び避難路等整備事業補助金△4,641,000円(皆減)等である。

款55 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	1,110,561,000	1,083,970,195	0	26,590,805	97.6%
平成26年度	1,338,550,000	1,275,318,828	2,495,000	60,736,172	95.3%
前年度増減	△ 227,989,000	△ 191,348,633	△ 2,495,000	△ 34,145,367	2.3%
前年度比	83.0%	85.0%	0.0%	43.8%	102.4%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	175,431,180	16.2%	184,596,130	14.5%	△ 9,164,950	95.0%
小学校費	334,231,420	30.8%	480,603,572	37.7%	△ 146,372,152	69.5%
中学校費	158,500,596	14.6%	196,773,879	15.4%	△ 38,273,283	80.5%
社会教育費	127,623,959	11.8%	123,771,538	9.7%	3,852,421	103.1%
保健体育費	288,183,040	26.6%	289,573,709	22.7%	△ 1,390,669	99.5%
計	1,083,970,195	100.0%	1,275,318,828	100.0%	△ 191,348,633	85.0%

支出済額は、前年度に比べ△191,348,633円(85.0%)減少している。

支出済額の内訳は、各小中学校・体育施設等の消耗品費、光熱水費及び修繕料等の需用費176,127,996円、スクールバス運転・県民体育祭派遣業務及び指定管理等の委託料195,764,834円等である。

増加したものは、小学校施設非構造部材落下防止工事50,603,294円(皆増)、中学校教科書採択に伴う指導書購入等消耗品費21,084,332円(280.5%)、大矢野中学校テニスコート法面工事2,245,193円(皆増)、市史編さん調査謝礼2,349,130円(皆増)及び松島総合センター「アロマ」及び大矢野総合スポーツ公園の修繕費等需用費3,033,712円(157.6%)、アロマサブアリーナ床改修工事7,020,000円(皆増)等である。

減少したものは、小学校教科書採択に伴う指導書購入等消耗品費△20,401,889円(52.4%)、今津小学校トイレ修繕工事及び登立小学校大規模修繕工事(繰越明許)委託料△4,350,240円(皆減)、同工事請負費△171,726,460円(皆減)、学校給食施設整備工事設計等委託料△2,346,230円(皆減)、大矢野中学校旧体育館跡地整備工事△48,687,572円(皆減)、大矢野総合スポーツ公園グラウンド照明安定器取替工事△6,453,831円(皆減)、大矢野総合体育館冷温水発生マイコン盤更新工事△3,369,600円(皆減)及びテニスコート観客屋根設置工事△3,736,800円(皆減)等である。

款60 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	420,199,000	250,207,558	143,972,328	26,019,114	59.5%
平成26年度	61,712,000	46,486,818	8,275,000	6,950,182	75.3%
前年度増減	358,487,000	203,720,740	135,697,328	19,068,932	-15.8%
前年度比	680.9%	538.2%	1739.8%	374.4%	79.0%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	113,737,206	45.5%	18,387,293	39.6%	95,349,913	618.6%
公共土木施設災害復旧費	133,405,096	53.3%	19,531,892	42.0%	113,873,204	683.0%
文教施設災害復旧費	3,065,256	1.2%	5,393,513	11.6%	△ 2,328,257	56.8%
その他公共施設等災害復旧費	0	0.0%	3,174,120	6.8%	△ 3,174,120	皆減
計	250,207,558	100.0%	46,486,818	100.0%	203,720,740	538.2%

支出済額は、前年度に比べ203,720,740円(538.2%)増加している。

支出済額の内訳は、農地等災害復旧事業測量設計等の委託料42,020,204円、機械借り上げ等の使用料及び賃借料53,138,000円及び農地等災害復旧工事・市道災害復旧工事等の工事請負費152,382,254円等である。

増加したものは、農林水産施設単独災害復旧費機械等借上料19,395,500円(640.5%)、農地等災害復旧事業測量設計委託料13,856,400円(719.8%)、ため池災害復旧測量設計業務委託料10,493,280円(皆増)、治山災害復旧工事10,148,455円(皆増)、漁港施設等災害復旧費工事費14,164,261円(皆増)、道路災害復旧工事測量設計委託料8,941,964円(皆増)、道路災害復旧機械等使用料25,464,500円(1108.7%)、道路災害復旧工事63,964,002円(494.8%)及び前島地区浮棧橋災害復旧工事9,308,998円(皆増)等が増加した。

減少したものは、大矢野中学校学校災害復旧関係工事△1,199,373円(46.9%)及び法定外道路災害復旧工事3,174,120円(皆減)が減少した。

平成28年度への繰越額(繰越明許費)は、現年発生農地等災害復旧事業69,892,572円(県支出金54,009,448円、その他150,494円、一般財源15,732,630円)、農業用施設等災害復旧事業(単独)29,700,000円(その他870,000円、一般財源28,830,000円)、治山施設災害復旧事業14,600,000円(県支出金8,452,000円、その他1,750,513円、一般財源4,397,487円)、上天草港(永目港区)浮棧橋災害復旧事業16,900,000円(国庫支出金5,495,000円、市債4,400,000円、一般財源7,005,000円)、道路災害復旧事業(単独)3,729,756円(一般財源3,729,756円)、法定外公共物災害復旧事業9,150,000円(一般財源9,150,000円)である。

款65 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	2,666,600,000	2,623,995,905	0	42,604,095	98.4%
平成26年度	3,842,376,000	3,824,750,165	0	17,625,835	99.5%
前年度増減	△ 1,175,776,000	△ 1,200,754,260	0	24,978,260	-1.1%
前年度比	69.4%	68.6%	—	241.7%	98.9%

平成27年度は、前年度に比べ△1,200,754,260円(68.6%)減少している。

その内訳は、元金△1,161,455,823円(67.9%)、利子△39,298,437円(81.1%)と共に減少している。

公債費の推移

(単位:円、%)

区分	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	決算額	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
公債費	元金	2,200,107,307	2,263,154,648	102.9%	3,616,631,202	159.8%	2,455,175,379	67.9%
	利子	275,901,275	248,529,258	90.1%	208,118,963	83.7%	168,820,526	81.1%
	計	2,476,008,582	2,511,683,906	101.4%	3,824,750,165	152.3%	2,623,995,905	68.6%
公債費負担比率	19.4%	19.0%	-0.4%	26.3%	7.3%	19.9%	-6.4%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.0%	13.0%	0.0%	12.8%	-0.2%	12.3%	-0.5%	

款70 諸支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	778,026,000	777,817,751	0	208,249	100.0%
平成26年度	820,582,000	820,194,439	0	387,561	100.0%
前年度増減	△ 42,556,000	△ 42,376,688	0	△ 179,312	0.0%
前年度比	94.8%	94.8%	—	53.7%	100.0%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
普通財産取得費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
基金費	777,817,751	100.0%	820,194,439	100.0%	△ 42,376,688	94.8%
計	777,817,751	100.0%	820,194,439	100.0%	△ 42,376,688	94.8%

支出済額は、前年度に比べ△42,376,688円(94.8%)減少している。

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金(元金)700,000,000円、奨学基金積立金(元金)25,493,038円、環境保全基金積立金(元金)2,862,000円及びふるさと応援基金積立金(元金)46,320,215円等である。

款75 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	29,000,000	203,037,000	27,184,000	204,853,000	11.7%
平成26年度	33,641,000	258,124,000	41,953,000	249,812,000	14.4%
前年度増減	△ 4,641,000	△ 55,087,000	△ 14,769,000	△ 44,959,000	-2.7%
前年度比	86.2%	78.7%	64.8%	82.0%	81.5%

予備費から27,184,000円を他の費目へ充用し、予算残額は204,853,000円となっている。

予備費充用件数は45件である。報酬へ2件48,000円、給料へ1件176,000円、職員手当へ1件476,000円、賃金へ2件50,000円、旅費へ1件24,000円、需用費へ9件5,657,000円、役務費へ1件495,000円、委託料へ9件10,792,000円、工事請負費へ1件600,000円、備品購入費へ5件2,136,000円、負担金補助及び交付金へ1件3,906,000円、扶助費へ1件140,000円、補償補填及び賠償金へ5件1,343,000円、基金積立金へ6件1,341,000円の充用となっている。違法な充用は見受けられなかったが、予備費の充用額以上に不要額が大きくなっている部署が見受けられ、慎重な対応を要望する。

予備費充用の状況

(単位:円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
10議会費	29,000	10議会費	10議会費	7賃金	29,000
15総務費	8,617,000	10総務管理費	10一般管理費	7賃金	21,000
		10総務管理費	10一般管理費	22補償補填及び賠償金	58,000
		10総務管理費	15財政管理費	11需用費	90,000
		10総務管理費	16財政管理費	13委託料	6,000,000
		10総務管理費	25会計管理費	11需用費	367,000
		10総務管理費	30財産管理費	11需用費	197,000
		10総務管理費	30財産管理費	15工事請負費	600,000
		10総務管理費	55支所及び出張所費	18備品購入費	202,000
		10総務管理費	65交通安全対策費	1報酬	22,000
		20戸籍住民基本台帳	10戸籍住民基本台帳	2給料	176,000
		20戸籍住民基本台帳	10戸籍住民基本台帳	3職員手当等	476,000
		25選挙費	10選挙管理委員会	13委託料	408,000
20民生費	3,220,000	10社会福祉費	15社会福祉施設費	11需用費	365,000
		10社会福祉費	15社会福祉施設費	18備品購入費	323,000
		15児童福祉費	15児童措置費	11需用費	1,894,000
		15児童福祉費	15児童措置費	18備品購入費	190,000
		15児童福祉費	20児童手当費	13委託料	448,000
25衛生費	3,932,000	10保健衛生費	20予防費	19負担金、補助金及び交付金	3,906,000
		10保健衛生費	30環境衛生費	1報酬	26,000
35農林水産業費	1,549,000	10農業費	30農地費	22補償補填及び賠償金	241,000
		10農業費	40施設管理費	11需用費	199,000
		10農業費	40施設管理費	18備品購入費	517,000
		15林業費	15林業振興費	13委託料	592,000
40商工費	2,240,000	10商工費	15商工振興費	12役務費	495,000
		10商工費	20観光費	11需用費	1,394,000
		10商工費	20観光費	13委託料	235,000
		10商工費	20観光費	22補償補填及び賠償金	116,000
45土木費	1,800,000	10土木管理費	10土木総務費	22補償補填及び賠償金	301,000
		25港湾費	15港湾建設費	13委託料	900,000
		30都市計画費	10都市計画総務費	20扶助費	140,000
		35住宅費	10住宅監理費	11需用費	459,000

55教育費	2,424,000	15小学校費	10学校管理費	11需用費	692,000
		20中学校費	10学校管理費	22補償補填及び賠償金	627,000
		25社会教育費	15公民館費	13委託料	201,000
		30保健体育費	20学校給食費	18備品購入費	904,000
60災害復旧費	2,032,000	10農林水産施設災害復旧費	15農業用施設等災害復旧費	13委託料	1,461,000
		15公共土木施設災害復旧費	10道路災害復旧費	9旅費	24,000
		25文教施設災害復旧費	10公立学校施設災害復旧費	13委託料	547,000
70諸支出金	1,341,000	20基金費	40土地開発基金費	25積立金	5,000
		20基金費	55姫戸地区土地造成基金費	25積立金	1,000
		20基金費	60姫戸庁舎建設基金費	25積立金	6,000
		20基金費	75伝統文化継承基金費	25積立金	1,000
		20基金費	97ふるさと応援基金費	25積立金	1,327,000
		20基金費	125図書館建設基金費	25積立金	1,000
計	27,184,000				27,184,000

(6) 広域連合負担金及び一部事務組合負担金の状況

広域連合及び一部事務組合の負担金合計は、前年度に比べ88,727,000円(108.9%)増加している。

増加したものは、広域連合負担金の総務管理費645,000円(103.7%)、清掃費(ごみ)4,882,000円(101.4%)、消防費82,054,000円(117.5%)及び上天草衛生施設組合(し尿)1,147,000円(100.8%)となっている。

減少したものは、広域連合負担金の老人福祉費△1,000円(99.8%)である。

広域連合及び各一部事務組合別負担金の状況

(単位:円、%)

区分	項目	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
天草広域連合	総務管理費	18,260,000	17,615,000	645,000	103.7%
	老人福祉費	542,000	543,000	△1,000	99.8%
	清掃費(ごみ)	354,394,000	349,512,000	4,882,000	101.4%
	消防費	550,397,000	468,343,000	82,054,000	117.5%
	計	923,593,000	836,013,000	87,580,000	110.5%
上天草衛生施設組合	清掃費(し尿)	139,973,000	138,826,000	1,147,000	100.8%
県消防補償等組合	消防費	22,671,167	22,671,167	0	100.0%
合計		1,086,237,167	997,510,167	88,727,000	108.9%

表4 平成27年度一般会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
	金額	構成比	予算 現額比	金額	構成比	予算 現額比	金額	構成比	予算 現額比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 市税	2,240,658,000	12.1	113.8	2,548,889,103	13.3	113.8	2,270,234,347	12.7	101.3	89.1	11,795,516	100.0	0.5	266,859,240	20.7	10.5
15 地方譲与税	120,000,000	0.6	107.1	128,484,000	0.7	107.1	128,484,000	0.7	107.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 利子割交付金	3,000,000	0.0	100.6	3,017,000	0.0	100.6	3,017,000	0.0	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22 配当割交付金	4,000,000	0.0	273.2	10,929,000	0.1	273.2	10,929,000	0.1	273.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	0.0	931.6	9,316,000	0.0	931.6	9,316,000	0.1	931.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 地方消費税交付金	430,000,000	2.3	129.8	558,263,000	2.9	129.8	558,263,000	3.1	129.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 ゴルフ場利用税交付金	8,236,000	0.0	97.7	8,050,439	0.0	97.7	8,050,439	0.0	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 自動車取得税交付金	11,000,000	0.1	157.4	17,319,000	0.1	157.4	17,319,000	0.1	157.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41 地方特例交付金	5,025,000	0.0	100.0	5,025,000	0.0	100.0	5,025,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
45 地方交付税	8,089,162,000	43.6	103.2	8,350,346,000	43.4	103.2	8,350,346,000	46.6	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
うち特別地方交付税	763,184,000	—	—	763,184,000	—	—	763,184,000	—	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
50 交通安全対策特別交付金	2,000,000	0.0	118.2	2,363,000	0.0	118.2	2,363,000	0.0	118.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55 分担金及び負担金	140,186,007	0.8	106.7	149,641,983	0.8	106.7	136,547,541	0.8	97.4	91.2	0	0.0	0.0	13,094,442	1.0	8.8
60 使用料及び手数料	119,181,000	0.6	112.0	133,480,830	0.7	112.0	119,066,218	0.7	99.9	89.2	0	0.0	0.0	14,414,612	1.1	10.8
65 国庫支出金	2,335,409,000	12.6	100.5	2,346,058,938	12.2	100.5	1,931,431,938	10.8	82.7	82.3	0	0.0	0.0	414,627,000	32.1	17.7
70 県支出金	1,253,616,535	6.8	98.1	1,229,313,054	6.4	98.1	1,103,084,606	6.2	88.0	89.7	0	0.0	0.0	126,228,448	9.8	10.3
75 財産収入	22,258,000	0.1	130.0	28,930,475	0.2	130.0	25,480,934	0.1	114.5	88.1	0	0.0	0.0	3,449,541	0.3	11.9
80 寄附金	45,120,000	0.2	102.9	46,440,215	0.2	102.9	46,440,215	0.3	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85 繰入金	386,566,000	2.1	99.9	386,129,089	2.0	99.9	386,129,089	2.2	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
90 繰越金	925,123,258	5.0	100.0	925,123,566	4.8	100.0	925,123,566	5.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95 諸収入	220,702,000	1.2	114.9	253,648,087	1.3	114.9	228,233,746	1.3	103.4	90.0	0	0.0	0.0	25,414,341	2.0	10.0
99 市債	2,191,224,000	11.8	95.6	2,093,724,000	10.9	95.6	1,667,724,000	9.3	76.1	79.7	0	0.0	0.0	426,000,000	33.0	20.3
歳入合計	18,553,466,800	100.0	103.7	19,234,491,779	100.0	103.7	17,932,608,639	100.0	96.7	93.2	11,795,516	100.0	0.1	1,290,087,624	100.0	6.7

※決算統計では、熊本県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金返還金及び平成26年度一時借入金に対する利子を減額している。また、後期高齢者医療広域連合療養給付費返還金については、決算統計では繰入金に計上していることから、繰入金と諸収入の額が、決算書の額と相違している。

(単位:円、%)

表5 一般会計歳入決算額款別の推移

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10 市税	2,227,119,444	11.5	2,300,007,247	11.8	103.3	103.3	△ 29,772,900	98.7	101.1	102.9	101.3	84.9	87.7	89.1
15 地方譲与税	129,275,000	0.7	122,898,000	0.6	95.1	95.1	5,586,000	104.5	92.3	95.3	107.1	100.0	100.0	100.0
20 利子割交付金	4,323,000	0.0	3,580,000	0.0	82.8	82.8	△ 563,000	84.3	86.5	96.8	100.6	100.0	100.0	100.0
22 配当割交付金	4,198,000	0.0	12,889,000	0.1	307.0	307.0	△ 1,960,000	84.8	209.9	271.0	273.2	100.0	100.0	100.0
24 株式等譲渡所得割交付金	849,000	0.0	12,809,000	0.1	1508.7	1508.7	△ 3,493,000	72.7	84.9	1280.9	931.6	100.0	100.0	100.0
25 地方消費税交付金	272,590,000	1.4	332,008,000	1.7	121.8	121.8	226,255,000	168.1	97.4	103.8	129.8	100.0	100.0	100.0
30 ゴルフ場利用税交付金	7,363,300	0.0	8,250,025	0.0	112.0	112.0	△ 199,586	97.6	98.4	117.0	97.7	100.0	100.0	100.0
35 自動車取得税交付金	23,595,000	0.1	10,926,000	0.1	46.3	46.3	6,393,000	158.5	118.0	109.3	157.4	100.0	100.0	100.0
41 地方特例交付金	3,832,000	0.0	4,015,000	0.0	104.8	104.8	1,010,000	125.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45 地方交付税	8,550,986,000	44.3	8,504,767,000	43.6	99.5	99.5	△ 154,421,000	98.2	104.6	103.4	103.2	100.0	100.0	100.0
50 交通安全対策特別交付金	2,668,000	0.0	2,179,000	0.0	81.7	81.7	184,000	108.4	95.3	80.7	118.2	100.0	100.0	100.0
55 分担金及び負担金	165,740,735	0.9	158,988,310	0.8	95.9	95.9	△ 22,440,769	85.9	100.2	100.2	97.4	94.1	93.3	91.2
60 使用料及び手数料	103,305,034	0.5	97,973,232	0.5	94.8	94.8	21,092,986	121.5	99.4	98.3	99.9	88.6	87.4	89.2
65 国庫支出金	2,107,363,895	10.9	2,215,580,970	11.3	105.1	105.1	△ 284,149,032	87.2	88.9	92.8	82.7	89.1	93.6	82.3
70 県支出金	1,581,445,887	8.2	1,192,037,518	6.1	75.4	75.4	△ 88,952,912	92.5	91.9	92.9	88.0	92.1	94.6	89.7
75 財産収入	41,744,838	0.2	29,059,041	0.1	69.6	69.6	△ 3,578,107	87.7	178.4	115.9	114.5	92.8	88.2	88.1
80 寄附金	6,130,000	0.0	8,827,080	0.0	144.0	144.0	37,613,135	526.1	119.7	100.0	102.9	100.0	100.0	100.0
85 繰入金	75,061,304	0.4	1,191,987,088	6.1	1588.0	1588.0	△ 805,857,999	32.4	98.6	99.5	99.9	100.0	100.0	100.0
90 繰越金	970,984,131	5.0	1,339,801,491	6.9	138.0	138.0	△ 414,677,925	69.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95 諸収入	179,451,500	0.9	152,500,071	0.8	85.0	85.0	75,733,675	149.7	98.3	90.9	103.4	79.3	76.5	90.0
99 市債	2,829,168,000	14.7	1,824,896,000	9.3	64.5	64.5	△ 157,172,000	91.4	80.6	79.9	76.1	81.7	84.1	79.7
歳入合計	19,287,194,068	100.0	19,525,979,073	100.0	101.2	101.2	△ 1,593,370,434	91.8	96.6	98.2	96.7	92.8	95.3	93.2

(単位:円、%)

表6 平成27年度市税収入の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額						収入未済額		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	構成比	予算現額比	不納欠損額	現年度分	滞納繰越分	計
市民税	907,503,000	73,944,730	990,251,185	906,538,597	98.9	20,397,945	27.5	926,936,542	93.6	40.8	102.1	2,110,034	9,767,858	51,436,751	61,204,609
内 個人	809,378,000	69,528,631	880,637,086	801,784,097	98.8	19,225,545	27.6	821,009,642	93.2	36.2	101.4	2,110,034	9,324,358	48,193,052	57,517,410
内 法人	98,125,000	4,416,099	109,614,099	104,754,500	99.5	1,172,400	26.5	105,926,900	96.6	4.7	108.0	0	443,500	3,243,699	3,687,199
固定資産税	1,047,195,000	1,059,156,854	2,106,351,854	1,025,515,250	96.8	36,603,807	17.3	1,062,119,057	83.6	46.8	101.4	9,486,282	33,641,604	164,337,190	197,978,794
内 固定資産税	1,045,937,000	1,057,900,054	2,103,837,054	1,024,258,450	96.8	36,603,807	17.3	1,060,862,257	83.6	46.7	101.4	9,486,282	33,641,604	164,337,190	197,978,794
内 国有資産等所在市町村交付金	1,258,000	1,256,800	2,514,800	1,256,800	100.0	0	-	1,256,800	100.0	0.1	99.9	0	0	0	0
軽自動車税	67,561,000	4,850,179	72,841,479	66,995,100	98.5	1,047,392	21.5	68,042,492	93.4	3.0	100.7	199,200	996,200	3,603,587	4,599,787
たばこ税	189,032,000	186,229,056	375,261,056	186,229,056	100.0	0	-	186,229,056	100.0	8.2	98.5	0	0	0	0
鉱産税	35,000	31,500	66,500	31,500	100.0	0	-	31,500	100.0	0.0	90.0	0	0	0	0
特別土地保有税	5,593,000	5,593,200	11,186,200	5,593,200	100.0	0	-	5,593,200	100.0	0.0	100.0	0	0	0	0
入湯税	23,739,000	23,249,900	46,988,900	20,173,850	86.7	1,108,650	100.0	21,282,500	87.3	0.9	89.7	0	3,076,050	0	3,076,050
合計	2,240,658,000	2,258,558,265	4,499,216,265	2,211,076,553	97.9	59,157,794	20.4	2,270,234,347	89.1	100.0	101.3	11,795,516	47,481,712	219,377,528	266,859,240

表7 市税収入の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			収入率							
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	26年度		27年度				
											現年分	滞納分	現年分	滞納分			
市民税	897,548,010	40.3	935,220,149	40.7	37,672,139	104.2	926,936,542	40.8	8,283,607	99.1	98.5	98.9	23.4	92.0	98.9	27.5	93.6
内 個人	779,926,298	35.0	808,980,861	35.2	29,054,563	103.7	821,009,642	36.2	12,028,781	101.5	98.4	98.8	23.5	91.4	98.8	27.6	93.2
内 法人	117,621,712	5.3	126,239,288	5.5	8,617,576	107.3	105,926,900	4.7	20,312,388	83.9	99.2	99.6	21.3	96.3	99.5	26.5	96.6
固定資産税	1,042,826,769	46.8	1,083,026,769	47.1	40,200,000	103.9	1,062,119,057	46.8	20,907,712	98.1	95.8	96.3	14.5	82.2	96.8	17.3	83.6
内 固定資産税	1,041,531,469	46.8	1,081,759,669	47.0	40,228,200	103.9	1,060,862,257	46.7	20,897,412	98.1	95.8	96.3	14.5	82.2	96.8	17.3	83.6
内 国有資産等所在市町村交付金	1,295,300	0.1	1,267,100	0.1	△ 28,200	97.8	1,256,800	0.1	△ 10,300	99.2	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
軽自動車税	65,367,908	2.9	66,857,218	2.9	1,489,310	102.3	68,042,492	3.0	1,185,274	101.8	97.8	98.2	24.5	92.4	98.5	21.5	93.4
たばこ税	198,907,907	8.9	192,164,461	8.4	△ 6,743,446	96.6	186,229,056	8.2	△ 5,935,405	96.9	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-	100.0
鉱産税	35,500	0.0	35,800	0.0	300	100.8	31,500	0.0	△ 4,300	88.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	-	100.0
特別土地保有税		0.0		0.0	0	0.0	5,593,200	0.2	5,593,200	皆増			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
入湯税	22,433,350	1.0	22,702,850	1.0	269,500	101.2	21,282,500	0.9	△ 1,420,350	93.7	92.0	94.9	100.0	95.3	86.7	100.0	87.3
合計	2,227,119,444	100.0	2,300,007,247	100.0	72,887,803	103.3	2,270,234,347	100.0	△ 29,772,900	98.7	97.3	97.7	17.6	87.7	97.9	20.4	89.1

表8 平成27年度一般会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
10 議会費	177,968,000	1.0	176,124,727	1.0	0	0.3	1,843,273	1.0
15 総務費	2,223,031,000	12.0	1,850,884,592	11.0	318,867,000	9.2	53,279,408	2.4
20 民生費	5,795,108,000	31.2	5,509,874,021	32.7	227,257,000	10.0	57,976,979	1.0
25 衛生費	2,011,805,000	10.8	1,925,033,427	11.4	6,300,000	13.8	80,471,573	4.0
35 農林水産費	749,671,800	4.0	678,045,807	4.0	26,250,600	7.8	45,375,393	6.1
40 商工費	738,137,000	4.0	575,810,990	3.4	128,511,000	5.8	33,815,010	4.6
45 土木費	973,034,000	5.2	698,208,402	4.1	266,526,471	1.4	8,299,127	0.9
50 消防費	704,473,000	3.8	703,936,559	4.2	0	0.1	536,441	0.1
55 教育費	1,110,561,000	6.0	1,083,970,195	6.4	0	4.6	26,590,805	2.4
60 災害復旧費	420,199,000	2.3	250,207,558	1.5	143,972,328	4.5	26,019,114	6.2
65 公債費	2,666,600,000	14.4	2,623,995,905	15.6	0	7.3	42,604,095	1.6
70 諸支出金	778,026,000	4.2	777,817,751	4.6	0	0.0	208,249	0.0
75 予備費	204,853,000	1.1	0	0.0	0	35.2	204,853,000	100.0
歳出合計	18,553,466,800	100.0	16,853,909,934	100.0	1,117,684,399	100.0	581,872,467	3.1

表9 一般会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	支出済額	執行率	支出済額	執行率	支出済額	執行率
10 議会費	170,104,743	0.9	166,053,321	0.9	176,124,727	1.0
15 総務費	1,786,303,289	10.0	1,891,230,641	10.2	1,850,884,592	11.0
20 民生費	5,178,766,551	28.9	5,522,858,056	29.7	5,509,874,021	32.7
25 衛生費	1,435,584,956	8.0	1,557,662,396	8.4	1,925,033,427	11.4
35 農林水産費	1,309,498,397	7.3	838,544,526	4.5	678,045,807	4.0
40 商工費	612,353,739	3.4	751,011,032	4.0	575,810,990	3.4
45 土木費	984,712,188	5.5	1,179,756,744	6.3	698,208,402	4.1
50 消防費	960,259,460	5.4	726,988,541	3.9	703,936,559	4.2
55 教育費	1,428,435,130	8.0	1,275,318,828	6.9	1,083,970,195	6.4
60 災害復旧費	54,099,465	0.3	46,486,818	0.2	250,207,558	1.5
65 公債費	2,511,683,906	14.0	3,824,750,165	20.6	2,623,995,905	15.6
70 諸支出金	1,515,590,753	8.4	820,194,439	4.4	777,817,751	4.6
歳出合計	17,947,392,577	100.0	18,600,855,507	100.0	16,853,909,934	100.0

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	議会費				総務費				民生費			
	平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	63,861,979	36.3%	69,815,498	42.0%	116,215,820	6.3%	107,856,067	5.7%	77,545,792	1.4%	65,068,445	1.2%
2 給料	15,081,792	8.6%	16,433,496	9.9%	411,372,016	22.2%	410,549,856	21.7%	218,977,428	4.0%	238,481,872	4.3%
3 職員手当等	27,924,467	15.9%	28,514,806	17.2%	364,425,536	19.7%	362,147,102	19.1%	151,095,157	2.7%	159,819,972	2.9%
4 共済費	47,661,459	27.1%	40,687,759	24.5%	166,617,618	9.0%	174,296,294	9.2%	76,063,769	1.4%	79,418,679	1.4%
小計	154,529,697	87.7%	155,451,559	93.6%	1,058,630,990	57.2%	1,054,849,319	55.8%	523,682,146	9.5%	542,788,968	9.8%
7 賃金	382,432	0.2%			9,449,324	0.5%	10,351,960	0.5%	7,125,854	0.1%	3,962,762	0.1%
8 報償費					900,417	0.0%	2,439,694	0.1%	652,000	0.0%	900,000	0.0%
9 旅費	2,726,714	1.5%	3,249,140	2.0%	8,454,761	0.5%	9,414,844	0.5%	204,939	0.0%	176,940	0.0%
10 交際費	111,555	0.1%	110,820	0.1%	702,202	0.0%	785,950	0.0%				
11 需用費	1,349,209	0.8%	1,057,964	0.6%	58,306,096	3.2%	57,625,168	3.0%	49,420,510	0.9%	57,972,125	1.0%
12 役員費	983,370	0.6%	1,004,802	0.6%	67,792,704	3.7%	71,522,129	3.8%	7,487,896	0.1%	7,725,344	0.1%
13 委託料	1,423,980	0.8%	1,448,550	0.9%	145,425,720	7.9%	174,202,759	9.2%	113,113,377	2.1%	91,574,567	1.7%
14 使用料及び賃借料	290,810	0.2%	329,730	0.2%	117,702,485	6.4%	117,852,598	6.2%	3,032,414	0.1%	2,328,182	0.0%
15 工事請負費					122,422,486	6.6%	152,707,651	8.1%			4,536,000	0.1%
16 原材料費					129,600	0.0%	160,800	0.0%	57,650	0.0%	40,600	0.0%
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	11,172,168	6.3%			4,021,490	0.2%	12,391,475	0.7%	3,514,754	0.1%	7,394,281	0.1%
19 負担金補助及び交付金	3,134,792	1.8%	3,400,756	2.0%	247,550,766	13.4%	211,243,460	11.2%	1,721,454,746	31.2%	1,765,463,263	32.0%
20 扶助費									1,855,887,115	33.7%	1,883,165,675	34.1%
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金					57,986	0.0%	1,742,708	0.1%	5	0.0%		皆増
23 償還金利子及び割引料					9,183,065	0.5%	9,377,226	0.5%	19,399,335	0.4%	33,526,224	0.6%
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費	20,000	0.0%			154,500	0.0%	225,900	0.0%	21,600	0.0%	130,200	0.0%
28 繰出金						0.0%	4,337,000	0.2%	1,204,819,680	21.9%	1,121,172,925	20.3%
合計	176,124,727	100.0%	166,053,321	100.0%	1,850,884,592	100.0%	1,891,230,641	100.0%	5,509,874,021	100.0%	5,522,858,056	100.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	衛生費				農林水産費				商工費			
	平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	7,152,342	0.4%	9,075,411	0.6%	11,112,000	1.6%	9,671,000	1.2%	4,841,607	0.8%	4,779,000	0.6%
2 給料	104,921,533	5.5%	104,875,944	6.7%	69,004,020	10.2%	65,801,376	7.8%	63,552,781	11.0%	61,492,920	8.2%
3 職員手当等	76,778,906	4.0%	75,360,906	4.8%	51,938,088	7.7%	50,928,261	6.1%	48,539,253	8.4%	46,579,544	6.2%
4 共済費	33,015,257	1.7%	33,142,282	2.1%	22,205,575	3.3%	21,136,959	2.5%	20,166,800	3.5%	19,485,833	2.6%
小計	221,868,038	11.5%	222,454,543	14.3%	154,259,683	22.8%	147,537,596	17.6%	137,100,441	23.8%	132,337,297	17.6%
7 賃金	3,203,900	0.2%	2,881,252	0.2%	6,945,704	1.0%	7,841,508	0.9%	2,998,800	0.5%	2,904,232	0.4%
8 報償費	241,800	0.0%	771,400	0.0%	3,455,000	0.5%	3,160,000	0.4%	682,496	0.1%	1,989,029	0.3%
9 旅費	285,008	0.0%	569,662	0.0%	2,738,969	0.4%	2,931,355	0.3%	3,710,458	0.6%	5,800,358	0.8%
10 交際費												
11 需用費	17,839,623	0.9%	19,062,965	1.2%	22,778,092	3.4%	28,202,952	3.4%	22,907,143	4.0%	22,373,069	3.0%
12 役務費	9,880,872	0.5%	9,504,731	0.6%	2,329,909	0.3%	1,983,785	0.2%	16,439,167	2.9%	24,920,405	3.3%
13 委託料	104,731,478	5.4%	111,023,030	7.1%	128,525,320	19.0%	153,264,094	18.3%	113,861,498	19.8%	173,828,357	23.1%
14 使用料及び賃借料	353,866	0.0%	477,133	0.0%	5,794,617	0.9%	5,173,038	0.6%	1,686,116	0.3%	3,182,651	0.4%
15 工事請負費	2,160,000	0.1%			204,489,362	30.2%	304,524,086	36.3%	132,320,652	23.0%	67,427,239	9.0%
16 原材料費	163,246	0.0%	434,581	0.0%	557,668	0.1%	352,075	0.0%				
17 公有財産購入費											93,955,968	12.5%
18 備品購入費	523,800	0.0%	847,840	0.1%	1,730,648	0.3%	1,809,840	0.2%	386,984	0.1%	524,340	0.1%
19 負担金補助及び交付金	1,010,429,014	52.5%	972,448,230	62.4%	143,114,579	21.1%	181,696,557	21.7%	137,145,713	23.8%	126,645,861	16.9%
20 扶助費	1,480,723	0.1%	1,349,756	0.1%								
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金			63,644	0.0%	263,434	0.0%			115,992	0.0%	86,821,226	11.6%
23 償還金利子及び割引料	1,818,059	0.1%	2,232,829	0.1%	967,503	0.1%	54,440	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
24 投資及び出資金	513,190,000	26.7%	181,237,000	11.6%	50,919	0.0%						
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費	21,000	0.0%	37,800	0.0%	44,400	0.0%	13,200	0.0%	56,800	0.0%	33,000	0.0%
28 繰出金	36,843,000	1.9%	32,266,000	2.1%					6,398,730	1.1%	8,268,000	1.1%
合計	1,925,033,427	100.0%	1,557,662,396	100.0%	678,045,807	100.0%	838,544,526	100.0%	575,810,990	100.0%	751,011,032	100.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	土木費				消防費				教育費				
	平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1 報酬	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.1%	39,250,800	5.6%	38,325,591	5.3%	177,548,049	16.4%	174,330,935	13.7%	101.8%
2 給料	62,921,796	9.0%	61,724,345	5.2%					158,404,137	14.6%	163,175,206	12.8%	97.1%
3 職員手当等	46,727,082	6.7%	45,090,031	3.8%	2,876,233	0.4%	2,997,405	0.4%	106,719,310	9.8%	108,295,903	8.5%	98.5%
4 共済費	19,412,477	2.8%	19,399,296	1.6%	177,726	0.0%			72,869,755	6.7%	73,954,765	5.8%	98.5%
小計	130,561,355	18.7%	127,712,672	10.8%	42,304,759	6.0%	41,322,996	5.7%	515,541,251	47.6%	519,756,809	40.8%	99.2%
7 賃金	3,921,652	0.6%	5,620,764	0.5%					3,684,836	0.3%	4,424,973	0.3%	83.3%
8 報償費	82,000	0.0%	138,000	0.0%	6,175,000	0.9%	8,869,000	1.2%	4,018,340	0.4%	1,643,190	0.1%	244.5%
9 旅費	179,513	0.0%	289,484	0.0%	6,491,837	0.9%	8,538,230	1.2%	2,805,406	0.3%	2,472,912	0.2%	113.4%
10 交際費													
11 需用費	16,400,704	2.3%	15,507,752	1.3%	11,336,014	1.6%	8,574,612	1.2%	176,127,996	16.2%	167,289,172	13.1%	105.3%
12 役務費	2,343,202	0.3%	2,799,329	0.2%	6,586,250	0.9%	6,583,065	0.9%	23,478,867	2.2%	24,839,371	1.9%	94.5%
13 委託料	34,328,050	4.9%	46,689,555	4.0%	14,078,356	2.0%	37,469,221	5.2%	195,764,834	18.1%	197,665,054	15.5%	99.0%
14 使用料及び賃借料	23,069,098	3.3%	11,591,959	1.0%	977,856	0.1%	962,399	0.1%	28,605,047	2.6%	39,838,316	3.1%	71.8%
15 工事請負費	268,698,985	38.5%	719,655,352	61.0%	3,968,265	0.6%	10,838,330	1.5%	61,065,655	5.6%	234,404,103	18.4%	26.1%
16 原材料費	1,585,404	0.2%	1,426,269	0.1%					418,463	0.0%	622,632	0.0%	67.2%
17 公有財産購入費	3,118,774	0.4%	4,639,928	0.4%									
18 備品購入費	208,980	0.0%	4,157,964	0.4%	12,669,264	1.8%	1,510,530	0.2%	18,068,174	1.7%	23,996,175	1.9%	75.3%
19 負担金補助及び交付金	26,863,059	3.8%	22,154,872	1.9%	598,327,358	85.0%	601,443,158	82.7%	21,557,046	2.0%	23,189,591	1.8%	93.0%
20 扶助費	170,000	0.0%	80,000	0.0%					18,223,680	1.7%	18,178,348	1.4%	100.2%
21 貸付金									13,920,000	1.3%	15,480,000	1.2%	89.9%
22 補償補填及び賠償金	784,171	0.1%	5,767,044	0.5%					626,400	0.1%			皆増
23 償還金利子及び割引料											1,498,382	0.1%	皆減
24 投資及び出資金													
25 積立金													
26 寄附金													
27 公課費	52,200	0.0%	19,800	0.0%	1,021,600	0.1%	877,000	0.1%	64,200	0.0%	19,800	0.0%	324.2%
28 繰出金	185,841,255	26.6%	211,506,000	17.9%									
合計	698,208,402	100.0%	1,179,756,744	100.0%	703,936,559	100.0%	726,988,541	100.0%	1,083,970,195	100.0%	1,275,318,828	100.0%	85.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	災害復旧費						公債費						諸支出金						
	平成27年度		平成28年度		前年度比	構成比	平成27年度		平成28年度		前年度比	構成比	平成27年度		平成28年度		前年度比		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額		構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1 報酬																			
2 給料																			
3 職員手当等																			
4 共済費		105,068		0.0%	皆増														
小計		105,068		0.0%	皆増	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	
7 賃金		620,600		0.2%	皆増														
8 報償費																			
9 旅費		19,740		0.0%	皆増														
10 交際費																			
11 需用費		1,921,692		0.8%	14130.1%	13,600	0.0%												
12 役務費																			
13 委託料		42,020,204		16.8%	900.5%	4,666,140	10.0%												
14 使用料及び賃借料		53,138,000		21.2%	783.6%	6,781,000	14.6%												
15 工事請負費		152,382,254		60.9%	435.1%	35,026,078	75.3%												
16 原材料費																			
17 公有財産購入費																			
18 備品購入費																			
19 負担金補助及び交付金																			
20 扶助費																			
21 貸付金																			
22 補償補填及び賠償金																			
23 償還金利子及び割引料								2,623,995,905	100.0%					3,824,750,165	100.0%			68.6%	
24 投資及びひ出資金																			
25 積立金																			
26 寄附金																			
27 公課費																			
28 繰出金																			
合計		250,207,558		100.0%	538.2%	46,486,818	100.0%	2,623,995,905	100.0%					3,824,750,165	100.0%	777,817,751	820,194,439	100.0%	94.8%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

区分	合計									
	平成25年度			平成26年度			平成27年度			前年度比
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	
1 報酬	439,903,738	2.5%	109.2%	480,421,947	2.6%	109.2%	499,028,389	3.0%	103.9%	
2 給料	1,093,195,163	6.1%	102.7%	1,122,535,015	6.0%	102.7%	1,104,235,503	6.6%	98.4%	
3 職員手当等	883,242,962	4.9%	99.6%	879,733,930	4.7%	99.6%	877,024,032	5.2%	99.7%	
4 共済費	447,875,575	2.5%	103.0%	461,520,867	2.5%	103.0%	458,295,504	2.7%	99.3%	
小計	2,864,217,438	16.0%	102.8%	2,944,211,759	15.8%	102.8%	2,938,583,428	17.4%	99.8%	
7 賃金	57,298,512	0.3%	66.3%	37,987,451	0.2%	66.3%	38,333,102	0.2%	100.9%	
8 報償費	15,779,949	0.1%	126.2%	19,910,313	0.1%	126.2%	16,207,053	0.1%	81.4%	
9 旅費	35,598,543	0.2%	93.9%	33,442,925	0.2%	93.9%	27,617,345	0.2%	82.6%	
10 交際費	1,299,698	0.0%	69.0%	896,770	0.0%	69.0%	813,757	0.0%	90.7%	
11 需用費	344,504,437	1.9%	109.6%	377,679,379	2.0%	109.6%	378,387,079	2.2%	100.2%	
12 役務費	154,244,741	0.9%	97.8%	150,882,961	0.8%	97.8%	137,322,237	0.8%	91.0%	
13 委託料	943,916,003	5.3%	105.1%	991,831,327	5.3%	105.1%	893,272,817	5.3%	90.1%	
14 使用料及び賃借料	197,951,787	1.1%	95.2%	188,517,006	1.0%	95.2%	234,650,309	1.4%	124.5%	
15 工事請負費	1,517,941,021	8.5%	100.7%	1,529,118,839	8.2%	100.7%	947,507,659	5.6%	62.0%	
16 原材料費	5,986,564	0.0%	50.7%	3,036,957	0.0%	50.7%	2,912,031	0.0%	95.9%	
17 公有財産購入費	31,072,372	0.2%	317.3%	98,595,896	0.5%	317.3%	3,118,774	0.0%	3.2%	
18 備品購入費	75,549,328	0.4%	69.7%	52,632,445	0.3%	69.7%	52,296,262	0.3%	99.4%	
19 負担金補助及び交付金	4,180,229,493	23.3%	93.5%	3,907,685,748	21.0%	93.5%	3,909,577,073	23.2%	100.0%	
20 扶助費	1,799,356,497	10.0%	105.7%	1,902,773,779	10.2%	105.7%	1,875,761,518	11.1%	98.6%	
21 貸付金	230,740,000	1.3%	6.7%	15,480,000	0.1%	6.7%	13,920,000	0.1%	89.9%	
22 補償補填及び賠償金	10,046,283	0.1%	93.9%	94,394,822	0.5%	93.9%	1,847,988	0.0%	2.0%	
23 償還金利子及び割引料	2,531,787,421	14.1%	152.9%	3,871,439,266	20.8%	152.9%	2,655,363,867	15.8%	68.6%	
24 投資及び出資金	130,885,000	0.7%	138.5%	181,237,000	1.0%	138.5%	513,240,919	3.1%	283.2%	
25 積立金	1,515,590,753	8.4%	54.1%	820,194,439	4.4%	54.1%	777,817,751	4.6%	94.8%	
26 寄附金	0	0.0%	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	
27 公課費	1,440,500	0.0%	94.2%	1,356,700	0.0%	94.2%	1,456,300	0.0%	107.3%	
28 繰出金	1,301,956,237	7.3%	105.8%	1,377,549,925	7.4%	105.8%	1,433,902,665	8.5%	104.1%	
合計	17,947,392,577	100.0%	103.6%	18,600,855,507	100.0%	103.6%	16,853,909,934	100.0%	90.6%	

特 別 会 計

4 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(1) 決算収支

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	5,984,307,271	5,256,749,073	727,558,198	113.8%
歳 出 総 額 ②	5,535,717,639	4,750,068,436	785,649,203	116.5%
歳入歳出差引額 ①－② ③	448,589,632	506,680,637	△ 58,091,005	88.5%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	448,589,632	506,680,637	△ 58,091,005	88.5%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	506,680,637	417,372,846	89,307,791	121.4%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 58,091,005	89,307,791	△ 147,398,796	△ 65.0%
積 立 金 ⑨	100,184,682	185,544	99,999,138	53995.1%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	42,093,677	89,493,335	△ 47,399,658	47.0%

歳入総額5,984,307,271円に対して歳出総額5,535,717,639円で、予算現額に対して収入率は100.8%、執行率は93.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額448,589,632円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も448,589,632円の黒字になり、前年度実質収支額506,680,637円を差し引いた単年度収支額は△58,091,005円の赤字となった。

なお、これに基金積立金100,184,682円を加算し、基金取崩しはないので、実質単年度収支額は42,093,677円の黒字となっている。

実質収支額448,589,632円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	5,938,726,000	6,277,741,112	5,984,307,271	10,616,765	282,817,076	95.3%
平成26年度	5,210,739,000	5,580,804,682	5,256,749,073	36,862,444	287,193,165	94.2%
前年度増減	727,987,000	696,936,430	727,558,198	△ 26,245,679	△ 4,376,089	-
前年度比	114.0%	112.5%	113.8%	28.8%	98.5%	-

歳入の内訳は、表11～表12(P66)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ727,558,198円(113.8%)増加している。

増加したものは、共同事業交付金722,449,662円(216.4%)、繰越金89,307,791円(121.4%)、財政安定支援等に伴う一般会計繰入金69,673,755(114.4%)等である。

減少したものは、普通調整交付金の減による国庫支出金7,833,076円(99.4%)退職被保険者等に係る後期高齢者支援金の減に伴う療養給付費交付金△110,471,000円(56.6%)、前期高齢者交付金△35,145,614円(96.2%)等である。

保険税の収入状況は、調定額1,056,121,543円に対して収入済額795,409,825円で、収入率は75.3%(現年度分94.6%、滞納繰越分23.4%)となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療給付費	現年分	539,696,224	511,187,334	0	28,508,890	94.7%	94.6%
	滞納分	212,544,073	48,265,579	8,721,017	155,557,477	22.7%	20.9%
	計	752,240,297	559,452,913	8,721,017	184,066,367	74.4%	71.3%
介護納付金	現年分	72,081,238	67,662,961	0	4,418,277	93.9%	93.2%
	滞納分	22,597,469	5,494,576	746,949	16,355,944	24.3%	21.4%
	計	94,678,707	73,157,537	746,949	20,774,221	77.3%	71.1%
後期高齢者支援金	現年分	158,052,738	149,708,458	0	8,344,280	94.7%	94.4%
	滞納分	51,149,801	13,090,917	1,148,799	36,910,085	25.6%	25.1%
	計	209,202,539	162,799,375	1,148,799	45,254,365	77.8%	74.5%
合 計	現年分	769,830,200	728,558,753	0	41,271,447	94.6%	94.4%
	滞納分	286,291,343	66,851,072	10,616,765	208,823,506	23.4%	21.6%
	計	1,056,121,543	795,409,825	10,616,765	250,094,953	75.3%	71.9%

① 不納欠損額

不納欠損額は、国民健康保険税10,616,765円で前年度に比べ△26,245,679円(28.8%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置を講じ、債権の確保を要望する。

国民健康保険税の不納欠損処分理由

区 分		平成27年度		平成26年度		備 考
理 由	該当条項	人員(延人)	金額(円)	人員(延人)	金額(円)	
地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条第1項第1号	6	6,040,554	20	20,335,301	無財産
	同条第1項第2号	18	2,746,287	18	8,738,047	生活困窮
	同条第1項第3号	1	17,700	4	647,466	所在不明
計		25	8,804,541	42	29,720,814	
地方税法第15条の7の第5項 (即時消滅)	同条第1項第1号					無財産
第18条第1項(時効)	()内書は執行停止のもの	(0)	(0)	(3)	(2,175,753)	
		26	1,812,224	51	7,141,630	
合 計		51	10,616,765	93	36,862,444	

② 収入未済額

収入未済額は、250,094,953円で前年度に比べ△37,036,290円(87.1%)減少しているが、負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、医療給付費分184,066,367円(現年度28,508,890円、滞納繰越分155,557,477円)、介護納付金20,774,221円(現年度4,418,277円、滞納繰越分16,355,944円)及び後期高齢者支援金45,254,365円(現年度分8,344,280円、滞納繰越分36,910,085円)等となっている。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、医療給付費分滞納繰越分△571,284円、介護納付金分滞納繰越分△104,375円及び後期高齢者支援金分滞納繰越分△164,241円の計△839,900円となっている。これは、過年度分の資格異動に伴う遡及課税による減額を行ったものである。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
医療 給付費	現年分	31,692,842	539,696,224	511,187,334	0	28,508,890	△ 3,183,952	90.0%
	滞納分	181,422,515	212,544,073	48,265,579	8,721,017	155,557,477	△ 25,865,038	85.7%
介護 納付金	現年分	4,134,830	72,081,238	67,662,961	0	4,418,277	283,447	106.9%
	滞納分	18,567,014	22,597,469	5,494,576	746,949	16,355,944	△ 2,211,070	88.1%
後期高齢 者支援金	現年分	8,456,920	158,052,738	149,708,458	0	8,344,280	△ 112,640	98.7%
	滞納分	42,857,122	51,149,801	13,090,917	1,148,799	36,910,085	△ 5,947,037	86.1%
合計	現年分	44,284,592	769,830,200	728,558,753	0	41,271,447	△ 3,013,145	93.2%
	滞納分	242,846,651	286,291,343	66,851,072	10,616,765	208,823,506	△ 34,023,145	86.0%
	計	287,131,243	1,056,121,543	795,409,825	10,616,765	250,094,953	△ 37,036,290	87.1%

国民健康保険税の滞納者の状況

区 分	平成27年度			平成26年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
国民健康保険税	761	250,094,953	87.1%	830	287,131,243	80.2%
合 計	761	250,094,953	87.1%	830	287,131,243	80.2%

(3) 歳出

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	5,938,726,000	5,535,717,639	0	403,008,361	93.2%
平成26年度	5,210,739,000	4,750,068,436	0	460,670,564	91.2%
前年度増減	727,987,000	785,649,203	0	△ 57,662,203	-
前年度比	114.0%	116.5%	-	87.5%	-

歳出の内訳は、表13～表14(P67)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ785,649,203円(116.5%)増加している。

減少したものは、後期高齢者支援金△29,427,096円(94.3%)、前期高齢者納付金等△88,806円(77.3%)、介護納付金△37,351,532円(85.8%)等である。

増加したものは、保険給付費24,803,366円(100.8%)、過年度分国庫返納金の増による諸支出費210,108,409円(261.4%)、保険財政共同安定化事業拠出金の増による共同事業拠出金617,669,322円(195.1%)等である。

医療諸費等の項別状況

(単位:円、%)

項	平成27年度		平成26年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
療養諸費	2,762,589,205	59.3%	2,754,195,491	67.9%	8,393,714	100.3%
高額療養諸費	391,124,183	8.4%	368,734,991	9.1%	22,389,192	106.1%
移送費	0	0.0%	11,050	0.0%	△ 11,050	皆減
出産育児諸費	11,315,470	0.2%	17,503,960	0.4%	△ 6,188,490	64.6%
葬祭諸費	1,240,000	0.0%	1,020,000	0.0%	220,000	121.6%
老人保健拠出金	24,334	0.0%	24,334	0.0%	0	100.0%
介護納付金	225,787,833	4.8%	263,139,365	6.5%	△ 37,351,532	85.8%
共同事業拠出金	1,266,976,492	27.2%	649,307,170	16.0%	617,669,322	195.1%
計	4,659,057,517	100.0%	4,053,936,361	100.0%	605,121,156	114.9%

国民健康保険の受診率及び医療諸費等に対する税収入額の割合等

区分	単位	平成25年度	平成26年度	前年度比	平成27年度	前年度増減	前年度比
被保険者数 ①	人	9,915	9,407	94.9%	8,874	△ 533	94.3%
受診件数 ②	件	102,643	98,978	96.4%	94,598	△ 4,380	95.6%
受診率 ②÷①	%	1035.2%	1052.2%	101.6%	1066.0%	27.8	101.3%
保険税収入額 ③	円	856,935,400	827,350,000	96.5%	795,409,825	△ 31,940,175	96.1%
1人当り保険税 ③÷①	円	86,428	87,950	101.8%	89,634	1,683	101.9%
医療諸費等 ④	円	4,131,124,038	4,053,936,361	98.1%	4,659,057,517	605,121,156	114.9%
1人当り医療諸費 ④÷①	円	416,654	430,949	103.4%	525,023	94,074	121.8%
医療諸費に対する税収入額 ③÷④×	%	20.7	20.4	98.4%	17.1	△ 1.8%	83.7%

(注)医療諸費等は、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金の合計額とした。

被保険者数は8,874人で前年度に比べ△533人(94.3%)減少し、受診件数は94,598件で前年度に比べ△4,380件(95.6%)減少している。

本年度の保険税収入額795,409,825円に対して給付された医療諸費等の額は4,659,057,517円で、被保険者1人当りの保険税収入額89,634円に対して被保険者1人当り医療諸費等の額は525,023円となっている。

予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	20,000,000	301,787,000	7,000	321,780,000	0.0%
平成26年度	20,000,000	286,300,000	116,000	306,184,000	0.0%
前年度増減	0	15,487,000	△ 109,000	15,596,000	-
前年度比	100.0%	105.4%	6.0%	105.1%	-

予備費から他の費目への充用は1件7,000円執行されている。

また、予備費以外の流用は、3件23,000円で適正に処理されている。

(単位:円、%)

表11 平成27年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比
10 国民健康保険税	756,912,000	12.7	1,056,121,543	16.8	139.5	105.1	795,409,825	13.3	75.3	10,616,765	100.0	1.0	250,094,953	88.4	23.7
現年課税分	699,438,000	11.8	769,830,200	12.3	110.1	104.2	728,558,753	12.2	94.6		0.0	0.0	41,271,447	14.6	5.4
滞納繰越分	57,474,000	1.0	286,291,343	4.6	498.1	116.3	66,851,072	1.1	23.4	10,616,765	100.0	3.7	208,823,506	73.8	72.9
20 使用料及び手数料	500,000	0.0	649,282	0.0	129.9	100.0	649,282	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 国庫支出金	1,413,721,000	23.8	1,382,739,795	22.0	97.8	97.8	1,382,739,795	23.1	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 県支出金	277,103,000	4.7	304,353,688	4.8	109.8	100.0	304,353,688	5.1	109.8		0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 療養給付費交付金	136,593,000	2.3	143,855,000	2.3	105.3	100.0	143,855,000	2.4	105.3		0.0	0.0	0	0.0	0.0
37 前期高齢者交付金	900,185,000	15.2	900,186,036	14.3	100.0	100.0	900,186,036	15.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
40 共同事業交付金	1,343,133,000	22.6	1,343,133,608	21.4	100.0	100.0	1,343,133,608	22.4	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
50 財産収入	184,000	0.0	184,682	0.0	100.4	100.0	184,682	0.0	100.4		0.0	0.0	0	0.0	0.0
55 繰入金	554,781,000	9.3	554,779,680	8.8	100.0	100.0	554,779,680	9.3	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
60 繰越金	506,680,000	8.5	506,680,637	8.1	100.0	100.0	506,680,637	8.5	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
65 諸収入	48,934,000	0.8	85,057,161	1.4	173.8	107.0	52,335,038	0.9	61.5		0.0	0.0	32,722,123	11.6	38.5
歳入合計	5,938,726,000	100.0	6,277,741,112	100.0	105.7	100.8	5,984,307,271	100.0	95.3	10,616,765	100.0	0.2	282,817,076	100.0	4.5

(単位:円、%)

表12 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の推移

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	構成比	収入済額	構成比	構成比	収入済額	構成比	構成比	前年度増減	前年度比	前年度比	25年度	26年度	27年度
10 国民健康保険税	856,935,400	16.5	827,350,000	15.7	96.5	96.5	795,409,825	13.3	△ 31,940,175	96.1	104.1	105.1	68.5	71.9	75.3
現年課税分	781,979,952	15.0	750,179,408	14.3	95.9	95.9	728,558,753	12.2	△ 21,620,655	97.1	102.5	103.2	93.1	94.4	94.6
滞納繰越分	74,955,448	1.4	77,170,592	1.5	103.0	103.0	66,851,072	1.1	△ 10,319,520	86.6	125.4	127.9	18.2	21.6	23.4
20 使用料及び手数料	725,400	0.0	728,318	0.0	100.4	100.4	649,282	0.0	△ 79,036	89.1	145.1	132.4	100.0	100.0	100.0
25 国庫支出金	1,452,021,473	27.9	1,390,572,871	26.5	95.8	95.8	1,382,739,795	23.1	△ 7,833,076	99.4	105.9	97.9	100.0	100.0	100.0
30 県支出金	299,996,334	5.8	312,775,296	5.9	104.3	104.3	304,353,688	5.1	△ 8,421,608	97.3	100.5	102.2	100.0	100.0	100.0
35 療養給付費交付金	341,348,000	6.6	254,326,000	4.8	74.5	74.5	143,855,000	2.4	△ 110,471,000	56.6	105.6	112.7	100.0	100.0	100.0
37 前期高齢者交付金	995,699,731	19.1	935,331,650	17.8	93.9	93.9	900,186,036	15.0	△ 35,145,614	96.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40 共同事業交付金	628,972,228	12.1	620,683,946	11.8	98.7	98.7	1,343,133,608	22.4	722,449,662	216.4	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50 財産収入	184,387	0.0	185,544	0.0	100.6	100.6	184,682	0.0	△ 862	99.5	100.2	100.3	100.0	100.0	100.0
55 繰入金	462,241,658	8.9	485,105,925	9.2	104.9	104.9	554,779,680	9.3	69,673,755	114.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60 繰越金	152,008,528	2.9	417,372,846	7.9	274.6	274.6	506,680,637	8.5	89,307,791	121.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
65 諸収入	16,643,529	0.3	12,316,677	0.2	74.0	74.0	52,335,038	0.9	40,018,361	424.9	117.4	98.5	99.6	99.5	61.5
歳入合計	5,206,776,668	100.0	5,256,749,073	100.0	101.0	101.0	5,984,307,271	100.0	727,558,198	113.8	102.4	100.9	93.0	94.2	95.3

表13 平成27年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	18,810,000	0.3	94.3	17,736,366	0.3	94.3	1,073,634	0.3	5.7			
15 保険給付費	3,243,500,000	54.6	97.6	3,166,268,858	57.2	97.6	77,231,142	19.2	2.4			
17 後期高齢者支援金	490,920,000	8.3	100.0	490,918,399	8.9	100.0	1,601	0.0	0.0			
18 前期高齢者納付金等	304,000	0.0	99.7	303,083	0.0	99.7	917	0.0	0.3			
20 老人保健拠出金	25,000	0.0	97.3	24,334	0.0	97.3	666	0.0	2.7			
25 介護納付金	225,788,000	3.8	100.0	225,787,833	4.1	100.0	167	0.0	0.0			
30 共同事業拠出金	1,266,979,000	21.3	100.0	1,266,976,492	22.9	100.0	2,508	0.0	0.0			
35 保健事業費	30,187,000	0.5	90.9	27,446,312	0.5	90.9	2,740,688	0.7	9.1			
45 公債費	135,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	135,000	0.0	100.0			
50 諸支出費	340,298,000	5.7	100.0	340,255,962	6.1	100.0	42,038	0.0	0.0			
55 予備費	321,780,000	5.4	0.0	0	0.0	0.0	321,780,000	79.8	100.0			
歳出合計	5,938,726,000	100.0	93.2	5,535,717,639	100.0	93.2	0	100.0	6.8			

表14 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減	前年度比
10 総務費	17,383,632	0.4	96.3	15,798,996	0.3	93.8	17,736,366	0.3	94.3	1,937,370	112.3
15 保険給付費	3,216,613,065	67.2	96.3	3,141,465,492	66.1	95.5	3,166,268,858	57.2	97.6	24,803,366	100.8
17 後期高齢者支援金	550,428,236	11.5	100.0	520,345,495	11.0	100.0	490,918,399	8.9	100.0	△ 29,427,096	94.3
18 前期高齢者納付金等	533,641	0.0	99.9	391,889	0.0	99.7	303,083	0.0	99.7	△ 88,806	77.3
20 老人保健拠出金	26,073	0.0	96.6	24,334	0.0	97.3	24,334	0.0	97.3	0	100.0
25 介護納付金	272,919,481	5.7	100.0	263,139,365	5.5	100.0	225,787,833	4.1	100.0	△ 37,351,532	85.8
30 共同事業拠出金	641,565,419	13.4	100.0	649,307,170	13.7	100.0	1,266,976,492	22.9	100.0	617,669,322	195.1
35 保健事業費	27,799,307	0.6	92.0	29,448,142	0.6	85.0	27,446,312	0.5	90.9	△ 2,001,830	93.2
45 公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
50 諸支出費	62,134,968	1.3	99.3	130,147,553	2.7	99.5	340,255,962	6.1	100.0	210,108,409	261.4
55 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	4,789,403,822	100.0	94.2	4,750,068,436	100.0	91.2	5,535,717,639	100.0	93.2	785,649,203	116.5

表15 国民健康保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成25年度		平成26年度			平成27年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	9,954,575	0.2	11,079,137	0.2	111.3	11,346,879	0.2	102.4
2	給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3	職員手当等	55,853	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	うち時間外勤務手当	55,853	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4	共済費	1,377,531	0.0	1,576,969	0.0	114.5	1,674,657	0.0	106.2
小 計		11,387,959	0.2	12,656,106	0.3	111.1	13,021,536	0.2	102.9
7	賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8	報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
9	旅費	138,769	0.0	130,236	0.0	93.9	116,422	0.0	89.4
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	1,223,749	0.0	1,994,123	0.0	163.0	1,220,046	0.0	61.2
12	役務費	12,036,876	0.3	19,580,389	0.4	162.7	10,513,450	0.2	53.7
13	委託料	856,950	0.0	756,000	0.0	88.2	1,684,800	0.0	222.9
14	使用料及び賃借料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	215,250	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-
19	負担金補助及び交付金	4,701,402,701	98.2	4,584,804,029	96.5	97.5	5,168,898,823	93.4	112.7
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利子及び割引料	50,999,581	1.1	115,473,009	2.4	226.4	50,727,280	0.9	43.9
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	184,387	0.0	185,544	0.0	100.6	100,184,682	1.8	53995.1
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	6,600	0.0	0	0.0	0.0	6,600	0.0	皆増
28	繰出金	10,951,000	0.2	14,489,000	0.3	132.3	189,344,000	3.4	1306.8
合 計		4,789,403,822	100.0	4,750,068,436	100.0	99.2	5,535,717,639	100.0	116.5

5 診療所特別会計

(1) 決算収支

診療所特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	74,427,493	73,869,535	557,958	100.8%
歳 出 総 額 ②	70,925,767	70,146,626	779,141	101.1%
歳入歳出差引額 ① - ② ③	3,501,726	3,722,909	△ 221,183	94.1%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③ - ④ ⑤	3,501,726	3,722,909	△ 221,183	94.1%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	3,722,909	1,950,181	1,772,728	190.9%
単年度収支額 ⑤ - ⑦ ⑧	△ 221,183	1,772,728	△ 1,993,911	1272.4%
積 立 金 ⑨	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧ + ⑨ + ⑩ - ⑪ ⑫	△ 221,183	1,772,728	△ 1,993,911	1272.4%
基準外一般会計繰入金 ⑬	23,602,000	23,266,000	336,000	101.4%
再差引実質単年度収支額 ⑫ - ⑬	△ 23,823,183	△ 21,493,272	△ 2,329,911	110.8%

歳入総額74,427,493円に対して歳出総額70,925,767円で、予算現額に対して収入率は96.4%、執行率は91.9%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額3,501,726円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は3,501,726円の黒字になり、前年度実質収支額3,722,909円を差し引いた単年度収支額は△221,183円の赤字となった。

なお、一般会計からの基準外繰入金23,602,000円を差し引くと実質の赤字は△23,823,183円となる。

実質収支額3,501,726円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

診療所特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	77,186,000	74,427,493	74,427,493	0	0	100.0%
平成26年度	76,959,000	73,869,535	73,869,535	0	0	100.0%
前年度増減	227,000	557,958	557,958	0	0	-
前年度比	100.3%	100.8%	100.8%	0	0	-

歳入の内訳は、表16～表17(P71)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ557,958円(100.8%)増加している。

減少したものは、受診者数の減による事業収入△2,605,757円(93.6%)、諸収入△189,213円(87.4%)、市債△2,600,000円(53.6%)である。

増加したものは、県支出金3,844,000円(873.4%)、一般会計繰入金336,000円(101.4%)繰越金1,772,728円(190.9%)等である。

(3) 歳出

診療所特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	77,186,000	70,925,767	0	6,260,233	91.9%
平成26年度	76,959,000	70,146,626	0	6,812,374	91.1%
前年度増減	227,000	779,141	0	△ 552,141	-
前年度比	100.3%	101.1%	-	91.9%	-

歳出の内訳は、表18～表19(P71)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ779,141円(101.1%)増加している。

増加したものは、備品購入費の増に伴う総務費760,454円(101.1%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	200,000	1,616,000	497,000	1,319,000	27.4%
平成26年度	200,000	2,919,000	70,000	3,049,000	2.2%
前年度増減	0	△ 1,303,000	427,000	△ 1,730,000	-
前年度比	100.0%	55.4%	710.0%	43.3%	-

予備費以外の流用は、2件112,000円で適正に処理されている。

(4) 湯島診療所の診療状況

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
医師	人	1	1	1	1	0	100.0%
看護師	人	2	2	2	2	0	100.0%
診療日数	日	197	194	202	207	5	102.5%
受診者数	人	4,592	4,408	4,682	4,534	△ 148	96.8%
1日当り受診者数	人	23.3	22.7	23.2	21.9	△ 1.3	94.5%
事業収入	円	43,882,283	43,332,797	41,022,666	38,416,909	△ 2,605,757	93.6%
医療費	円	30,400,072	29,657,844	30,909,923	30,581,917	△ 328,006	98.9%
1人当り事業収入	円	9,556	9,830	8,762	8,473	△ 289	96.7%
1人当り医療費用	円	6,620	6,728	6,602	6,745	143	102.2%

(5) 湯島診療所の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	
年度末現在高	5,642,521	5,028,304	10,007,883	9,681,194	96.7%	
地方債発行額	0	0	5,600,000	300,000	5.4%	
償還金	元金償還	372,763	614,217	620,421	626,689	101.0%
	利子償還	54,332	52,669	46,465	58,884	126.7%
	計	427,095	666,886	666,886	685,573	102.8%

表16 平成27年度診療所特別会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	40,415,000	52.4	95.1	38,416,909	51.6	95.1	38,416,909	51.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 使用料及び手数料	31,000	0.0	94.7	29,360	0.0	94.7	29,360	5.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 国庫支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
21 県支出金	4,341,000	5.6	100.0	4,341,000	5.8	100.0	4,341,000	5.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	23,602,000	30.6	100.0	23,602,000	31.7	100.0	23,602,000	31.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 繰越金	3,722,000	4.8	100.0	3,722,909	5.0	100.0	3,722,909	5.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 諸収入	1,375,000	1.8	95.7	1,315,315	1.8	95.7	1,315,315	1.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40 市債	3,700,000	4.8	81.1	3,000,000	4.0	81.1	3,000,000	4.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	77,186,000	100.0	96.4	74,427,493	100.0	96.4	74,427,493	100.0	96.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表17 診療所特別会計歳入決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10 事業収入	43,332,797	61.8	94.7	41,022,666	55.5	94.7	38,416,909	51.6	△ 2,605,757	93.6	100.1	92.9	95.1	100.0	100.0	100.0
15 使用料及び手数料	26,775	0.0	108.9	29,160	0.0	108.9	29,360	0.0	200	100.7	121.7	132.5	94.7	100.0	100.0	100.0
20 国庫支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 県支出金	883,000	1.3	56.3	497,000	0.7	56.3	4,341,000	5.8	3,844,000	873.4	48.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 繰入金	21,864,000	31.2	106.4	23,266,000	31.5	106.4	23,602,000	31.7	336,000	101.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	2,547,215	3.6	76.6	1,950,181	2.6	76.6	3,722,909	5.0	1,772,728	190.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	1,485,882	2.1	101.3	1,504,528	2.0	101.3	1,315,315	1.8	△ 189,213	87.4	101.1	103.8	95.7	100.0	100.0	100.0
40 市債	0	0.0	-	5,600,000	7.6	-	3,000,000	4.0	△ 2,600,000	53.6	102.1	104.8	81.1	0.0	100.0	100.0
歳入合計	70,139,669	100.0	105.3	73,869,535	100.0	105.3	74,427,493	100.0	557,958	100.8	98.8	96.0	96.4	100.0	100.0	100.0

表18 診療所特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	75,170,000	97.4	99.0	70,240,194	99.0	93.4	0	0	0	4,929,806	78.7	6.6
15 公債費	697,000	0.9	98.4	685,573	1.0	98.4	0	0	0	11,427	0.2	1.6
30 予備費	1,319,000	1.7	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	1,319,000	21.1	100.0
歳出合計	77,186,000	100.0	100.0	70,925,767	100.0	91.9	0	0	0	6,260,233	100.0	8.1

表19 診療所特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減	前年度比
10 総務費	67,522,602	99.0	98.5	69,479,740	99.0	94.9	70,240,194	99.0	93.4	760,454	101.1
15 公債費	666,886	1.0	99.8	666,886	1.0	99.8	685,573	1.0	98.4	18,687	102.8
歳出合計	68,189,488	100.0	99.0	70,146,626	100.0	91.1	70,925,767	100.0	91.9	779,141	101.1

表20 診療所特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	対前年度比	
1 報酬	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
2 給料	12,102,705	17.7	13,082,775	18.7	108.1	13,675,401	19.3	104.5	
3 職員手当等	15,698,059	23.0	16,368,576	23.3	104.3	16,155,053	22.8	98.7	
	うち時間外勤務手当	82,209	0.1	72,909	0.1	88.7	51,228	0.1	70.3
4 共済費	3,940,679	5.8	4,413,527	6.3	112.0	4,804,615	6.8	108.9	
小 計	31,741,443	46.5	33,864,878	48.3	106.7	34,635,069	48.8	102.3	
7 賃金	0	0.0	12,600	0.0	-	0	0.0	皆減	
8 報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
9 旅費	701,129	1.0	586,287	0.8	83.6	568,188	0.8	96.9	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
11 需用費	26,695,631	39.1	21,442,905	30.6	80.3	20,923,528	29.5	97.6	
12 役務費	755,985	1.1	769,690	1.1	101.8	762,380	1.1	99.1	
13 委託料	4,623,804	6.8	5,121,989	7.3	110.8	4,784,943	6.7	93.4	
14 使用料及び賃借料	658,235	1.0	757,047	1.1	115.0	628,878	0.9	83.1	
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
18 備品購入費	215,375	0.3	6,446,844	9.2	2993.3	6,890,708	9.7	106.9	
19 負担金補助及び交付金	801,000	1.2	454,500	0.6	56.7	549,500	0.8	120.9	
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
22 報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
23 償還金利子及び割引料	1,996,886	2.9	689,886	1.0	34.5	1,182,573	1.7	171.4	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
25 積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
27 公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
合 計	68,189,488	100.0	70,146,626	100.0	102.9	70,925,767	100.0	101.1	

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	3,687,654,979	3,607,413,890	80,241,089	102.2%
歳 出 総 額 ②	3,603,793,653	3,477,589,743	126,203,910	103.6%
歳入歳出差引額 ①－② ③	83,861,326	129,824,147	△ 45,962,821	64.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	83,861,326	129,824,147	△ 45,962,821	64.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	129,824,147	101,697,691	28,126,456	127.7%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 45,962,821	28,126,456	△ 74,089,277	-163.4%
積 立 金 ⑨	67,780,385	182,317	67,598,068	37177.2%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	21,817,564	28,308,773	△ 6,491,209	77.1%

歳入総額3,687,654,979円に対して歳出総額3,603,793,653円で、予算額に対して収入率は99.5%、執行率は98.6%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額83,861,326円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は83,861,326円の黒字になり、前年度実質収支額129,824,147円を差し引いた単年度収支額は△45,962,821円の赤字となった。

なお、これに基金積立金67,780,385円を加算し、基金取崩しはないので、実質単年度収支額は21,817,564円の黒字となっている。

実質収支額83,861,326円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	3,655,349,000	3,706,813,244	3,687,654,979	0	19,158,265	99.5%
平成26年度	3,624,127,000	3,631,994,885	3,607,413,890	3,085,255	21,495,740	99.3%
前年度増減	31,222,000	74,818,359	80,241,089	△ 3,085,255	△ 2,337,475	-
前年度比	100.9%	102.1%	102.2%	0.0%	89.1%	-

歳入の内訳は、表21～表22(P77)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ80,241,089円(102.2%)増加している。

増加したものは、特別徴収保険料の増による保険料68,221,395円(112.5%)、介護給付費の増による国庫支出金15,037,439円(101.6%)、前年度繰越金28,126,456円(127.7%)等である。

減少したものは、支払基金交付金△36,400,413円(96.2%)、県支出金△8,395,865円(98.4%)等である。

保険料の収納状況は、調定額634,924,365円に対して収入済額615,766,100円で収入率97.0%(特徴現年分100%、普徴現年分91.1%、普徴滞納繰越分16.8%)となっている。

介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	560,685,500	560,685,500	0	0	100.0%	100.0%
	計	560,685,500	560,685,500	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	57,360,300	52,237,200	0	5,123,100	91.1%	91.1%
	滞納分	16,878,565	2,843,400	0	14,035,165	16.8%	21.7%
	計	74,238,865	55,080,600	0	19,158,265	74.2%	72.4%
合計	現年分	618,045,800	612,922,700	0	5,123,100	99.2%	99.1%
	滞納分	16,878,565	2,843,400	0	14,035,165	16.8%	21.7%
	計	634,924,365	615,766,100	0	19,158,265	97.0%	96.5%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ2,255,000円(113.3%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額は、普通徴収分19,158,265円(現年分5,123,100円、滞納分14,035,165円)である。

介護保険料等の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
特別徴収 保険料	現年分	0	560,685,500	560,685,500	0	0	0	-
普通徴収 保険料	現年分	4,716,900	57,360,300	52,237,200	0	5,123,100	406,200	108.6%
	滞納分	12,186,365	16,878,565	2,843,400	0	14,035,165	1,848,800	115.2%
計		16,903,265	634,924,365	615,766,100	0	19,158,265	2,255,000	113.3%

介護保険料の滞納者の状況

区 分	平成27年度			平成26年度		
	人員 (人)	滞納額(円)		人員 (人)	滞納額(円)	
		前年度 比			前年度 比	
介護保険料	153	19,158,265	113.3%	161	16,903,265	86.7%
合 計	153	19,158,265	113.3%	161	16,903,265	86.7%

(3) 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	3,655,349,000	3,603,793,653	0	51,555,347	98.6%
平成26年度	3,624,127,000	3,477,589,743	0	146,537,257	96.0%
前年度増減	31,222,000	126,203,910	0	△ 94,981,910	-
前年度比	100.9%	103.6%	-	35.2%	-

歳出の内訳は、表23～表24(P78)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ126,203,910(103.6%)増加している。

増加したものは、特定入所者介護サービス等費の増に伴う保険給付費15,070,634円(100.5%)、基金積立金67,598,068円(37177.2%)等である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	1,000	0	0	1,000	0.0%
平成26年度	1,000	50,465,000	0	50,466,000	0.6%
前年度増減	0	△ 50,465,000	0	△ 50,465,000	-
前年度比	100.0%	0.0%	-	0.0%	-

予備費以外の流用は、4件755,000円行われ、適正に事務処理されている。

(4) 介護保険の加入者における認定者数等(年度末)

(単位:人、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
年度末人口	29,997	29,426	28,251	△ 1,175	96.0%
高齢者人口 (65歳以上)	10,382	10,477	10,544	67	100.6%
高齢化率%	34.6%	35.6%	37.3%	1.7%	104.8%
第1号被保険者 ① (65歳以上)	10,383	10,476	10,544	68	100.6%
第2号被保険者 ② (40歳～64歳まで)	10,065	9,766	9,478	△ 288	97.1%
計 ①+②	20,448	20,242	20,022	△ 220	98.9%
認定者数	2,323	2,323	2,405	82	103.5%

※加入者数(被保険者)は、住所地特例者分を含む。

(5) 介護保険の認定者数等の状況

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比	
認定者数(人)		2,323	2,327	2,405	78	103.4%	
利用者数	居宅利用者	要支援	451	430	470	40	109.3%
		要介護	706	738	805	67	109.1%
		計 (人)	1,157	1,168	1,275	107	109.2%
	施設利用者	要支援	0	10	0	△ 10	皆減
		要介護	447	599	409	△ 190	68.3%
		計 (人)	447	609	409	△ 200	67.2%
小計 (人)①		1,604	1,777	1,684	△ 93	94.8%	
保険給付費	介護サービス等諸費		2,670,040,853	2,813,758,360	2,821,392,018	7,633,658	100.3%
	介護予防サービス等諸費		234,073,684	235,453,136	217,117,736	△ 18,335,400	92.2%
	審査支払手数料		3,198,525	3,220,874	3,163,517	△ 57,357	98.2%
	高額介護サービス費		76,464,841	75,838,644	77,054,093	1,215,449	101.6%
	特定入所者介護サービス等費		175,983,410	173,438,490	189,866,890	16,428,400	109.5%
	高額医療合算サービス費		8,581,489	585,120	8,771,004	8,185,884	1499.0%
	計 (円)②		3,168,342,802	3,302,294,624	3,317,365,258	15,070,634	100.5%
1人当り保険給付費②÷① (円)		1,975,276	1,858,354	1,969,932	111,578	106.0%	

(6) 介護保険事業の地方債の状況 (単位:円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
年度末現在高		0	2,100,000	5,300,000	252.4%
地方債発行額		0	2,100,000	3,200,000	152.4%
償還金	元金償還	0	0	0	-
	利子償還	0	0	5,142	皆増
	計	0	0	0	-

表21

平成27年度介護保険特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			収入率			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比
10 保険料	550,995,000	15.1	634,924,365	17.1	115.2	615,766,100	16.7	111.8	97.0	0	0.0	0.0	19,158,265	100.0	3.0			
現年度分特別徴収	496,801,000	13.6	560,885,500	15.1	112.9	560,885,500	15.2	112.9	100.0				0	0.0	0.0			
現年度分普通徴収	51,318,000	1.4	57,360,300	1.5	111.8	52,237,200	1.4	101.8	91.1				5,123,100	26.7	8.9			
滞納繰越分特別徴収	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0				0	0.0	0.0			
滞納繰越分普通徴収	2,876,000	0.1	16,878,565	0.5	586.9	2,843,400	0.1	98.9	16.8				14,035,165	73.3	83.2			
15 使用料及び手数料	98,000	0.0	122,500	0.0	125.0	122,500	0.0	125.0	100.0				0	0.0	0.0			
20 国庫支出金	964,794,000	26.4	982,524,503	26.5	101.8	982,524,503	26.6	101.8	100.0				0	0.0	0.0			
25 支払基金交付金	978,327,000	26.8	931,778,000	25.1	95.2	931,778,000	25.3	95.2	100.0				0	0.0	0.0			
30 県支出金	508,017,000	13.9	504,509,044	13.6	99.3	504,509,044	13.7	99.3	100.0				0	0.0	0.0			
35 財産収入	183,000	0.0	180,385	0.0	98.6	180,385	0.0	98.6	100.0				0	0.0	0.0			
45 繰入金	492,953,000	13.5	492,953,000	13.3	100.0	492,953,000	13.4	100.0	100.0				0	0.0	0.0			
50 繰越金	129,828,000	3.6	129,824,147	3.5	100.0	129,824,147	3.5	100.0	100.0				0	0.0	0.0			
55 市債	3,200,000	0.1	3,200,000	0.1	100.0	3,200,000	0.1	100.0	100.0				0	0.0	0.0			
60 諸収入	26,954,000	0.7	26,797,300	0.7	99.4	26,797,300	0.7	99.4	100.0				0	0.0	0.0			
歳入合計	3,655,349,000	100.0	3,706,813,244	100.0	101.4	3,687,654,979	100.0	100.9	99.5				19,158,265	100.0	0.5			

表22

介護保険特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率					
	収入済額	構成比	構成比	収入済額	構成比	構成比	収入済額	構成比	構成比	前年度増減	前年度比	前年度比	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10 保険料	536,921,575	15.7	547,544,705	15.2	102.0	615,766,100	16.7	68,221,395	112.5	100.2	100.8	111.8	95.8	96.5	97.0			
現年度分特別徴収	489,059,600	14.3	495,036,700	13.7	101.2	560,885,500	15.2	65,648,800	113.3	101.5	100.4	112.9	100.0	100.0	100.0			
現年度分普通徴収	44,380,575	1.3	48,283,100	1.3	108.8	52,237,200	1.4	3,954,100	108.2	87.1	102.1	101.8	89.0	91.1	91.1			
滞納繰越分特別徴収	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	0.0	0.0			
滞納繰越分普通徴収	3,481,400	0.1	4,224,905	0.1	121.4	2,843,400	0.1	△ 1,381,505	67.3	120.1	145.7	98.9	100.0	21.7	16.8			
15 使用料及び手数料	26,049,100	0.8	153,300	0.0	0.6	122,500	0.0	△ 30,800	79.9	97.6	139.4	125.0	100.0	100.0	100.0			
20 国庫支出金	908,674,645	26.5	967,487,064	26.8	106.5	982,524,503	26.6	15,037,439	101.6	100.2	102.2	101.8	100.0	100.0	100.0			
25 支払基金交付金	922,911,000	26.9	968,178,413	26.8	104.9	931,778,000	25.3	△ 36,400,413	96.2	100.3	95.9	95.2	100.0	100.0	100.0			
30 県支出金	512,735,788	15.0	512,904,909	14.2	100.0	504,509,044	13.7	△ 8,395,865	98.4	99.9	100.0	99.3	100.0	100.0	100.0			
35 財産収入	182,155	0.0	182,317	0.0	100.1	180,385	0.0	△ 1,932	98.9	105.9	99.6	98.6	100.0	100.0	100.0			
45 繰入金	456,248,000	13.3	481,452,000	13.3	105.5	492,953,000	13.4	11,501,000	102.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
50 繰越金	65,444,270	1.9	101,697,691	2.8	155.4	129,824,147	3.5	28,126,456	127.7	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0			
55 市債	0	0.0	2,100,000	0.1	-	3,200,000	0.1	1,100,000	152.4	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0			
60 諸収入	19,400	0.0	25,713,491	0.7	132543.8	26,797,300	0.7	1,083,809	104.2	970.0	95.2	99.4	0.4	84.8	100.0			
歳入合計	3,429,185,933	100.0	3,607,413,890	100.0	105.2	3,687,654,979	100.0	80,241,089	102.2	100.1	99.5	100.9	99.2	99.3	99.5			

表23 平成27年度介護保険特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	74,558,000	2.0	95.6	71,297,662	2.0	95.6	0	3,260,338	6.3	4.4		
15 保険給付費	3,358,713,000	91.9	98.8	3,317,365,258	92.1	98.8	0	41,347,742	80.2	1.2		
25 基金積立金	67,787,000	1.9	100.0	67,780,385	1.9	100.0	0	6,615	0.0	0.0		
30 公債費	430,000	0.0	1.2	5,142	0.0	1.2	0	424,858	0.8	98.8		
35 諸支出金	63,335,000	1.7	100.0	63,330,393	1.8	100.0	0	4,607	0.0	0.0		
45 地域支援事業費	90,525,000	2.5	92.8	84,014,813	2.3	92.8	0	6,510,187	12.6	7.2		
50 予備費	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0		
歳出合計	3,655,349,000	100.0	98.6	3,603,793,653	100.0	98.6	0	51,555,347	100.0	1.4		

表24 介護保険特別会計歳出決算額款別の推移

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度比	
10 総務費	56,930,368	1.7	95.2	64,850,484	1.9	97.1	71,297,662	2.0	95.6	6,447,178	109.9
15 保険給付費	3,168,342,802	95.2	97.3	3,302,294,624	95.0	97.5	3,317,365,258	92.1	98.8	15,070,634	100.5
20 財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
25 基金積立金	182,155	0.0	99.5	182,317	0.0	99.6	67,780,385	1.9	100.0	67,598,068	37177.2
30 公債費	0	0.0	-	0	0.0	-	5,142	0.0	1.2	5,142	皆増
35 諸支出金	40,509,498	1.2	99.7	38,702,728	1.1	99.6	63,330,393	1.8	100.0	24,627,665	163.6
45 地域支援事業費	61,523,419	1.8	91.3	71,559,590	2.1	86.6	84,014,813	2.3	92.8	12,455,223	117.4
50 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	-	0	-
55 前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	-	0	-
歳出合計	3,327,488,242	100.0	97.1	3,477,589,743	100.0	96.0	3,603,793,653	100.0	98.6	126,203,910	103.6

表25 介護保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成25年度		平成26年度			平成27年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	19,160,825	0.6	23,907,000	0.7	124.8	28,505,485	0.8	119.2
2	給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4	共済費	2,650,638	0.1	3,353,202	0.1	126.5	4,140,977	0.1	123.5
	小 計	21,811,463	0.7	27,260,202	0.8	125	32,646,462	0.9	119.8
7	賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8	報償費	70,000	0.0	177,675	0.0	253.8	141,500	0.0	79.6
9	旅費	119,930	0.0	135,174	0.0	112.7	111,361	0.0	82.4
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	2,777,506	0.1	2,194,857	0.1	79.0	3,237,329	0.1	147.5
12	役務費	15,623,889	0.5	15,806,084	0.5	101.2	13,307,215	0.4	84.2
13	委託料	35,519,300	1.1	45,105,809	1.3	127.0	50,556,046	1.4	112.1
14	使用料及び賃借料	1,956,072	0.1	2,270,154	0.1	116.1	2,432,832	0.1	107.2
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	0	0.0	2,496,120	0.1	-	4,342,784	0.1	174.0
19	負担金補助及び交付金	3,203,489,327	96.3	3,338,720,585	96.0	104.2	3,362,980,283	93.3	100.7
20	扶助費	5,406,202	0.2	4,548,358	0.1	84.1	2,919,961	0.1	64.2
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利息及び割引料	18,183,304	0.5	24,025,627	0.7	132.1	47,842,303	1.3	199.1
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	182,155	0.0	182,317	0.0	100.1	67,780,385	1.9	37177.2
26	寄附金	0	0.0	19,800	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	51,800	0.0	0	0.0	0.0	32,400	0.0	皆増
28	繰出金	22,297,294	0.7	14,646,981	0.4	65.7	15,462,792	0.4	105.6
	合 計	3,327,488,242	100.0	3,477,589,743	100.0	104.5	3,603,793,653	100.0	103.6

7 斎場特別会計

(1) 決算収支

斎場特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	23,486,643	23,461,775	24,868	100.1%
歳 出 総 額 ②	21,041,248	21,085,265	△ 44,017	99.8%
歳入歳出差引額 ①－② ③	2,445,395	2,376,510	68,885	102.9%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	2,445,395	2,376,510	68,885	102.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	2,376,510	5,000,771	△ 2,624,261	47.5%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	68,885	△ 2,624,261	2,693,146	△ 2.6%
積 立 金 ⑨	2,015,050	3,013,287	△ 998,237	66.9%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	2,000,000	△ 2,000,000	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	2,083,935	△ 1,610,974	3,694,909	△ 129.4%
基準外一般会計繰入金 ⑬	13,241,000	9,000,000	4,241,000	147.1%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 11,157,065	△ 10,610,974	△ 546,091	105.1%

歳入総額23,486,643円に対して歳出総額21,041,248円で、予算現額に対して収入率は98.6%、執行率は88.3%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額2,445,395円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は2,445,395円の黒字になり、前年度実質収支額2,376,510円を差し引いた単年度収支額は68,885円の黒字となった。

なお、これに基金積立金2,015,050円を加算し、基金取崩し額はないので、実質単年度収支額は2,083,935円の黒字となっている。

また、一般会計からの基準外繰入金13,241,000円を差引くと△11,157,065円の赤字となる。

実質収支額2,445,395円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

斎場特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	23,819,000	23,486,643	23,486,643	0	0	100.0%
平成26年度	23,150,000	23,461,775	23,461,775	0	0	100.0%
前年度増減	669,000	24,868	24,868	0	0	-
前年度比	102.9%	100.1%	100.1%	-	0	-

歳入の内訳は、表26～表27(P82)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ24,868円(100.1%)増加している。

増加したものは、斎場使用料の増に伴う使用料及び手数料428,000円(105.9%)、一般会計繰入金2,241,000円(120.4%)等である。

減少したものは、前年度繰越金△2,624,261円(47.5%)等である。

(3) 歳出

斎場特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	23,819,000	21,041,248	0	2,777,752	88.3%
平成26年度	23,150,000	21,085,265	0	2,064,735	91.1%
前年度増減	669,000	△ 44,017	0	713,017	-
前年度比	102.9%	99.8%	-	134.5%	-

歳出の内訳は、表28～表29(P82)とおりである。

支出済額は、前年度に比べ△44,017円(99.8%)減少している。

増加したものは、備品購入費の増による総務費954,220円(105.3%)等であり、減少したものは、基金積立金△1,000,000円(66.7%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	500,000	407,000	2,000	905,000	0.2%
平成26年度	500,000	500,000	0	1,000,000	0.0%
前年度増減	0	△ 93,000	2,000	△ 95,000	-
前年度比	100.0%	81.4%	-	90.5%	-

予備費以外の流用は、1件562,000円で、適正に事務処理されている。

斎場の施設利用状況

区 分	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度	
焼却 件数	管内	件	453	496	515	464	△ 51	90.1%
	管外	件	19	28	19	19	0	100.0%
	計	件	472	524	534	483	△ 51	90.4%
使 用 料	円	6,477,000	7,320,000	7,253,000	7,681,000	428,000	105.9%	

表26 平成27年度斎場特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 使用料及び手数料	8,005,000	33.6	96.0	7,681,000	32.7	96.0	7,681,000	32.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 財産収入	14,000	0.1	107.5	15,050	0.1	107.5	15,050	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰入金	13,241,000	55.6	100.0	13,241,000	56.4	100.0	13,241,000	56.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰越金	2,376,000	10.0	100.0	2,376,510	10.1	100.0	2,376,510	10.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 諸収入	183,000	0.8	94.6	173,083	0.7	94.6	173,083	0.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	23,819,000	100.0	98.6	23,486,643	100.0	98.6	23,486,643	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表27 斎場特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10 使用料及び手数料	7,320,000	35.5	99.1	7,253,000	30.9	99.1	7,681,000	32.7	428,000	105.9	104.0	96.0	100.0	100.0	100.0
15 財産収入	13,315	0.1	99.8	13,287	0.1	99.8	15,050	0.1	1,763	113.3	102.2	107.5	100.0	100.0	100.0
20 繰入金	9,093,000	44.1	121.0	11,000,000	46.9	121.0	13,241,000	56.4	2,241,000	120.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 繰越金	4,022,249	19.5	124.3	5,000,771	21.3	124.3	2,376,510	10.1	△ 2,624,261	47.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	175,403	0.9	111.0	194,717	0.8	111.0	173,083	0.7	△ 21,634	88.9	108.9	94.6	93.6	100.0	100.0
歳入合計	20,623,967	100.0	113.8	23,461,775	100.0	113.8	23,486,643	100.0	24,868	100.1	100.3	98.6	99.9	100.0	100.0

表28 斎場特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額			
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	
10 総務費	20,898,000	87.7	91.0	19,026,198	90.4	91.0	0	0	1,871,802	67.4	9.0	0	0.0
20 基金積立金	2,000,000	8.4	100.0	2,000,000	9.5	100.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
25 諸支出金	16,000	0.1	94.1	15,050	0.1	94.1	0	0	950	0.0	5.9	0	0.0
30 予備費	905,000	3.8	0.0	0	0.0	0.0	0	0	905,000	32.6	100.0	0	0.0
歳出合計	23,819,000	100.0	88.3	21,041,248	100.0	88.3	0	0	2,777,752	100.0	11.7	0	0.0

表29 斎場特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	15,609,881	99.9	97.8	18,071,978	85.7	94.4	19,026,198	90.4	91.0
20 基金積立金	0	0.0	0.0	3,000,000	14.2	100.0	2,000,000	9.5	100.0
25 諸支出金	13,315	0.1	95.1	13,287	0.1	94.9	15,050	0.1	94.1
歳出合計	15,623,196	100.0	75.9	21,085,265	100.0	91.1	21,041,248	100.0	88.3
							△ 44,017		99.8

表30 齋場特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成25年度		平成26年度			平成27年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0	8,640,000	41.0	-	8,640,000	41.1	100.0
2	給料		0.0		0.0	-	0.0		-
3	職員手当等		0.0		0.0	-	0.0		-
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-	0.0		-
4	共済費	936,570	6.0	1,270,804	6.0	135.7	1,274,460	6.1	100.3
	小 計	936,570	6.0	9,910,804	47.0	1058.2	9,914,460	47.1	100.0
7	賃金		0.0		0.0	-	0.0		-
8	報償費		0.0		0.0	-	0.0		-
9	旅費		0.0		0.0	-	0.0		-
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	5,215,443	33.4	6,597,361	31.3	126.5	6,990,524	33.2	106.0
12	役務費	307,831	2.0	279,532	1.3	90.8	319,941	1.5	114.5
13	委託料	7,571,500	48.5	1,269,736	6.0	16.8	1,251,696	5.9	98.6
14	使用料及び賃借料	31,212	0.2	14,545	0.1	46.6	14,545	0.1	100.0
15	工事請負費	1,485,750	9.5	0	0.0	-	0	0.0	-
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	61,575	0.4	0	0.0	-	535,032	2.5	皆増
19	負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利息及び割引料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	13,315	0.1	3,013,287	14.3	22630.8	2,015,050	9.6	66.9
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	合 計	15,623,196	100.0	21,085,265	100.0	135.0	21,041,248	100.0	99.8

8 天草四郎メモリアルホール特別会計

(1) 決算収支

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	25,366,544	30,174,861	△ 4,808,317	84.1%
歳 出 総 額 ②	25,366,544	30,237,469	△ 4,870,925	83.9%
歳入歳出差引額 ①－② ③	0	△ 62,608	62,608	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	0	△ 62,608	62,608	△575.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	△ 62,608	760,196	△ 822,804	△ 8.2%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	62,608	△ 822,804	885,412	△ 7.6%
積 立 金 ⑨	2,197	2,177	20	100.9%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	64,805	△ 820,627	885,432	0.1
基準外一般会計繰入金 ⑬	6,398,730	8,268,000	△ 1,869,270	△ 77.4%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 6,333,925	△ 9,088,627	2,754,702	△ 69.7%

歳入総額25,366,544円に対して歳出総額25,366,544円で、予算現額に対して収入率は97.3%、執行率は97.3%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は0円になり、前年度実質収支額△62,608円を差し引いた単年度収支額は62,608円の黒字となった。

なお、これに基金積立金2,197円を加算すると、実質単年度収支額は64,805円の黒字となる。

また、一般会計からの基準外繰入金6,398,730円を差引くと△6,333,925円の赤字となる。

(3) 歳入

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	26,076,000	25,366,544	25,366,544	0	0	100.0%
平成26年度	30,704,000	30,174,861	30,174,861	0	0	100.0%
前年度増減	△ 4,628,000	△ 4,808,317	△ 4,808,317	0	0	-
前年度比	84.9%	84.1%	84.1%	0	0	-

歳入の内訳は、表31～表32(P86)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△4,808,317円(84.1%)減少している。

減少したものは、入館者数の減に伴う事業収入△2,016,523円(90.0%)、一般会計繰入金△1,869,270円(77.4%)等である。

(4) 歳出

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	26,076,000	25,366,544	0	709,456	97.3%
平成26年度	30,704,000	30,237,469	0	466,531	98.5%
前年度増減	△ 4,628,000	△ 4,870,925	0	242,925	-
前年度比	84.9%	83.9%	0	152.1%	-

歳出の内訳は、表33～表34(P86)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△4,870,925円(83.9%)減少している。

減少したものは、備品購入費の減に伴う総務費△2,071,553円(92.4%)、施設費△2,862,000円(皆減)であり、増加したものは、前年度繰上充用金62,608円(皆増)等である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	76,000	△ 63,000	0	13,000	0.0%
平成26年度	2,000	0	0	2,000	0.0%
前年度増減	74,000	△ 63,000	0	11,000	-
前年度比	3800.0%	皆減	-	650.0%	-

予備費以外の流用は、1件524,000円で適正に事務処理されている。

天草四郎メモリアルホールの施設利用状況

区 分	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
入館者数	人	46,631	43,684	38,216	34,606	△ 3,610	90.6%
入館料	円	24,614,440	22,474,927	20,251,744	18,235,221	△ 2,016,523	90.0%
売店貸付収入	円	0	180,000	180,000	180,000	0	100.0%
入館者 1人当り	入館料	円	528	514	530	△ 3	99.4%

表31 平成27年度天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	17,800,000	68.3	102.4	18,235,221	71.9	102.4	18,235,221	71.9	102.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰越金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
25 財産収入	191,000	0.7	95.7	182,707	0.7	95.7	182,707	0.7	95.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 諸収入	554,000	2.1	99.3	549,886	2.2	99.3	549,886	2.2	99.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 繰入金	7,531,000	28.9	85.0	6,398,730	25.2	85.0	6,398,730	25.2	85.0	0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	26,076,000	100.0	97.3	25,366,544	100.0	97.3	25,366,544	100.0	97.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表32 天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
10 事業収入	22,474,927	86.8	90.1	20,251,744	67.1	90.1	18,235,221	71.9	△ 2,016,523	90.0	102.3	102.6	100.0	100.0	100.0
25 財産収入	225,531	0.9	88.4	199,282	0.7	88.4	182,707	0.7	△ 16,575	91.7	133.4	99.4	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	722,240	2.8	96.3	695,639	2.3	96.3	549,886	2.2	△ 145,753	79.0	100.2	99.1	100.0	100.0	100.0
35 繰入金	0	0.0	-	8,268,000	27.4	-	6,398,730	25.2	△ 1,869,270	77.4	-	-	-	-	100.0
歳入合計	25,878,801	100.0	116.6	30,174,861	100.0	116.6	25,366,544	100.0	△ 4,808,317	84.1	102.0	99.9	100.0	100.0	100.0

表33 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	25,997,000	99.7	97.3	25,301,739	99.7	97.3	0	695,261	98.0	2.7	2.7	2.7
20 諸支出金	3,000	0.0	73.2	2,197	0.0	73.2	0	803	0.1	26.8	26.8	26.8
50 予備費	13,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	13,000	1.8	100.0	100.0	100.0
55 前年度繰上充用	63,000	-	99.4	62,608	0.2	99.4	0	392	0.1	0.6	0.6	0.6
歳出合計	26,076,000	100.0	97.3	25,366,544	100.0	97.3	0	709,456	100.0	2.7	2.7	2.7

表34 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	25,116,429	100.0	97.1	27,373,292	90.5	98.3	25,301,739	99.7	97.3
15 施設費	0	0.0	98.1	2,862,000	9.5	100.0	0	0.0	-
20 諸支出金	2,176	0.0	72.5	2,177	0.0	72.6	2,197	0.0	73.2
55 前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	62,608	0.2	0.0
歳出合計	25,118,605	100.0	96.9	30,237,469	100.0	98.5	25,366,544	100.0	97.3
							前年度増減		
							△ 2,071,553		92.4
							△ 2,862,000		皆減
							20		100.9
							62,608		皆増
							△ 4,870,925		83.9

表35 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	
1 報酬	11,502,000	45.8	11,507,000	38.1	100.0	11,307,000	44.6	98.3	
2 給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
3 職員手当等	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4 共済費	1,622,671	6.5	1,661,436	5.5	102.4	1,640,359	6.5	98.7	
小 計	13,124,671	52.3	13,168,436	43.6	100.3	12,947,359	51.0	98.3	
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
8 報償費	291,454	1.2	253,212	0.8	86.9	171,506	0.7	67.7	
9 旅費	13,141	0.1	12,661	0.0	96.3	34,131	0.1	269.6	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
11 需用費	6,791,134	27.0	9,295,117	30.7	136.9	6,354,154	25.0	68.4	
12 役務費	1,897,071	7.6	1,705,013	5.6	89.9	1,826,684	7.2	107.1	
13 委託料	2,563,915	10.2	2,614,472	8.6	102.0	2,620,806	10.3	100.2	
14 使用料及び賃借料	158,843	0.6	165,361	0.5	104.1	173,299	0.7	104.8	
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
18 備品購入費	37,800	0.2	2,464,020	8.1	6518.6	0	0.0	0.0	
19 負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
22 報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	62,608	0.2	-	
23 償還金利子及び割引料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
25 積立金	2,176	0.0	2,177	0.0	100.0	2,197	0.0	100.9	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
27 公課費	238,400	0.9	557,000	1.8	233.6	1,173,800	4.6	210.7	
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
合 計	25,118,605	100.0	30,237,469	100.0	120.4	25,366,544	100.0	83.9	

9 公共下水道事業特別会計

(1) 決算収支

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	380,270,551	425,940,962	△ 45,670,411	89.3%
歳出総額 ②	379,178,646	405,727,161	△ 26,548,515	93.5%
歳入歳出差引額 ① - ② ③	1,091,905	20,213,801	△ 19,121,896	5.4%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	1,591,000	△ 1,591,000	0.0%
実質収支額 ③ - ④ ⑤	1,091,905	18,622,801	△ 17,530,896	5.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	18,622,801	8,074,348	10,548,453	230.6%
単年度収支額 ⑤ - ⑦ ⑧	△ 17,530,896	10,548,453	△ 28,079,349	△ 166.2%
積立金 ⑨	0	0	0	-
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧ + ⑨ + ⑩ - ⑪ ⑫	△ 17,530,896	10,548,453	△ 28,079,349	△ 166.2%
基準外一般会計繰入金 ⑬	7,741,000	26,153,000	△ 18,412,000	29.6%
再差引実質単年度収支額 ⑫ - ⑬	△ 25,271,896	△ 15,604,547	△ 9,667,349	162.0%

歳入総額380,270,551円に対して歳出総額379,178,646円で、予算現額に対して収入率は97.3%、執行率は96.6%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額1,091,905円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支額は1,091,905円の黒字になり、前年度実質収支額18,622,801円を差し引いた単年度収支額は△17,530,896円の赤字となっている。

また、一般会計繰入金177,260,000円のうち繰出基準に基づかない基準外繰入金7,741,000円を差し引くと実質の単年度収支額は△25,271,896円の赤字となる。

実質収支額1,091,905円は翌年度に繰越される。

(2) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成26年度から平成27年度へ繰越された事業)

平成26年度公共下水道事業特別会計繰越明許費の決算は、繰越額明許費9,242千円(2件)に対し決算額は9,242千円(2件)の執行がされている。

平成26年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円)

款 項	事業名	区分	繰越額 明許費	左 の 財 源 内 訳					一般財源
				既 収 入 特定財源	未収入特定財源				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	
10 10	管路長寿命化実施設計業務委託	計算書	7,902	0	3,951	0	3,700	0	251
		決算額	7,902	0	3,951	0	3,700	0	251
		差引	0	0	0	0	0	0	0
10 10	公営企業会計移行業務委託	計算書	1,340	0	0	0	0	0	1,340
		決算額	1,340	0	0	0	0	0	1,340
		差引	0	0	0	0	0	0	0

(3) 歳入

公共下水道事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	392,619,000	390,919,335	380,270,551	0	10,648,784	97.3%
平成26年度	434,587,000	440,947,306	425,940,962	0	15,006,344	96.6%
前年度増減	△ 41,968,000	△ 50,027,971	△ 45,670,411	0	△ 4,357,560	-
前年度比	90.3%	88.7%	89.3%	-	71.0%	-

歳入の内訳は、表36～表37(P92)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△45,670,411円(89.3%)減小している。

増加したものは、使用料及び手数料1,593,279円(102.8%)、前年度繰越金11,951,253円(24.6%)等である。

減少したものは、国庫支出金△26,105,800円(54.7%)、分担金及び負担金△2,763,618円(51.6%)、繰入金△27,326,000円(86.6%)、市債△3,900,000円(95.8%)である。

分担金の収納状況は、調定額3,091,502円に対して収入済額2,946,154円で、収納率は95.3%(現年分100%、滞納繰越分0.0%)となっている。

使用料の収納状況は、調定額68,763,217円に対して収入済額58,259,781円で、収納率は84.7%(現年分90.8%、滞納繰越分33.1%)となっている。

公共下水道事業の分担金及び使用料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
分担金	現年分	2,946,154	2,946,154	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	145,348	0	0	145,348	0.0%	0.0%
	計	3,091,502	2,946,154	0	145,348	95.3%	97.5%
使用料	現年分	61,553,221	55,876,569	0	5,676,652	90.8%	92.6%
	滞納分	7,209,996	2,383,212	0	4,826,784	33.1%	45.7%
	計	68,763,217	58,259,781	0	10,503,436	84.7%	88.7%
合計	現年分	64,499,375	58,822,723	0	5,676,652	91.2%	93.3%
	滞納分	7,355,344	2,383,212	0	4,972,132	32.4%	44.5%
	計	71,854,719	61,205,935	0	10,648,784	85.2%	89.5%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ3,293,440円(144.8%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、受益者分担金145,348円(全額過年度分)及び受益者使用料10,503,436円(現年度分5,676,652円、過年度分4,826,784円)となっている。

公共下水道事業の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
分担金	現年分	0	2,946,154	2,946,154	0	0	0	-
	滞納分	145,348	145,348	0	0	145,348	0	100.0%
使用料	現年分	4,339,634	61,553,221	55,876,569	0	5,676,652	1,337,018	130.8%
	滞納分	2,870,362	7,209,996	2,383,212	0	4,826,784	1,956,422	168.2%
合計	現年分	4,339,634	64,499,375	58,822,723	0	5,676,652	1,337,018	130.8%
	滞納分	3,015,710	7,355,344	2,383,212	0	4,972,132	1,956,422	164.9%
	計	7,355,344	71,854,719	61,205,935	0	10,648,784	3,293,440	144.8%

公共下水道分担金及び使用料の滞納者の状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度					平成26年度				
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比	
				人員	滞納額				人員	滞納額
分担金	1	145,348	100.0%	1.4%	1.4%	1	145,348	100.0%	1.2%	2.0%
使用料	70	10,503,436	145.7%	98.6%	98.6%	85	7,209,996	136.3%	98.8%	98.0%
計	71	10,648,784	144.8%	100.0%	100.0%	86	7,355,344	135.4%	100.0%	100.0%

(4) 歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	392,619,000	379,178,646	0	13,440,354	96.6%
平成26年度	434,587,000	405,727,161	9,242,000	19,617,839	93.4%
前年度増減	△ 41,968,000	△ 26,548,515	△ 9,242,000	△ 6,177,485	-
前年度比	90.3%	93.5%	-	68.5%	-

歳出の内訳は、表38～表39(P93)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△26,548,515円(93.5%)減少している。

減少したものは、下水道建設費の減による公共下水道費△24,974,436円(86.6%)、公債費△1,574,079円(99.3%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	699,000	8,717,000	1,524,000	7,892,000	16.2%
平成26年度	1,500,000	11,970,000	1,460,000	12,010,000	10.8%
前年度増減	△ 801,000	△ 3,253,000	64,000	△ 4,118,000	-
前年度比	46.6%	72.8%	104.4%	65.7%	-

予備費からの充用は、工事請負費へ1件1,524,000円となっている。

なお、予備費以外の流用は、1件19,000円行われ、適正に事務処理されている。

(5) 公共下水道事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
年度末現在高		2,179,625,891	2,064,248,624	1,980,564,752	1,890,890,512	95.5%
地方債発行額		45,400,000	59,200,000	91,800,000	87,900,000	95.8%
償還金	元金償還	173,522,204	174,577,267	175,483,872	177,574,240	101.2%
	利子償還	50,879,371	47,294,204	43,609,683	39,945,236	91.6%
	計	222,833,353	224,401,575	219,093,555	217,519,476	99.3%

(6) 公共下水道事業の施設整備の状況

区 分		事業認可	対象事業認可整備状況		
事業年度(計画)		昭和50年度～ 平成29年度	平成27年度末	平成26年度末	前年度比
処理区域	面積	188 [㌥]	182 [㌥]	182 [㌥]	100.0%
	区域内人口	4,810人	4,776人	4,839人	98.7%
	水洗化人口(加入者)	-	4,001人	3,979人	100.6%
事業内容	下水管敷設延長	-	45.8	45.8km	100.0%
	処理方式	オキシテーション [㌥] イッチ法	オキシテーション [㌥] イッチ	オキシテーション [㌥] イッチ	-
	箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	-
	処理能力	3,000 [㌥] /日	3,000 [㌥] /日	3,000 [㌥] /日	100.0%
	年間総汚水処理量	-	496,585 [㌥]	475,727 [㌥]	104.4%
	年間汚泥処分量	-	323 [㌥]	288 [㌥]	112.2%

表36 平成27年度公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 国庫支出金	31,551,000	8.0	8.1	31,551,000	100.0	100.0	31,551,000	8.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 分担金及び負担金	4,343,000	1.1	0.8	3,091,502	71.2	67.8	2,946,154	0.8	67.8	95.3	0.0	0.0	145,348	1.4	4.7
現年度分	4,340,000	1.1	0.8	2,946,154	67.9	67.9	2,946,154	0.8	67.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	3,000	0.0	0.0	145,348	4844.9	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	145,348	1.4	100.0
20 使用料及び手数料	59,045,000	15.0	17.6	68,963,217	116.8	116.8	58,459,781	15.4	99.0	84.8	0	0.0	10,503,436	98.6	15.2
うち使用料現年度分	58,045,000	14.8	15.7	61,553,221	106.0	106.0	55,876,569	14.7	96.3	90.8	0	0.0	5,676,652	53.3	9.2
うち使用料滞納繰越分	1,000,000	0.3	1.8	7,209,996	721.0	721.0	2,383,212	0.6	238.3	33.1	0	0.0	4,826,784	45.3	66.9
うち指定工事店登録手数料	0	0.0	0.1	200,000	-	-	200,000	0.1	100.0	97.3	0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	177,260,000	45.1	45.3	177,260,000	100.0	100.0	177,260,000	46.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
30 市債	98,100,000	25.0	22.5	87,900,000	89.6	89.6	87,900,000	23.1	89.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
35 繰越金	20,213,000	5.1	5.2	20,213,801	100.0	100.0	20,213,801	5.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
40 諸収入	71,000	0.0	0.0	359,884	506.9	506.9	359,884	151.9	506.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
45 県支出金	1,800,000	0.5	566.8	1,343,000	74.6	74.6	1,343,000	566.8	74.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
50 財産収入	236,000	0.1	0.1	236,931	100.4	100.4	236,931	0.1	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	392,619,000	100.0	100.0	390,919,335	99.6	99.6	380,270,551	100.0	96.9	97.3	0	0.0	10,648,784	100.0	2.7

表37 公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	25年度	26年度	27年度
10 国庫支出金	19,592,200	5.7	294.3	57,656,800	13.5	294.3	31,551,000	8.3	△ 26,105,800	54.7	52.5	93.6
15 分担金及び負担金	3,522,692	1.0	162.1	5,709,772	1.3	162.1	2,946,154	0.8	△ 2,763,618	51.6	159.9	111.2
現年度分	3,522,692	1.0	162.1	5,709,772	1.3	162.1	2,946,154	0.8	△ 2,763,618	51.6	160.1	111.3
滞納繰越分	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0	-	0.0	0.0
20 使用料及び手数料	56,346,288	16.5	100.9	56,866,502	13.4	100.9	58,459,781	15.4	1,593,279	102.8	97.7	101.0
うち使用料現年度分	55,066,536	16.1	98.5	54,258,634	12.7	98.5	55,876,569	14.7	1,617,935	103.0	96.3	97.2
うち使用料滞納繰越分	1,209,752	0.4	199.9	2,417,868	0.6	199.9	2,383,212	0.6	△ 34,656	98.6	242.0	483.6
うち指定工事店登録手数料	70,000	0.0	271.4	190,000	0.0	271.4	200,000	0.1	10,000	105.3	0.0	0.0
25 繰入金	195,120,000	57.0	104.9	204,586,000	48.0	104.9	177,260,000	46.6	△ 27,326,000	86.6	100.0	100.0
30 市債	59,200,000	17.3	155.1	91,800,000	21.6	155.1	87,900,000	23.1	△ 3,900,000	95.8	80.2	94.3
35 繰越金	8,608,422	2.5	96.0	8,262,548	1.9	96.0	20,213,801	5.3	11,951,253	244.6	100.0	100.0
40 諸収入	32,368	0.0	226.6	73,340	0.0	226.6	359,884	0.1	286,544	490.7	215.8	386.0
45 県支出金	0	0.0	-	986,000	0.2	-	1,343,000	0.4	357,000	136.2	0.0	78.9
50 財産収入	0	0.0	-	0	0.0	-	236,931	0.1	236,931	-	0.0	78.9
歳入合計	342,421,970	100.0	124.4	425,940,992	100.0	124.4	380,270,551	100.0	△ 45,907,342	89.3	91.4	98.0

表38 平成27年度公共下水道事業特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	金額	構成比	金額	構成比	予算現額比
10 公共下水道費	166,689,000	42.5	161,659,170	42.6	97.0	0		5,029,830	37.4	3.0
20 公債費	218,038,000	55.5	217,519,476	57.4	99.8	0		518,524	3.9	0.2
25 予備費	7,892,000	2.0	0	0.0	0.0	0		7,892,000	58.7	100.0
歳出合計	392,619,000	100.0	379,178,646	100.0	96.6	0		13,440,354	100.0	3.4

表39 公共下水道事業特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	
10 公共下水道費	112,287,951	33.6	76.6	186,633,606	46.0	92.2	161,659,170	42.6	97.0	
20 公債費	221,871,471	66.4	99.4	219,093,555	54.0	99.3	217,519,476	57.4	99.8	
歳出合計	334,159,422	100.0	89.2	405,727,161	100.0	93.4	379,178,646	100.0	96.6	
										前年度比
										前年度増減
										△ 24,974,436
										△ 1,574,079
										△ 26,548,515
										86.6
										99.3
										93.5

表40 公共下水道事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	
1 報酬	40,000	0.0	0	0.0	0.0	40,000	0.0	-	
2 給料	8,368,617	2.5	7,840,668	1.9	93.7	7,633,584	2.0	97.4	
3 職員手当等	6,426,411	1.9	5,685,032	1.4	88.5	4,858,946	1.3	85.5	
	うち時間外勤務手当	250,511	0.1	423,191	0.1	168.9	211,058	0.1	49.9
4 共済費	2,789,959	0.8	2,611,899	0.6	93.6	2,453,501	0.6	93.9	
小 計	17,624,987	5.3	16,137,599	4.0	91.6	14,986,031	4.0	92.9	
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
8 報償費	814,012	0.2	1,201,104	0.3	147.6	793,896	0.2	66.1	
9 旅費	123,049	0.0	117,691	0.0	95.6	111,570	0.0	94.8	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
11 需用費	16,808,258	5.0	13,711,641	3.4	81.6	15,216,125	4.0	111.0	
12 役務費	477,514	0.1	478,361	0.1	100.2	481,217	0.1	100.6	
13 委託料	71,592,880	21.4	146,235,086	36.0	204.3	101,957,864	26.9	69.7	
14 使用料及び賃借料	261,420	0.1	297,360	0.1	113.7	315,774	0.1	106.2	
15 工事請負費	1,735,350	0.5	2,584,531	0.6	148.9	14,827,860	3.9	573.7	
16 原材料費	14,700	0.0	209,864	0.1	1427.6	3,520	0.0	1.7	
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
18 備品購入費	17,850	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	
19 負担金補助及び交付金	248,731	0.1	2,244,069	0.6	902.2	2,952,113	0.8	131.6	
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
22 報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
23 償還金利子及び割引料	221,871,471	66.4	219,093,555	54.0	98.7	217,519,476	57.4	99.3	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
25 積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
27 公課費	2,569,200	0.8	800,300	0.2	31.1	13,200	0.0	1.6	
28 繰出金	0	0.0	2,616,000	0.6	-	10,000,000	2.6	382.3	
合 計	334,159,422	100.0	405,727,161	100.0	121.4	379,178,646	100.0	93.5	

10 物揚場造成事業特別会計

(1) 決算収支

物揚場造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	9,987,294	8,407,885	1,579,409	118.8%
歳 出 総 額 ②	9,895,887	10,443,140	△ 547,253	94.8%
歳入歳出差引額 ①－② ③	91,407	△ 2,035,255	2,126,662	△ 4.5%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	91,407	△ 2,035,255	2,126,662	△ 4.5%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	△ 2,035,255	100,004	△ 2,135,259	-2035.2%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	2,126,662	△ 2,135,259	4,261,921	△ 143.8%
積 立 金 ⑨	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	2,126,662	△ 2,135,259	4,261,921	△ 143.8%
基準外一般会計繰入金 ⑬	8,581,255	6,920,000	1,661,255	124.0%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 6,454,593	△ 9,055,259	2,600,666	71.3%

歳入総額9,987,294円に対して歳出総額9,895,887円で、予算額に対しての収入率は98.5%、執行率は99.9%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額91,407円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も91,407円の黒字になり、前年度実質収支額△2,035,255円を差し引いた単年度収支額は2,126,662円の黒字となった。

なお、一般会計からの基準外繰入金8,581,255円を差し引くと、実質の単年度収支額は△6,454,593円の赤字となる。

(2) 歳入

物揚場造成事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	9,898,000	10,143,121	9,987,294	0	155,827	98.5%
平成26年度	10,633,000	8,407,885	8,407,885	0	0	100.0%
前年度増減	△ 735,000	1,735,236	1,579,409	0	155,827	-
前年度比	93.1%	120.6%	118.8%	-	皆増	-

歳入の内訳は、表41～表42(P97)のとおりである。

収入済額は、9,987,294円で前年度に比べ1,579,409円(118.8%)増加している。

増加したものは、物揚場使用料の増に伴う使用料及び手数料18,158円(101.3%)、一般会計繰入金1,661,255円(124.0%)である。

使用料の収納状況は、調定額1,561,866円に対して収入済額1,406,039円で、収納率は90.0%となっている。

物揚場造成事業の使用料の収納状況

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
物揚場使用料	1,561,866	1,406,039	0	155,827	90.0%	100.0%
計	1,561,866	1,406,039	0	155,827	90.0%	100.0%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に対して155,827円増加している。負担の公平を期するためにも関係法の基
づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

(3) 歳出

物揚場造成事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	9,898,000	9,895,887	0	2,113	100.0%
平成26年度	10,633,000	10,443,140	0	189,860	98.2%
前年度増減	△ 735,000	△ 547,253	0	△ 187,747	-
前年度比	93.1%	94.8%	-	1.1%	-

歳出の内訳は、表43～表44(P97)のとおりである。

支出済額は、9,898,887円で前年度に比べ△547,253円(94.8%)減少している。

(4) 物揚場造成事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	
年度末現在高	47,045,102	35,135,211	25,401,827	18,017,939	70.9%	
地方債発行額	0	0	0	0	-	
償 還 金	元金償還	11,565,185	11,909,891	9,733,384	7,383,888	75.9%
	利子償還	1,383,645	1,038,939	709,756	476,744	67.2%
	計	12,948,830	12,948,830	10,443,140	7,860,632	75.3%

(5) 物揚場造成事業の概要

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
ふ頭用地面積	m ²	15,900	15,900	15,900	15,900	0	100.0%
使用料年間収入	円	3,524,458	4,341,271	1,387,881	1,406,039	18,158	101.3%

表41 平成27年度物揚場造成事業特別会計歳入款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 使用料及び手数料	1,315,000	13.3	118.8	1,561,866	15.4	106.9	1,406,039	14.1	90.0	0	0.0	0.0	155,827	0.0	10.0
15 繰入金	8,583,000	86.7	100.0	8,581,255	84.6	100.0	8,581,255	85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰越金	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	9,898,000	100.0	102.5	10,143,121	100.0	100.9	9,987,294	100.0	98.5	0	0.0	0.0	155,827	0.0	1.5

表42 物揚場造成事業特別会計歳入款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10 使用料及び手数料	4,341,271	33.3	32.0	1,387,881	16.5	18,158	14.1	18,158	101.3	212.9	38.4	106.9	100.0	100.0	100.0	90.0
15 繰入金	8,607,559	66.0	80.4	6,920,000	82.3	1,661,255	85.9	1,661,255	124.0	78.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 繰越金	100,004	0.8	100.0	100,004	1.2	△ 100,004	0.0	△ 100,004	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
歳入合計	13,048,834	100.0	64.4	8,407,885	100.0	1,579,409	100.0	1,579,409	118.8	99.9	79.1	100.9	100.0	100.0	100.0	98.5

表43 物揚場造成事業特別会計歳出款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	予算現額比
15 公債費	7,861,000	79.4	100.0	7,860,632	79.4	100.0	0	368	17.4	0	0.0	0.0
25 前年度繰上充入金	2,037,000	20.6	99.9	2,035,255	20.6	99.9	0	1,745	82.6	0	0.1	0.1
歳出合計	9,898,000	100.0	100.0	9,895,887	100.0	100.0	0	2,113	100.0	0	0.0	0.0

表44 物揚場造成事業特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減	前年度比
15 公債費	12,948,830	100.0	100.0	10,443,140	100.0	80.6	7,860,632	79.4	100.0	△ 2,582,508	75.3
25 前年度繰上充入金	0	-	-	0	-	-	2,035,255	20.6	99.9	2,035,255	-
歳出合計	12,948,830	100.0	99.9	10,443,140	100.0	80.6	9,895,887	100.0	100.0	△ 547,253	94.8

表45 物揚場造成事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬		0.0		0.0	-		0.0	-
2 給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3 職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当	0.0		0.0	-		0.0	-
4 共済費		0.0		0.0	-		0.0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
7 賃金		0.0		0.0	-		0.0	-
8 報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9 旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10 交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11 需用費		0.0		0.0	-		0.0	-
12 役務費		0.0		0.0	-		0.0	-
13 委託料		0.0		0.0	-		0.0	-
14 使用料及び賃借料		0.0		0.0	-		0.0	-
15 工事請負費		0.0		0.0	-		0.0	-
16 原材料費		0.0		0.0	-		0.0	-
17 公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18 備品購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
19 負担金補助及び交付金		0.0		0.0	-		0.0	-
20 扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21 貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22 報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-	2,035,255	20.6	皆増
23 償還金利子及び割引料	12,948,830	100.0	10,443,140	100.0	80.6	7,860,632	79.4	75.3
24 投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25 積立金		0.0		0.0	-		0.0	-
26 寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27 公課費		0.0		0.0	-		0.0	-
28 繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
合 計	12,948,830	100.0	10,443,140	100.0	80.6	9,895,887	100.0	94.8

11 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	364,363,039	366,984,667	△ 2,621,628	99.3%
歳 出 総 額 ②	361,236,872	361,175,920	60,952	100.0%
歳入歳出差引額 ① - ② ③	3,126,167	5,808,747	△ 2,682,580	53.8%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③ - ④ ⑤	3,126,167	5,808,747	△ 2,682,580	53.8%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	5,808,747	2,394,767	3,413,980	242.6%
単年度収支額 ⑤ - ⑦ ⑧	△ 2,682,580	3,413,980	△ 6,096,560	-78.6%
積 立 金 ⑨	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧ + ⑨ + ⑩ - ⑪ ⑫	△ 2,682,580	3,413,980	△ 6,096,560	-78.6%

歳入総額364,363,039円に対して歳出総額361,236,872円で、予算現額に対して収入率は96.6%、執行率は95.8%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額3,126,167円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も3,126,167円の黒字になり、前年度実質収支額5,808,747円を差し引いた単年度収支額は△2,682,580円の赤字となった。

実質収支額3,126,167円は翌年度に繰越される。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	377,136,000	367,680,889	364,363,039	115,000	3,202,850	99.1%
平成26年度	370,452,000	369,591,309	366,984,667	0	2,606,642	99.3%
前年度増減	6,684,000	△ 1,910,420	△ 2,621,628	115,000	596,208	-
前年度比	101.8%	99.5%	99.3%	-	122.9%	-

歳入の内訳は、表46～表47(P102)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△2,621,628円(99.3%)減少している。

減少したものは、後期高齢者医療保険料△10,248,408円(95.1%)等である。

保険料の収納状況は、調定額202,552,842円に対して収入済額199,234,992円で収納率98.4%(現年度99.2%、過年度分34.7%)である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	145,334,000	145,334,000	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	0	0	0	0	-	-
	計	145,334,000	145,334,000	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	54,607,500	52,995,500	0	1,612,000	97.0%	98.0%
	滞納分	2,611,342	905,492	115,000	1,590,850	34.7%	44.7%
	計	57,218,842	53,900,992	115,000	3,202,850	94.2%	95.5%
合計	現年分	199,941,500	198,329,500	0	1,612,000	99.2%	99.5%
	滞納分	2,611,342	905,492	115,000	1,590,850	34.7%	44.7%
	計	202,552,842	199,234,992	115,000	3,202,850	98.4%	98.8%

① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ596,208円(122.9%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置、収納対策の強化に努められたい。

収入未済額は、普通徴収分3,202,859円(現年度1,612,000円、滞納繰越分1,590,850円)である。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していないのは、普通徴収保険料4,700円である。これは、所得の修正申告により減額を行ったものである。

後期高齢者医療保険料の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目		平成26年度 収入未済額	平成27年度				収入未済額	
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比
特別徴収 保険料	現年分	0	145,334,000	145,334,000	0	0	0	-
普通徴収 保険料	現年分	1,087,900	54,607,500	52,995,500	0	1,612,000	524,100	148.2%
	滞納分	1,518,742	2,611,342	905,492	115,000	1,590,850	72,108	104.7%
計		2,606,642	202,552,842	199,234,992	115,000	3,202,850	596,208	122.9%

後期高齢者医療保険料の滞納者の状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比
後期高齢者医療保険料	71	3,202,850	122.9%	67	2,606,642	95.1%
合 計	71	3,202,850	122.9%	67	2,606,642	95.1%

後期高齢者数の推移

(単位:人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度 比
被保険者数	6,185	6,258	6,248	6,211	6,181	△ 30	99.5%

(3) 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	377,136,000	361,236,872	0	15,899,128	95.8%
平成26年度	370,452,000	361,175,920	0	9,276,080	97.5%
前年度増減	6,684,000	60,952	0	6,623,048	-
前年度比	101.8%	100.0%	-	171.4%	-

歳出の内訳は、表48～表49(P103)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ60,952円(100.0%)増加している。

増加したものは、番号制度システム改修業務委託料の増に伴う総務費1,441,423円(136.8%)、保険料過誤納付還付金の増による諸支出金1,782,100円(517.6%)である。

減少したものは、後期高齢者医療広域連合納付金△3,030,271円(99.1%)、保険事業費△132,300円(81.2%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成27年度	0	5,808,000	0	5,808,000	0.0%
平成26年度	0	2,394,000	0	2,394,000	0.0%
前年度増減	0	3,414,000	0	3,414,000	-
前年度比	-	242.6%	0	242.6%	-

予備費の充用なし。

(単位:円、%)

表46 平成27年度後期高齢者医療特別会計歳入款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 後期高齢者医療保険料	211,674,000	56.1	95.7	202,552,842	55.1	94.1	199,234,992	54.7	98.4	115,000	100.0	0.1	3,202,850	100.0	1.6
現年度分特別徴収	155,821,000	41.3	93.3	145,334,000	39.5	93.3	145,334,000	39.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
現年度分普通徴収	54,748,000	14.5	99.7	54,607,500	14.9	96.8	52,995,500	14.5	97.0	0	0.0	0.0	1,612,000	50.3	3.0
滞納繰越分普通徴収	1,105,000	0.3	236.3	2,611,342	0.7	81.9	905,492	0.2	34.7	115,000	100.0	4.4	1,590,850	49.7	60.9
15 使用料及び手数料	100,000	0.0	69.7	69,700	0.0	69.7	69,700	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	157,087,000	41.7	100.0	157,087,000	42.7	100.0	157,087,000	43.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 繰越金	5,808,000	1.5	100.0	5,808,747	1.6	100.0	5,808,747	1.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 諸収入	2,467,000	0.7	87.7	2,162,600	0.6	87.7	2,162,600	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	377,136,000	100.0	97.5	367,680,889	100.0	96.6	364,363,039	100.0	99.1	115,000	100.0	0.0	3,202,850	100.0	0.9

(単位:円、%)

表47 後期高齢者医療特別会計歳入款別の推移

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10 後期高齢者医療保険料	212,788,158	58.5	98.4	209,483,400	57.1	98.4	199,234,992	54.7	△ 10,248,408	95.1	100.2	98.5	94.1	98.7	98.8	98.4
現年度分特別徴収	156,016,900	42.9	99.1	154,656,200	42.1	99.1	145,334,000	39.9	△ 9,322,200	94.0	100.0	98.8	93.3	100.0	100.0	100.0
現年度分普通徴収	55,894,708	15.4	95.9	53,597,600	14.6	95.9	52,995,500	14.5	△ 602,100	98.9	100.7	97.5	96.8	98.1	98.0	97.0
滞納繰越分普通徴収	876,550	0.2	140.3	1,229,600	0.3	140.3	905,492	0.2	△ 324,108	73.6	103.1	110.8	81.9	34.8	44.7	34.7
15 使用料及び手数料	80,800	0.0	90.0	72,700	0.0	90.0	69,700	0.0	△ 3,000	95.9	80.8	72.7	69.7	100.0	100.0	100.0
25 繰入金	148,782,020	40.9	103.9	154,615,000	42.1	103.9	157,087,000	43.1	2,472,000	101.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	1,661,694	0.5	144.1	2,394,767	0.7	144.1	5,808,747	1.6	3,413,980	242.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	265,300	0.1	157.9	418,800	0.1	157.9	2,162,600	0.6	1,743,800	516.4	76.0	58.5	87.7	100.0	100.0	100.0
歳入合計	363,577,972	100.0	100.9	366,984,667	100.0	100.9	364,363,039	100.0	△ 2,621,628	99.3	100.1	99.1	96.6	99.2	99.3	99.1

(単位:円、%)

表48 後期高齢者医療特別会計歳出款別の状況

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	執行率	金額	構成比
10 総務費	5,488,000	1.5	5,362,626	1.5	0	97.7	125,374	0.8
15 後期高齢者医療広域連 合納付金	362,533,000	96.1	353,095,646	97.7	0	97.4	9,437,354	59.4
20 保健事業費	840,000	0.2	569,800	0.2	0	67.8	270,200	1.7
25 諸支出金	2,467,000	0.7	2,208,800	0.6	0	89.5	258,200	1.6
30 予備費	5,808,000	1.5	0	0.0	0	0.0	5,808,000	36.5
歳出合計	377,136,000	100.0	361,236,872	100.0	0	95.8	15,899,128	100.0

表49 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 総務費	3,898,027	1.1	96.5	3,921,203	1.1	92.7	5,362,626	1.5	97.7
15 後期高齢者医療広域連 合納付金	356,197,078	98.6	100.0	356,125,917	98.6	98.3	353,095,646	97.7	97.4
20 保健事業費	822,500	0.2	99.9	702,100	0.2	76.9	569,800	0.2	67.8
25 諸支出金	265,600	0.1	76.1	426,700	0.1	59.6	2,208,800	0.6	89.5
歳出合計	361,183,205	100.0	99.4	361,175,920	100.0	97.5	361,236,872	100.0	95.8
							前年度増減		前年度比
							1,441,423		136.8
							△ 3,030,271		99.1
							△ 132,300		81.2
							1,782,100		517.6
							60,952		100.0

表50 後期高齢者医療特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬		0.0		0.0	-	0	0.0	-
2 給料		0.0		0.0	-	0	0.0	-
3 職員手当等		0.0		0.0	-	0	0.0	-
	うち時間外勤務手当	0.0		0.0	-	0	0.0	-
4 共済費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
小 計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
7 賃金		0.0		0.0	-	0	0.0	-
8 報償費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
9 旅費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
10 交際費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	259,731	0.1	15,351	0.0	5.9	161,005	0.0	1048.8
12 役務費	3,638,296	1.0	3,458,732	1.0	95.1	3,484,421	1.0	100.7
13 委託料		0.0	447,120	0.1	-	1,717,200	0.5	-
14 使用料及び賃借料		0.0		0.0	-	0	0.0	-
15 工事請負費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
16 原材料費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
19 負担金補助及び交付金	357,019,578	98.8	356,828,017	98.8	99.9	353,665,446	97.9	99.1
20 扶助費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
21 貸付金		0.0		0.0	-	0	0.0	-
22 報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-	0	0.0	-
23 償還金利息及び割引料	265,600	0.1	426,700	0.1	160.7	2,208,800	0.6	517.6
24 投資及び出資金		0.0		0.0	-	0	0.0	-
25 積立金		0.0		0.0	-	0	0.0	-
26 寄附金		0.0		0.0	-	0	0.0	-
27 公課費		0.0		0.0	-	0	0.0	-
28 繰出金		0.0		0.0	-	0	0.0	-
合 計	361,183,205	100.0	361,175,920	100.0	100.0	361,236,872	100.0	100.0

12 電力事業特別会計

(1) 決算収支

電力事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	51,126,873	17,854,756	33,272,117	286.3%
歳 出 総 額 ②	42,553,664	14,533,393	28,020,271	292.8%
歳入歳出差引額 ①－② ③	8,573,209	3,321,363	5,251,846	258.1%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	8,573,209	3,321,363	5,251,846	258.1%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	3,321,363	0	3,321,363	－
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	5,251,846	3,321,363	1,930,483	158.1%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	5,251,846	3,321,363	1,930,483	158.1%

歳入総額51,126,873円に対して歳出総額42,553,664円で、予算現額に対して収入率は106.7%、執行率は88.8%となっている。

決算収支の状況は、表3(P9)のとおりである。歳入歳出差引額8,573,209円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も8,573,209円の黒字になり、前年度実質収支額3,321,363円を差し引いた単年度収支額は5,251,846円の黒字となった。

(2) 歳入

電気事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	47,910,000	51,126,873	51,126,873	0	0	100.0%
平成26年度	14,645,000	17,854,756	17,854,756	0	0	100.0%
前年度増減	33,265,000	33,272,117	33,272,117	0	0	－
前年度比	327.1%	286.3%	286.3%	－	－	－

歳入の内訳は、表51～表52(P106)のとおりである。

収入済額は、51,126,873円で前年度に比べ33,272,117円(286.3%)増加している。

増加したものは、売電収入の増による事業収入34,287,754円(353.6%)で、減少したものは、繰越金△1,015,637円(76.6%)である。

(3) 歳出

電気事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	47,910,000	42,553,664	0	5,356,336	88.8%
平成26年度	14,645,000	14,533,393	0	111,607	99.2%
前年度増減	33,265,000	28,020,271	0	5,244,729	－
前年度比	327.1%	292.8%	－	4799.3%	－

歳出の内訳は、表53～表54(P106)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ28,020,271円(292.8%)増加している。

増加したものは、リース料及び一般会計繰出金の増に伴う総務費28,020,271円(292.8%)である。

表51 平成27年度電気事業特別会計歳入款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	44,589,000	93.1	107.2	47,805,510	93.5	107.2	47,805,510	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 繰越金	3,321,000	6.9	100.0	3,321,363	6.5	100.0	3,321,363	6.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	47,910,000	100.0	106.7	51,126,873	100.0	106.7	51,126,873	100.0	106.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表52 電気事業特別会計歳入款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
10 事業収入	-	-	皆増	13,517,756	75.7	皆増	47,805,510	93.5	34,287,754	353.6	-	131.1	107.2	-	100.0
15 繰越金	-	-	皆増	4,337,000	24.3	皆増	3,321,363	6.5	△ 1,015,637	76.6	-	100.0	100.0	-	100.0
歳入合計	-	-	皆増	17,854,756	100.0	皆増	51,126,873	100.0	33,272,117	286.3	-	121.9	106.7	-	100.0

表53 電気事業特別会計歳出款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	42,590,000	88.9	99.9	42,553,664	100.0	99.9	0	0	0	36,336	0.7	0.1
30 予備費	5,320,000	11.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	5,320,000	99.3	100.0	0
歳出合計	47,910,000	100.0	88.8	42,553,664	100.0	88.8	0	0	5,356,336	100.0	11.2	0

表54 電気事業特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	
10 総務費	-	-	-	14,533,393	100.0	99.9	-	42,553,664	100.0	99.9
25 予備費	-	-	-	0	0	0	-	0	0.0	0.0
歳出合計	-	-	-	14,533,393	100.0	99.2	-	42,553,664	100.0	88.8
								前年度増減		前年度比
								28,020,271		292.8
								0		-
								28,020,271		292.8

表55 電気事業特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬				0.0	-		0.0	-
2 給料				0.0	-		0.0	-
3 職員手当等				0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当			0.0	-		0.0	-
4 共済費				0.0	-		0.0	-
小 計	0		0	0.0	-	0	0.0	-
7 賃金				0.0	-		0.0	-
8 報償費				0.0	-		0.0	-
9 旅費				0.0	-		0.0	-
10 交際費				0.0	-		0.0	-
11 需用費			12,763	0.1	-	60,264	0.1	472.2
12 役務費				0.0	-		0.0	-
13 委託料			14,520,630	99.9	-	0	0.0	皆減
14 使用料及び賃借料				0.0	-	38,156,400	89.7	皆増
15 工事請負費				0.0	-		0.0	-
16 原材料費				0.0	-		0.0	-
17 公有財産購入費				0.0	-		0.0	-
18 備品購入費				0.0	-		0.0	-
19 負担金補助及び交付金				0.0	-		0.0	-
20 扶助費				0.0	-		0.0	-
21 貸付金				0.0	-		0.0	-
22 報償補填及び賠償金				0.0	-		0.0	-
23 償還金利子及び割引料				0.0	-		0.0	-
24 投資及び出資金				0.0	-		0.0	-
25 積立金				0.0	-		0.0	-
26 寄附金				0.0	-		0.0	-
27 公課費				0.0	-		0.0	-
28 繰出金				0.0	-	4,337,000	10.2	皆増
合 計			14,533,393	100.0	-	42,553,664	100.0	292.8

財 産 に 関 す る 調 書 及 び
定 額 の 基 金 の 運 用 状 況

13 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は、本年度末現在高9,017,017.98㎡で、前年度末に比べ△189.23㎡減少している。その内訳は、普通財産が△189.23㎡減少している。

普通財産△189.23㎡の減少は、国道266号拡幅工事に伴う宅地の売却によるものである。

建物は、本年度末現在高154,940.44㎡で、前年度末に比べ増減はない。行政財産から普通財産への移管が1件(160.00㎡)あっている。

② 山林

山林は、本年度末現在高128,270㎡で、前年度末と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、本年度末現在高72,739㎡で、前年度末と同じである。

③ 動産、物件及び無形財産権

動産・物件はないが、平成22年度に商標権(マスコットデザイン・四郎くん)を取得している。

④ 有価証券

有価証券は、本年度末現在高124,720,000円で、前年度末と比べ増減はない。

有価証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成27年度			備考
		購入	換金	年度末現在高	
天草エアライン(株)株券	13,600,000	0	0	13,600,000	
さんぱーる株式会社株券	36,000,000	0	0	36,000,000	
フィッシュアリーナ天草(株)株券	70,000,000	0	0	70,000,000	
(株)みずほファイナンシャルグループ株券	80,000	0	0	80,000	
(株)熊本県漁業公社株券	40,000	0	0	40,000	
竜ヶ岳観光開発(株)株券	5,000,000	0	0	5,000,000	
株券の計	124,720,000	0	0	124,720,000	

⑤ 出資による権利

出資証券は、本年度末現在高2,486,710千円で前年度末と同じである。

出捐証券も、本年度末現在高68,859千円で前年度末と同じである。

出資証券及び出捐証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成27年度			
		調整額	増	減	年度末現在高
熊本県漁業信用基金協会出資証券	38,150,000				38,150,000
熊本県農業信用基金協会出資証券	5,690,000				5,690,000
熊本県畜産協会寄託証券	220,000				220,000
熊本県農業後継者育成基金出資金預かり 証書	3,042,000				3,042,000
天草森林組合出資証券	27,096,000				27,096,000
熊本県林業公社出資証券	300,000				300,000
熊本県林業従事者育成基金拠出金預り証	4,615,000				4,615,000
上天草・宇城水道企業団出資証券	2,401,622,176				2,401,622,176
生活協同組合熊本インターカレッジコープ アカデミア出資金	5,000				5,000
松島温泉事業協同組合出資金	3,270,000				3,270,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,700,000				2,700,000
出資証券の計	2,486,710,176	0	0	0	2,486,710,176
熊本県農地管理公社出捐の証	390,000				390,000
熊本県信用保証協会出捐の証	47,700,000				47,700,000
熊本県中小企業振興公社出捐の証	150,000				150,000
熊本県栽培漁業協会出捐の証	14,098,000				14,098,000
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐の証	1,952,000				1,952,000
熊本県暴力追放協議会出捐金証書	940,000				940,000
熊本さわやか長寿財団出捐の証	2,082,000				2,082,000
熊本県雇用環境整備協会出捐の証	1,500,000				1,500,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐の証	34,000				34,000
熊本県環境整備事業団出捐の証	13,000				13,000
出捐証券の計	68,859,000	0	0	0	68,859,000
合 計	2,555,569,176	0	0	0	2,555,569,176

(2) 物品

1件50万円以上の物品の本年度末現在高は323品目で前年度末に比べ8品目増加している。

増加したものは、車両運搬器具類7台(車両類5台、消防車両類2台)、冷暖房装置1台、ポンプ類1台、放送設備一式、厨房用具類3台、医療器具2台であり、減少したものは、車両類2台、OA機器類1台、その他の機械及び装置類3台、医療用器具1台である。

(3) 債権

債権は、本年度末現在高310,411,836円で、前年度末に比べ△18,089,288円減少している。

① 奨学資金貸付金

本年度の奨学資金貸付金13,920,000円(48人)、奨学資金貸付金返還金23,677,288円で、本年度末現在高は131,241,836円となっている。

② ふるさと融資貸付金

本年度のふるさと融資貸付金はなく、8,332,000円が返済されている。

14 定額の基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の本年度末現在高344,472,089円で、前年度末に比べ49,274円(100.0%)増加している。

基金の内訳は、預金の本年度末現在高122,583,634円で、前年度末に比べ49,274円(100.0%)増加している。これは、基金利子49,274円(普通預金分4,517円・定額預金分44,757円)による増加である。

土地の本年度末現在高は、昨年度と同じ124,673.91㎡となっている。

本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、土地開発基金で先行取得した土地で、既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の適正な運用に努められることを望む。

(2) 高額療養費貸付基金(国民健康保険)

本年度末の基金総額は5,419,567円である。貸付金現在高は862,509円で、前年度末に比べ増減なしである。基金現金残高は4,557,058円となっている。

この資金は、療養に必要な資金を貸し付けることにより、被保険者の療養を確保し、もって生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした基金である。今後もこの目的を達成するために、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

(3) 国民健康保険出産貸付基金

本年度末の基金総額は2,000,457円である。貸付金現在高は0円で、前年度末に比べ△124,700円減少している。基金現金残高は2,000,457円となっている。

運用状況は、償還が1件124,700円のみとなっている。

この資金は、平成20年度の産科医療制度の改正に伴い、基金利用者が少なくなっている。

(4) 定額以外の基金

定額以外の基金本年度末現在高は6,351,520,878円で、前年度末に比べ767,451,494円(113.7%)増加している。これは、財政調整基金及び国民健康保険基金積立金等によるものである。

定額以外の基金現在高

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度末 現在高 ①	平成27年度				備 考
			積立金 ②	取崩金 ③	年度末現在高 ① + ② - ③	前年度比	
減 債 基 金	1,121,274,497	616,456,760	315,219	0	616,771,979	100.1%	
斎 場 基 金	37,616,558	38,629,845	2,015,050	0	40,644,895	105.2%	
社会福祉振興基金	45,860,949	45,884,575	23,641	0	45,908,216	100.1%	
国民健康保険基金	231,052,879	231,238,423	100,184,682	0	331,423,105	143.3%	
篤志福祉増進基金	4,632,277	4,633,435	1,164	0	4,634,599	100.0%	
地域福祉基金	284,511,773	284,148,583	92,249	0	284,240,832	100.0%	
財政調整基金	2,137,560,494	2,238,844,281	701,358,189	0	2,940,202,470	131.3%	
まちづくり事業推進 基 金	46,968,859	40,487,253	32,478	13,593,000	26,926,731	66.5%	
ふるさと・水と土保全 基 金	40,368,884	40,368,884	0	0	40,368,884	100.0%	
姫戸地区土地造成 基 金	50,878,087	43,496,614	34,892	30,939,000	12,592,506	29.0%	
奨 学 基 金	63,753,349	65,292,579	25,511,149	13,920,000	76,883,728	117.8%	
基本財産基金	3,616,145	3,617,048	904	0	3,617,952	100.0%	
学校教育施設整備 基 金	10,428,838	10,436,665	7,843	0	10,444,508	100.1%	
善 意 基 金	42,930,547	42,943,426	10,824	0	42,954,250	100.0%	
姫戸庁舎建設基金	183,436,241	182,804,989	146,644	30,239,000	152,712,633	83.5%	
伝統文化継承基金	10,000,000	10,000,000	4,604	380,797	9,623,807	96.2%	
介護給付費準備 基 金	250,791,545	250,973,862	67,780,385	0	318,754,247	127.0%	
メモリアルホール 基 金	2,903,923	2,906,100	2,197	0	2,908,297	100.1%	
環 境 保 全 基 金	28,535,095	29,233,877	2,879,986	402,000	31,711,863	108.5%	
ふるさと応援基金	22,231,899	27,376,213	45,294,643	0	72,670,856	265.5%	
図書館建設基金	260,144,036	360,277,917	216,554	0	360,494,471	100.1%	
上天草高校応援 基 金	6,543,115	4,994,922	3,756	775,500	4,223,178	84.5%	
庁舎建設等基金	50,015,000	50,029,623	14,507	0	50,044,130	100.0%	
スポーツ振興基金	1,209,772	1,210,681	907	0	1,211,588	100.1%	
地域振興基金	1,000,000,000	957,782,829	768,324	89,000,000	869,551,153	90.8%	
計 (円)	5,937,264,762	5,584,069,384	946,700,791	179,249,297	6,351,520,878	113.7%	

む

す

び

15 むすび

本市の平成27年度の決算状況については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算規模は、歳入決算総額284億8,247万2千円（対前年度比2.9%減）、歳出決算総額268億6,106万6千円（3.1%減）となり、歳入歳出差引額16億2,140万6千円（1.9%増）となっている。

また、各会計の繰入れ、繰出しを控除した純計歳入決算額は268億4,169万円（3.9%減）、純計歳出決算総額は252億2,028万4千円（4.2%減）となり、純計歳入歳出差引額は上記の歳入歳出差引額と同額である。

なお、本年度事業予算から翌年度へ繰越明許費で11億1,768万4千円（40事業）を繰越している。

本年度の地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示す実質公債費比率（3カ年平均）は12.3%と、前年度から0.5%改善し、平成19年度以降回復基調が続いており、今後もこの状況の継続が望まれる。（P20参照）

財政運営に当たっては、現在も国の示す「国庫支出金等の見直しによる、地方創生予算への重点化」等に対応した迅速な予算化を推進するなど、歳入確保に取り組まれているところであるが、今後更なる少子高齢化による社会経済情勢の変化にも的確に対応していくため、地域経済の活性化につながる様々な諸施策への取り組みを期待したい。

また、平成26年度から地方交付税（普通交付税）が一本算定化に向けて段階的に縮減され、平成31年度には平成27年度の交付額に対し約5億円の減少が見込まれている。平成27年度は前年度と比較して1億5,442万1千円（1.8%）の減額となっているが、加えて人口減少等により更なる交付税の減額も懸念される場所である。

依存財源が76.6%を占めている本市にとっては厳しい時代を迎えようとしていることを踏まえ、これからは市税に加え、今年度大幅な増収となったふるさと応援寄附金獲得への更なる注力や未収金の解消など自主財源を確保することが肝要であり、財政状況をより正確に把握・分析し、限られた財源の重点的配分と支出の効率化を図り、適正な財政運営を行われるよう要望する。

なお、各会計の決算及び繰入状況は、表1「歳入歳出決算会計別の状況」（P7）、表2「歳入歳出純計決算会計別の状況」（P8）で示すとおりである。

平成27年度決算

(1)一般会計(普通会計も含む)

普通会計決算の歳入歳出差引額は10億8,464万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,793万8千円を控除した実質収支額9億3,670万8千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた本年度の単年度収支額は7,764万2千円の黒字となっている。本年度の実質単年度収支額は7億7,970万2千円の黒字、一

般会計だけに見た場合の実質単年度収支額も7億7,979万2千円の黒字となっている。(表3 決算収支会計別の状況 P9参照)

しかし、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去3カ年平均)は0.25で前年度と同じであり、この指数は「1」に近いほど財政力が強く、類似団体の指数は0.41であることを見れば、本市の財政力は弱いことがわかる。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は88.7%で、前年度より3.6%改善したが、概ね70~80%が適正とされていることから、本市の財政構造は依然として硬直化していることがわかる。

歳入において自主財源の占める割合は23.4%(前年度27.3%)で、うち市税の割合は12.6%(前年度11.7%)となっている。依存財源の割合は76.6%(前年度72.7%)で高い割合を示している。うち地方交付税の占める割合は46.4%(前年度43.4%)である。よって本市は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤が弱く、自主財源の確保が要求される。

市債の本年度末残高は170億4,240万2千円で、前年度に比べ7億8,507万8千円(4.4%)減少しており、住民1人当たりの残高は59万704円となり、前年度より1万5,137円減少となったが、更なる縮減に努められたい。

市税の収納率は、現年度分で市民税98.9%、固定資産税96.8%、軽自動車税98.5%、合計の収納率は現年度で97.9%と前年度より0.2%増加したが、今後も収納率の向上に努められたい。

各項目の収入未済額は年々減少傾向にあり、不納欠損額(一般会計)は1,179万6千円で、いずれも関係法令に基づき処理されているが、未還付金が多く見受けられることから、出納整理期間内に納税者に遅滞なく還付手続きを完了されたい。

歳出状況を性質別経費で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合は49.5%で前年度より2.2%、投資的経費は7.8%で前年度より3.7%下がっているが、その他の経費(物件費、維持補修費、補助費、繰出金等)は42.7%で前年度より5.9%上がっている。

本年度の主な事業は、観光関係では前島地区総合開発整備事業、漁港関係では、大道漁港他水産流通基盤整備事業、貝場他2漁港の保全事業、港湾関係では、上天草港(江樋戸港区)改修工事、教育関係では、阿村及び今津小学校の非構造部材落下防止工事、単独事業では、姫戸統括支所建築工事等であった。

今年度は、投資的経費や福祉対策経費がやや減少していたが、平成27年6月の豪雨災害対策経費が大きく伸びていることから、本市の財政状況は依然として厳しい状況にある。

歳入においては、税収の確保や受益者負担金・使用料など未収金の解消に努め、歳出においては、行財政改革の推進による経費節減に努めるとともに、財政健全化計画及び第2次総合計画を考慮した重点的かつ効率的な財政運営と地域経済の活性化及び市民福祉の向上に努められたい。

最後に、二年間樋島漁協損失補償弁済金が契約どおりの納付がない状況が続いていることから、適切な措置・収納対策を講じられたい。また出納整理期間中に出納事務が集中していることから、職員には自覚と責任を持った適切な事務の遂行を要望する。

(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計

本年度の歳入決算額は、59億8,430万7千円(対前年度比13.8%増)、歳出決算額は、55億3,571万7千円(対前年度比16.5%増)、実質収支が4億4,858万9千円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支5億668万円を差し引いた単年度収支は△5,809万1千円の赤字となり、これに基金積立金1億18万4千円を加算した実質単年度収支は、4,209万3千円の黒字となっている。

人口の減少により国民健康保険の被保険者数は8,874人で前年度より△533人減少しているが、1人当たり医療諸費は525,023円で前年度より94,074円増加している。

財源の主体である税の納税状況を見ると、国民健康保険税の収納率は現年度分94.6%(対前年度比0.2%増)、滞納繰越分23.4%(対前年度比1.8%増)となり、合計では75.3%で前年度より3.4%増で良くなっている。

今年度の不納欠損処分額は1,061万6千円行っている。税負担の公平を期するためにも、関係法に基づき、不納欠損処分をしない適切な措置を行い、収納向上の対策を講じて債権の確保を要望する。

国民健康保険事業会計の健全な運営の為には、医療費適正化の推進、各種定期検査、受診指導等の実施により住民の健康意識を高めること、ジェネリック医薬品の普及促進による医療費の抑制に努めること、保険税の納税意識の啓発を行い収納額のアップを図ること等になお一層努力され、安定した財政運営に努められたい。

なお、国民健康保険制度については、社会保障制度改革に伴い都道府県が財政運営の主体となることが予定されており、動向を注視していく必要がある。

(3) 診療所特別会計(湯島へき地診療所)

本年度の歳入決算額は7,442万7千円(対前年度比0.8%増)、歳出決算額は7,092万5千円(対前年度比1.1%増)で、歳入歳出差引額350万1千円の黒字となった。実質収支から前年度実質収支372万2千円を差し引いた単年度収支は△22万1千円の赤字となっている。

なお、一般会計から繰入金2,360万2千円が繰入されている。

本年度の診療状況は、診療日数207日、受診者数4,534人(前年度4,682人)、1日当りの受診者数21.9人(前年度23.2人)となる。

この地域は、離島へき地であり、地区の唯一の医療機関として、医療の重要性が認識され、医療機器も時代に即応して最低限整備されている。全国的にへき地の医師不足が叫ばれるなか、本診療所に医師が確保されていることは喜ばしいことである。

今後とも住民と医師の信頼関係を深めるとともに、運営目的のため、住民に寄与されることが望まれる。

(4) 介護保険特別会計

本年度の歳入決算額は36億8,765万4千円(対前年度比2.2%増)、歳出決算額36億379万3千円(対前年度比3.6%増)で、歳入歳出差引額は8,386万1千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支1億2,982万4千円を差し引いた単年度収支は、△4,596万2千円の赤字となり、これに基金積立金6,778万円を加算した実質単年度収支額2,181万7千円の黒字となっている。

本年度の介護保険料の徴収率は、現年度分99.1%、滞納繰越分16.8%、合計では97.0%で前年度より0.5%増で少し良くなっている。

本年度の保険給付費の支払いは33億1,736万5千円(対前年度比0.5%増)となっている。

平成27年度末人口28,251人に対し、高齢者人口10,544人で高齢化率37.3%となっている。

介護保険における加入者数は、第1号被保険者(65歳以上)が10,544人、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)が9,487人の合計20,022人である。認定者数は2,405人で前年度より82人増加している。

介護保険料の収入未済額は1,915万8千円(対前年度比13.3%増)、不納欠損額はないため、前年度に比べ増加している。

介護保険制度は、市町村が保険者となって運営し、40歳以上の市民が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になった時は費用の一部を支払ってサービスの利用ができる仕組みとなっている。保険料は、これを運営していく上での大切な財源であり、被保険者が保険料を負担することで介護サービスが存在することを、市民に理解していただく必要がある。今後は、不納欠損処分を避け、滞納額が増加しないよう積極的な収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

(5) 斎場特別会計

本年度の歳入決算額は2,348万6千円(対前年度比0.1%増)、歳出決算額2,104万1千円(対前年度比0.2%減)で歳入歳出差引額244万5千円の黒字となっている。

利用状況(焼却件数)は管内464件、管外19件、合計483件(前年度より51件減)で、斎場使用料768万1千円(対前年度比5.9%増)となっている。

この施設は、遺族にとって最後のお別れの場であり、市民感情を意識した厳粛な対応が求められることから、携わる職員は寛容な心での接遇を心がけられたい。

(6) 天草四郎メモリアルホール特別会計

本年度の歳入決算額は2,536万6千円(対前年度比15.9%減)、歳出決算額

2, 536万6千円(対前年度比16.1%減)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

本年度の入館者数は、34,606人で前年度より△3,610人減少しており、入館料も1,823万5千円(対前年度比△10.0%減)で201万6千円減少している。テナントの財産貸付収入は、18万円で前年度と同額となっている。

入館者数の動向は直接経営に影響を及ぼすものであり、本市の最重点戦略の1つに観光需要と観光消費を拡大することがあげられていることから、観光客にアピールするための招致宣伝活動事業等を更に推進し、入館者数を増やすことを望みます。

(7) 公共下水道事業特別会計

この会計は、流域別下水道整備総合計画の策定に関わる事項、並びに公共下水道等の設置の管理の基準等を定め、下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的とする法律の基において行う事業会計である。

この全体計画処理区域面積は188[㍉]で、現在処理区域面積は182[㍉]、実施率は96.8%となっている。処理区域内での水洗化率は83.8%である。

本年度の歳入決算額は3億8,027万円、歳出決算額は3億7,917万8千円で、歳入歳出差引額は109万1千円の黒字となり、前年度実質収支1,862万2千円を差し引いた単年度収支は△1,753万円の赤字となった。

また、基準外一般会計繰入金774万1千円を差し引いた実質単年度収支額は△2,527万1千円の赤字となっている。

歳入の受益者分担金の収入済額は294万6千円(収入率は95.3%)、受益者使用料の収入済額は5,825万9千円(収入率84.7%)であり、収入未済額は1,064万8千円となっている。

この事業は、国庫支出金を除いて、一般会計から繰入金及び市債の発行を必要とするため受益者負担金及び下水道使用料の収入が必要不可欠であり、この重要な財源の収入未済額が一般会計にも影響を及ぼすことになる。滞納額は、前年度に比べ増加しているが、課員一同の努力により、加入率は82.2%から83.8%に増加している。今後も未加入者に対して理解を求め加入率のアップを図り、事業推進に努力されること、下水道事業の経営安定に努められることを要望する。

(8) 物揚場造成事業特別会計

本事業は港湾整備事業債を発行し、平成7年6月に物揚場として供用開始した特別会計である。

本年度の歳入決算額は998万7千円、歳出決算額は989万5千円で、歳入歳出差引額は9万1千円の黒字となっている。

歳入の内訳は物揚場使用料140万6千円(収入率90.0%)、一般会計からの繰入金858万1千円である。

これらの財源は歳出の市債の元利償還金に786万円、前年度繰上充用金203万5千円に全て充てられており、今後も公債費償還のため一般会計からの繰入が必要である。使用料は地方債元利償還をしていく上で大切な財源であるため、積極的な収納対策を維持されたい。

(9) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は県内すべての市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が医療給付、保険証の発行等の保険者としての役割を果たしている。

歳入総額3億6,436万3千円(対前年度比0.7%減)、歳出総額3億6,123万6千円(対前年度比増減なし)で差し引き312万6千円の黒字となっている。

後期高齢者医療保険における被保険者数は6,181人で前年度より△30人減少している。

保険料の収入未済額は320万2千円と昨年度より59万6千円増加している。滞納額が少ないうちに収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

(10) 電気事業特別会計

本事業は、市が管理する公共施設、遊休地等に太陽光発電施設を整備し、自治体として積極的にエネルギー問題及び地球環境問題に取り組むこと、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度により独自の財源確保を図ること等を目的とする事業会計である。施設は市内3ヶ所(貝場・松島・龍ヶ岳)にあり、平成26年12月に工事を完了し売電を開始している。

本年度の歳入総額は5,112万6千円、歳出総額は4,255万3千円で、歳入歳出差引額は857万3千円の黒字となっている。

(11) 財産に関する調書

公有財産の管理者は、その管理に属する公有財産について、その種類及び区分に従い公有財産台帳を作成するとされている。

過年度より公有財産台帳を整備するよう要望してきたが、未だに一部整備されていないため、早急に整備され台帳の保管・財産管理に取り組まれることを強く要望する。

普通財産は、経済的価値を保全発揮することにより、間接的に市行政に貢献するものであるため、適切な事務処理と同時に未利用地の積極的かつ有効的な管理運営が望まれる。

債権については、奨学資金貸付金、ふるさと融資貸付金の償還義務者に対しては、

貸付金の目的の啓発を図る等の適正な対応を行い、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、確固たる資金回収に努められることを望む。

また、貸付金においては、安易な不納欠損処分を行うことなく債権の消滅時効に基づく不納欠損処分を回避するためにも、積極的な貸付金回収（時効の中断等）に努められることを要望する。

(12) 定額の基金の運用状況

定額の基金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つが設置されている。

土地開発基金については、基金で先行取得した土地で既に供用開始されている土地の所管課等への売り渡しを行うよう、繰り返し意見を述べてきたところだが、本市の財政状況が厳しいこと等により、あまり変化がみられない。

中長期的な計画を策定され基金の管理運用規定に基づいた運用に努められることを望む。

高額療養費貸付基金の過年度滞納者に対しては、基金目的の啓発を図り、目的を達成するためにも、未返済者に対して分納（計画）や保証人等への返納対策を講じるなど、貸付金の回収、資金の確保に努められることを要望する。